

令和2年度 建設産業人材確保・育成推進協議会 全国担当者会議
議事次第

日時： 令和3年3月1日（月）14：00～16：15
オンライン開催

1. 開会挨拶 （14：00）
（一財）建設業振興基金 理事長 佐々木 基
2. 議事
＜ご講演＞
 - (1) 最近の建設産業政策について （14：05～14：30）
国土交通省不動産・建設経済局建設市場整備課長 奥原 崇 氏
 - (2) 厚生労働省における建設人材確保・育成に係る取組について （14：25～14：50）
厚生労働省 職業安定局 建設・港湾対策室長 福岡 洋志 氏
 - (3) 建設業界で人が採れる企業とは
高卒新規入職者の確保に向け求められる採用戦略 （14：50～15：40）
株式会社ハリアー研究所 代表取締役 新留 英二 氏

＜人材協及び建設業振興基金からの情報提供＞ （15：40～16：05）

 - (4) 人材協 令和2年度の取組み
経営基盤整備支援センター 人材育成支援担当総括部長 川浪 信吾
 - (5) 建設業振興基金からの情報提供
経営基盤整備支援センター 経営改善支援担当部長 中緒 陽一
建設キャリアアップシステム事業本部 運営管理部長 今泉 登美男
3. 講評 （16：05）
古阪 秀三 氏（建設産業人材確保・育成推進協議会 運営委員会委員長：立命館大学教授）
浦江 真人 氏（建設産業人材確保・育成推進協議会 運営委員会委員：東洋大学教授）
4. 閉会挨拶 （16：15）
（一財）建設業振興基金 理事 奥地 正敏

【資料】

- 令和2年度 建設産業人材確保・育成推進協議会 全国担当者会議 参加者名簿
- 資料1 最近の建設産業政策について（国土交通省）
- 資料2 厚生労働省における建設人材確保・育成に係る取組について（厚生労働省）
- 資料3 建設業界で人が採れる企業とは
高卒新規入職者の確保に向け求められる採用戦略（ハリアー研究所）
- 資料4 建設産業の担い手確保・育成に向けた取組（建設業振興基金）
- 資料5-1 各団体における人材確保・育成の取組状況（概要）
- 資料5-2 各団体における人材確保・育成の取組状況（詳細）
- 資料6 第25回建設業経営者研修のご案内
- 資料7 建設キャリアアップシステム周知チラシ（工業高校生向け）

令和2年度 建設産業人材確保・育成推進協議会 全国担当者会議 参加者名簿

	団体名	役職	氏名
講演	国土交通省 不動産・建設経済局	建設市場整備課長	奥原 崇
	厚生労働省 職業安定局 雇用開発企画課	建設・港湾対策室長	福岡 洋志
	株式会社ハリアー研究所	代表取締役	新留 英二
各都道府県建設業協会	一般社団法人北海道建設業協会	労働部長	井之口 淳治
	一般社団法人青森県建設業協会	業務課主事	前川 和也
	一般社団法人岩手県建設業協会	企画課長	山口 幸仁
	一般社団法人宮城県建設業協会	事業部課長補佐 兼 総務部課長補佐	千葉 和成
	一般社団法人秋田県建設業協会	事業推進員	千葉 良平
	一般社団法人山形県建設業協会	業務主査	猿橋 裕二
	一般社団法人福島県建設業協会	事業部業務課 主事	鎌田 聖弘
	一般社団法人茨城県建設業協会	業務課長	鈴木 康弘
	一般社団法人栃木県建設業協会	参与	相良 重幸
	一般社団法人群馬県建設業協会	主任	石田 紀幸
	一般社団法人埼玉県建設業協会	業務部長	中村 哲哉
	一般社団法人東京建設業協会	事業部 広報研修課長	島田 久史
	一般社団法人神奈川県建設業協会	事業部長	杉原 英和
	一般社団法人山梨県建設業協会	労働指導役	飯塚 健英
	一般社団法人新潟県建設業協会	主査	石井 かおる
	一般社団法人長野県建設業協会	総務部長	永原 祐二
	一般社団法人岐阜県建設業協会	課長補佐兼係長	辻 康德
	一般社団法人静岡県建設業協会	主事	中村 高德
	一般社団法人愛知県建設業協会	上席	石崎 政彦
	一般社団法人富山県建設業協会	課長	寺島 秀峰
	一般社団法人福井県建設業協会	総務課主事	松山 将伍
	一般社団法人滋賀県建設業協会	主任	後藤 章博
	一般社団法人京都府建設業協会	次長	西 靖彦
	一般社団法人大阪建設業協会	調査役	砂川 誠
	一般社団法人兵庫県建設業協会	事務局次長	宇都宮 英信
	一般社団法人和歌山県建設業協会		栗山 重信
	一般社団法人鳥取県建設業協会	業務課長	吉田 恵美子
	一般社団法人島根県建設業協会	課長	細田 展子
	一般社団法人岡山県建設業協会	主任	岩崎 一哉
	一般社団法人広島県建設業協会	事務局次長	桑原 孝直
	一般社団法人山口県建設業協会	次長	橋本 聡
	一般社団法人香川県建設業協会	事務局次長	石川 卓
	一般社団法人徳島県建設業協会	課長(業務担当)	花岡 篤司
一般社団法人愛媛県建設業協会	課長	徳田 智也	
一般社団法人高知県建設業協会	次長	岡崎倫静	
一般社団法人福岡県建設業協会	経理部長	吉武 正昭	
一般社団法人佐賀県建設業協会	総務課長兼業務課長	田崎 誠	
一般社団法人長崎県建設業協会	専務理事	山下 和孝	
一般社団法人熊本県建設業協会		吉田加奈子	
一般社団法人大分県建設業協会	総務係長	松本 祥	
一般社団法人鹿児島県建設業協会	参与 兼 人材育成対策室長	福山 芳明	
一般社団法人沖縄県建設業協会	総務部長	久高 唯和	

(敬称略)

	団体名	役職	名前	
協賛団体	一般社団法人日本建設業連合会	企画調整部 副参事	本田 智士	
	一般社団法人全国建設業協会	労働部係長	吉田 隼三	
	一般社団法人日本海上起重技術協会	総務部長	鈴木 大吉	
	公益社団法人全国解体工事業団体連合会	事務局長	庄司 英利	
	独立行政法人勤労者退職金共済機構	建設業事業部長	笠谷 雅也	
	一般社団法人日本造園建設業協会	事業課長	清水 謙治	
	公益社団法人全国鉄筋工事業協会	事務局長	村井 隆嗣	
	一般社団法人全国防水工事業協会	業務課長	関 克浩	
	消防施設工事協会	事務局長	藤崎 安	
	一般社団法人日本電設工業協会	常務理事	中山 伸二	
	一般社団法人プレストレスト・コンクリート工事業協会	事務局長	福永 大二	
	一般社団法人建設産業専門団体連合会	専務理事	柳澤 庄一	
	職業訓練法人 全国建設産業教育訓練協会 富士教育訓練センター	専務理事	菅井 文明	
	行政	厚生労働省 職業安定局 雇用開発企画課 建設・港湾対策室	室長補佐	中田 智幸
		厚生労働省 職業能力開発局 企業内人材育成支援室	室長補佐	元木 秀樹
国土交通省 北海道開発局 事業振興部 建設産業課		建設産業企画官	富家 靖隆	
国土交通省 東北地方整備局 建設部 建設産業課		人材支援係長	鹿又 賢一	
国土交通省 北陸地方整備局 建設部		建設産業調整官	山口 幸権	
国土交通省 関東地方整備局 建設部 建設産業第一課		課長補佐	佐々木 優	
国土交通省 中部地方整備局 建設部			古畑 昌志	
国土交通省 近畿地方整備局 建設部		建設産業第一課長	高城 辰哉	
国土交通省 中国地方整備局 建設部 計画・建設産業課		課長補佐	浅井 久雄	
国土交通省 四国地方整備局 建設部		計画・建設産業課長	相澤 洋	
国土交通省 九州地方整備局 建設部		建設産業課長	岩下 武史	
内閣府沖縄総合事務局開発建設部 建設産業・地方整備課		建設業係長	下地 公介	
国土交通省不動産・建設経済局 建設市場整備課		労働係長	栗原 政直	
委員		立命館大学 OIC総合研究機構 グローバルMOT研究センター	客員教授	古阪 秀三
		東洋大学理工学部 建築学科	教授	浦江 真人
	関係団体等	日本青年会議所建設部会	部会長	坂口 輝昭
特定非営利活動法人いばらき建設経済研究社		理事長	坂本 雅興	
事務局	(一財)建設業振興基金	理事長	佐々木 基	
	(一財)建設業振興基金	理事	奥地 正敏	
	(一財)建設業振興基金 経営基盤整備支援センター	人材育成支援総括部長	川浪 信吾	
	(一財)建設業振興基金 人材育成支援課	業務推進役	益田 慎介	
	(一財)建設業振興基金 人材育成支援課	課長代理	下永吉 健司	
	(一財)建設業振興基金 人材育成支援課	指導役	中川 雄太	
	(一財)建設業振興基金 人材育成支援課		岩佐 保宏	
	(一財)建設業振興基金 人材育成支援課		中島 彩生	
	講演			3
		各都道府県協会		42
協賛団体			13	
行政			13	
委員			2	
関係団体等		2		
事務局		8		
合計		83		

最近の建設産業行政について

国土交通省
不動産・建設経済局

建設産業の役割

建設産業は、地域のインフラの整備やメンテナンス等の担い手であると同時に、地域経済・雇用を支え、災害時には、最前線で地域社会の安全・安心の確保を担う地域の守り手として、国民生活や社会経済を支える大きな役割を担う

【災害の応急対応】

東日本大震災

○(一社)仙台建設業協会
3月11日地震直後より避難所の緊急耐震診断等を実施。同日午後6時には若林区の道路啓開作業を開始



熊本地震

○(一社)熊本県建設業協会
地震直後より、熊本県との「大規模災害時の支援活動に関する協定」により支援活動を実施



【通行不能の交差点での応急工事】【道路啓開(倒木、崩壊土砂の撤去)】
(国道443号寺迫(益城町)) (県道45号阿蘇講公園菊池線)

【インフラメンテナンスの必要性】

《建設後50年以上経過する社会資本の割合》

	2018年 3月	2023年 3月	2033年 3月
道路橋 【約73万橋(橋長2m以上の橋)】	約25%	約39%	約63%
トンネル 【約1万1千本】	約20%	約27%	約42%
河川管理施設(水門等) 【約1万施設】	約32%	約42%	約62%
下水道管きよ 【総延長:約47万km】	約4%	約8%	約21%
港湾岸壁 【約5千施設(水深-4.5m以深)】	約17%	約32%	約58%

出典:平成29年度 国土交通白書

現下の建設産業を取り巻く環境

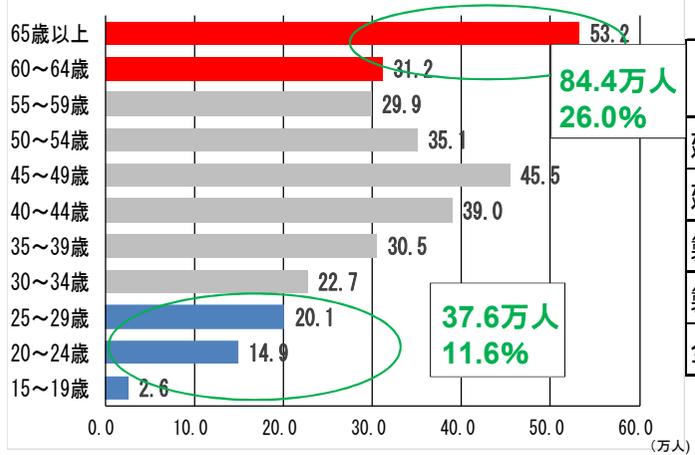
近年の建設投資の急激な減少や競争の激化等により、建設企業の経営を取り巻く環境の悪化と、現場の技能労働者の減少、若手入職者の減少といった構造的な課題に直面

中長期的なインフラの品質確保等のため、国土・地域づくりの担い手として、持続可能な建設産業の構築が課題

建設業を取り巻く現状と課題

60歳以上の高齢者(84.4万人、26.0%)は、10年後には大量離職が見込まれる。一方、それを補うべき若手入職者の数は不十分。

(年齢階層) 年齢階層別の建設技能労働者数



出典: 総務省「労働力調査」(R1年平均)を元に国土交通省にて推計

給与は建設業全体で上昇傾向にあるが、生産労働者(技能者)については、製造業と比べ低い水準。

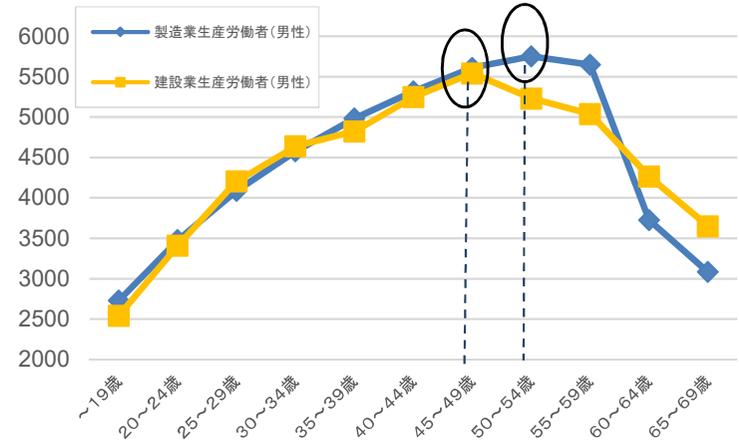
建設業男性全労働者等の年間賃金総支給額

	2012年 (単位:千円)	2019年 (単位:千円)	上昇率
建設業男性生産労働者	3,915.7	4,623.9	18.1%
建設業男性全労働者	4,831.7	5,729.9	18.6%
製造業男性生産労働者	4,478.6	4,786.9	6.9%
製造業男性全労働者	5,391.1	5,587.8	3.6%
全産業男性労働者	5,296.8	5,609.7	5.9%

出典: 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(10人以上の常用労働者を雇用する事業所)
 ※ 年間賃金総支給額=きまって支給する現金給与額×12+年間賞与その他特別給与額

○製造業の賃金のピークは50~54歳であることにに対し、建設業の賃金ピークは45~49歳。
 ○賃金カーブのピーク時期が製造業よりも早く到来する傾向があり、現場の管理、後進の指導等のスキルが評価されていない可能性。

(単位:千円) 年齢階層別の賃金水準



出典: 平成30年賃金構造基本統計調査

社会保険の加入は一定程度進んでいるが、下位の下請になるほど加入率は低く、さらに踏み込んだ対策が必要。

企業別・3保険別加入割合の推移

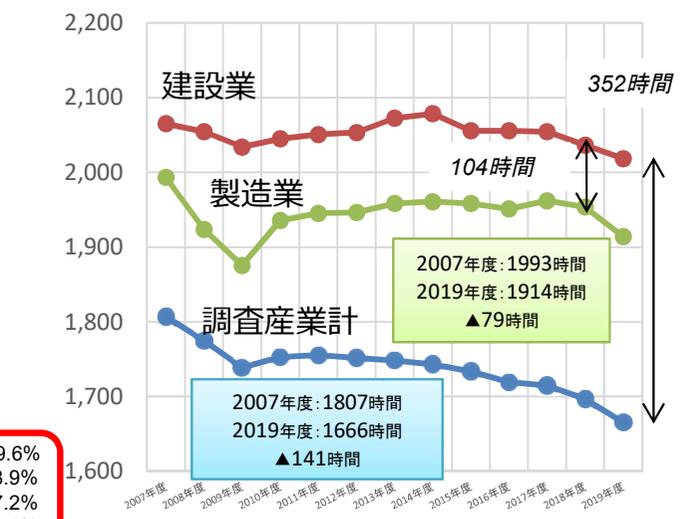
	雇用保険	健康保険	厚生年金	3保険
H23.10	94%	86%	86%	84%
H24.10	95%	89%	89%	87%
H25.10	96%	92%	91%	90%
H26.10	96%	94%	94%	93%
H27.10	98%	97%	96%	96%
H28.10	98%	97%	97%	96%
H29.10	98%	98%	97%	97%
H30.10	98%	98%	97%	97%
R01.10	99%	99%	99%	98%

出典: 公共事業労務費調査

元請: 99.6%
 1次下請: 98.9%
 2次下請: 97.2%
 3次下請: 93.6%

建設業は全産業平均と比較して年間300時間以上長時間労働の状況。

(時間) 年間実労働時間の推移



出典: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」年度報より国土交通省作成

他産業では当たり前となっている週休2日もとれていない。

現在4週8休は1割以下 建設業における休日の状況(技術者)

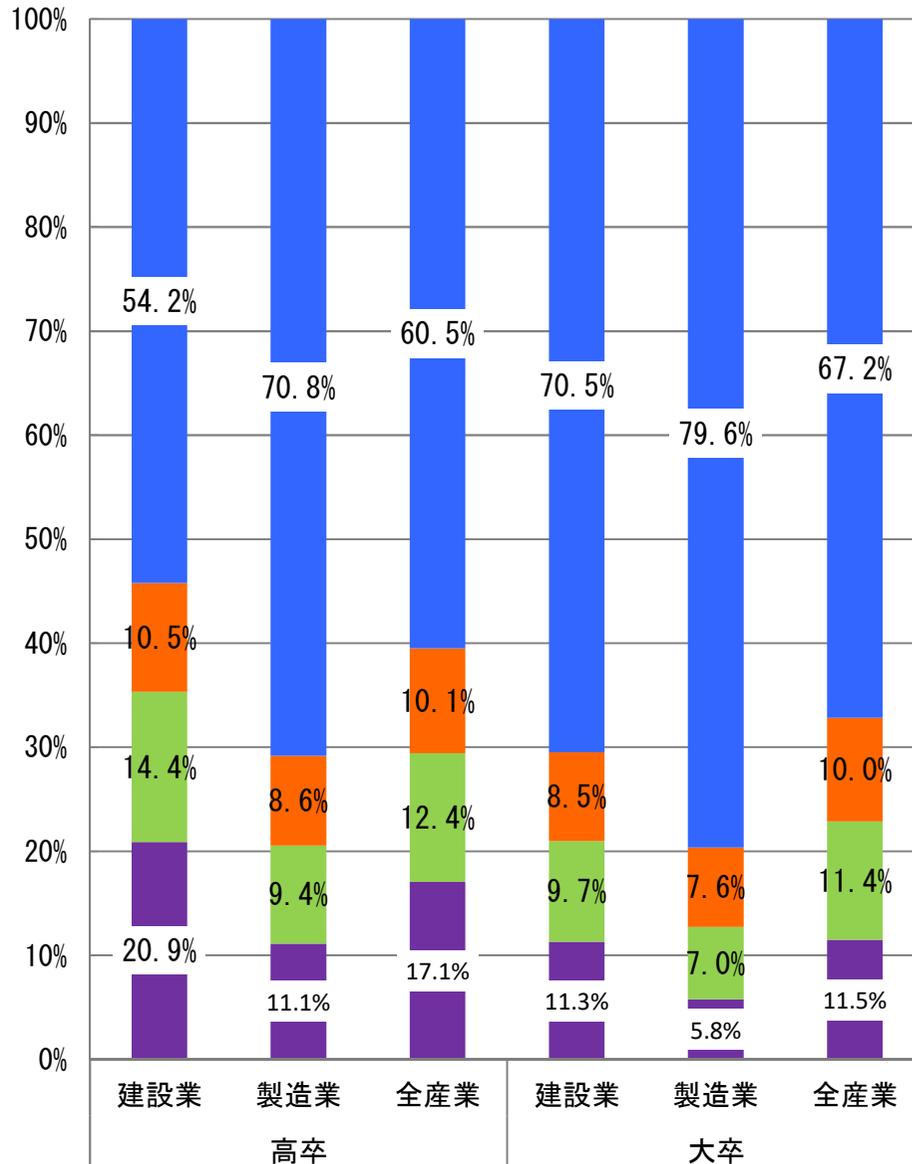


※日建協の組合員の技術者等を対象にアンケート調査。
 ※建設工事全体には、建築工事、土木工事の他にリニューアル工事等が含まれる。
 出典: 日建協「2018時短アンケート」を基に作成

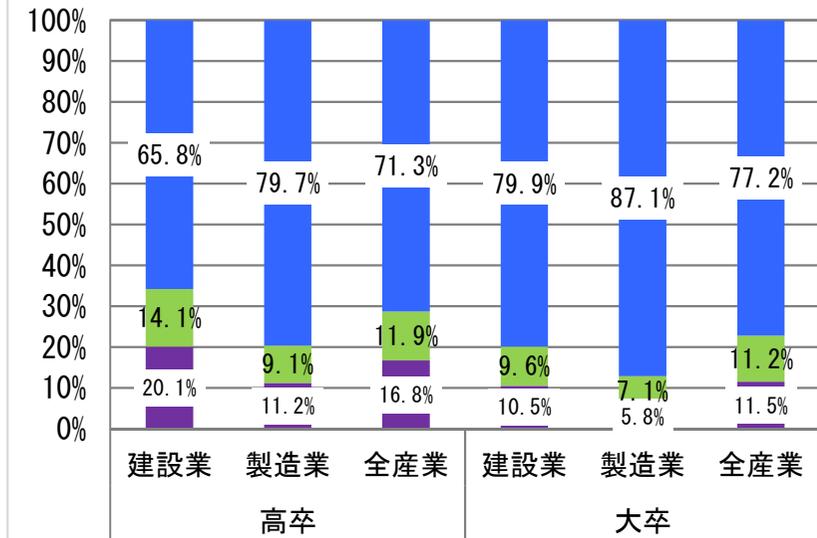
建設業における離職状況(3年目までの離職率)

○ 建設業の離職率は他産業よりも高く、年々改善しているものの、特に1年目の割合が高くなっている。

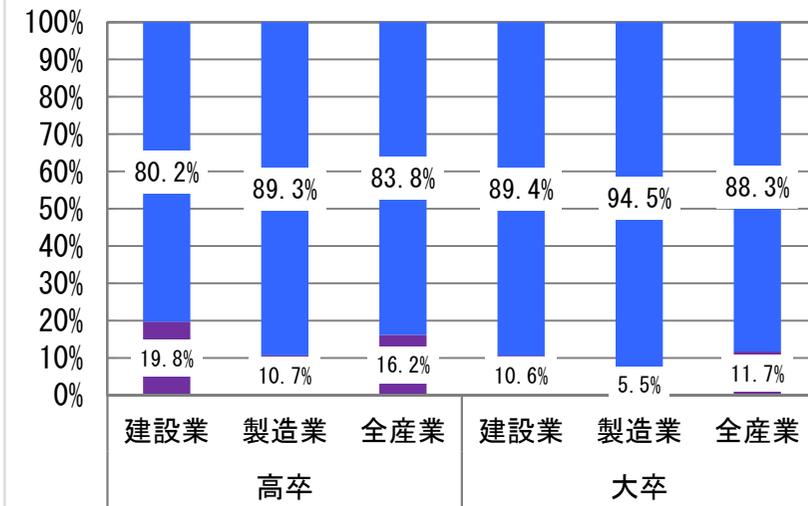
平成29年3月卒



平成30年3月卒



平成31年3月卒

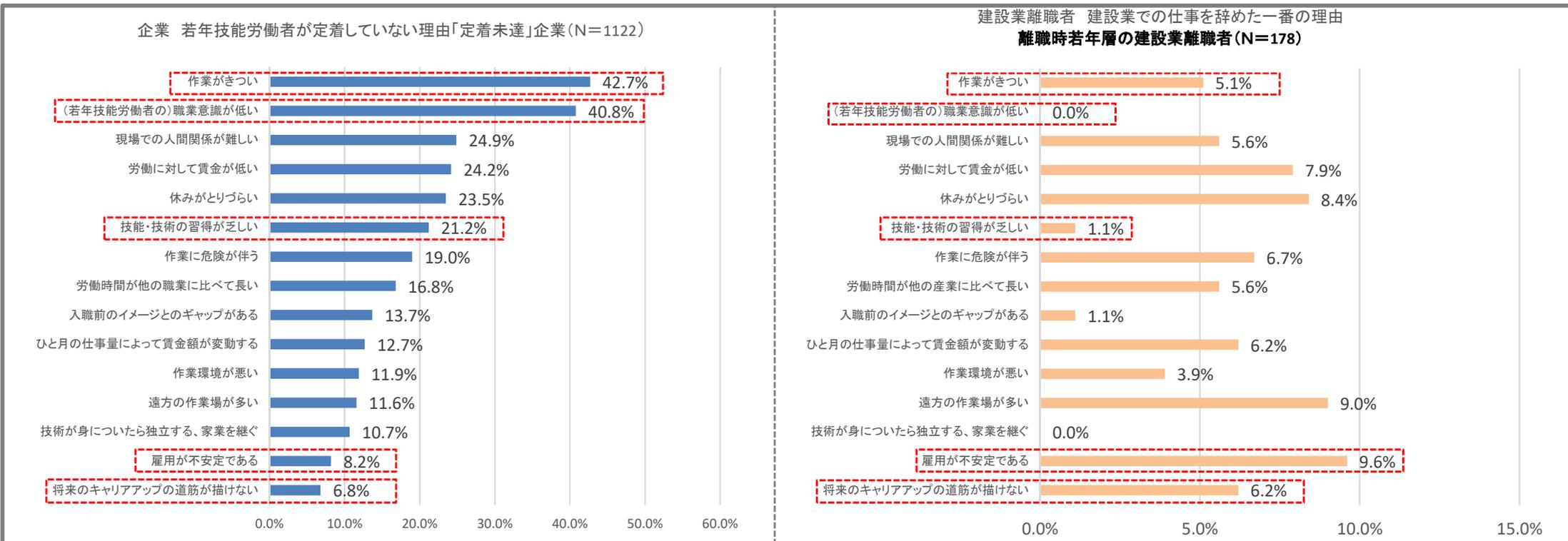


出所:厚生労働省「新規高校卒業就職者の産業別離職状況」「新規大学卒業就職者の産業別離職状況」

※令和2年10月発表分のため、平成30年3月卒は3年目の離職者、平成31年3月卒は2,3年目の離職者が存在しない

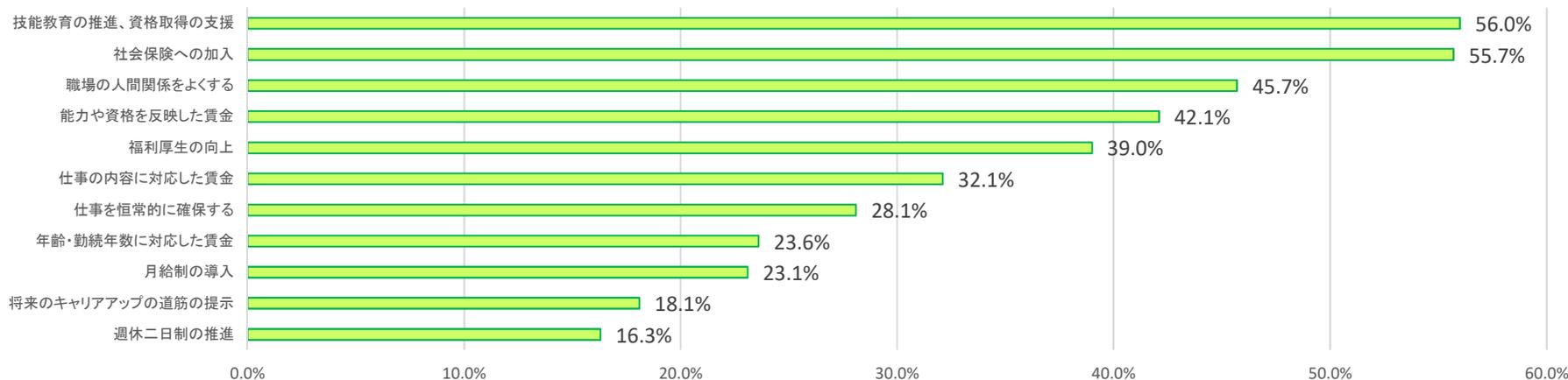
若手の技能労働者が定着しない主な原因

■ 企業が考える若年技能労働者が定着しない理由（複数回答） / 建設業離職者（離職時若年層）が仕事を辞めた一番の理由



出典：厚生労働省「雇用管理現状把握実態調査(平成24年度)」より国土交通省作成

■ 若年技能労働者を定着させるための取り組み（複数回答） / 「定着達成」企業 (N = 2249)



出典：厚生労働省「雇用管理現状把握実態調査(平成26年度)」より国土交通省が作成

新・担い手3法（品確法と建設業法・入契法の一体的改正）について

平成26年に、公共工物品確法と建設業法・入契法を一体として改正※し、適正な利潤を確保できるよう予定価格を適正に設定することや、ダンピング対策を徹底することなど、建設業の担い手の中長期的な育成・確保のための基本理念や具体的措置を規定。

※担い手3法の改正（公共工事の品質確保の促進に関する法律、建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律）

新たな課題・引き続き取り組むべき課題

相次ぐ災害を受け地域の「守り手」としての建設業への期待
働き方改革促進による建設業の長時間労働の是正
i-Constructionの推進等による生産性の向上

新たな課題に対応し、
5年間の成果をさらに充実する
新・担い手3法改正を実施

担い手3法施行(H26)後5年間の成果

予定価格の適正な設定、歩切りの根絶
価格のダンピング対策の強化
建設業の就業者数の減少に歯止め

品確法の改正 ～公共工事の発注者・受注者の基本的な責務～ <議員立法※>

○発注者の責務

- 適正な工期設定（休日、準備期間等を考慮）
- 施工時期の平準化（債務負担行為や繰越明許費の活用等）
- 適切な設計変更（工期が翌年度にわたる場合に繰越明許費の活用）

○受注者（下請含む）の責務

- 適正な請負代金・工期での下請契約締結

働き方改革の推進

○工期の適正化

- 中央建設業審議会が、工期に関する基準を作成・勧告
- 著しく短い工期による請負契約の締結を禁止（違反者には国土交通大臣等から勧告・公表）
- 公共工事の発注者が、必要な工期の確保と施工時期の平準化のための措置を講ずることを努力義務化<入契法>

○現場の処遇改善

- 社会保険の加入を許可要件化
- 下請代金のうち、労務費相当については現金払い

○発注者・受注者の責務

- 情報通信技術の活用等による生産性向上

生産性向上への取組

○技術者に関する規制の合理化

- 監理技術者：補佐する者(技士補)を配置する場合、兼任を容認

※なお、技術検定制度の見直しは、令和3年4月1日施行

- 主任技術者(下請)：一定の要件を満たす場合は配置不要

○発注者の責務

- 緊急性に応じた随意契約・指名競争入札等の適切な選択
- 災害協定の締結、発注者間の連携
- 労災補償に必要な費用の予定価格への反映や、見積り徴収の活用

災害時の緊急対応強化 持続可能な事業環境の確保

○災害時における建設業者団体の責務の追加

- 建設業者と地方公共団体等との連携の努力義務化

○持続可能な事業環境の確保

- 経営管理責任者に関する規制を合理化
- 建設業の許可に係る承継に関する規定を整備

○調査・設計の品質確保

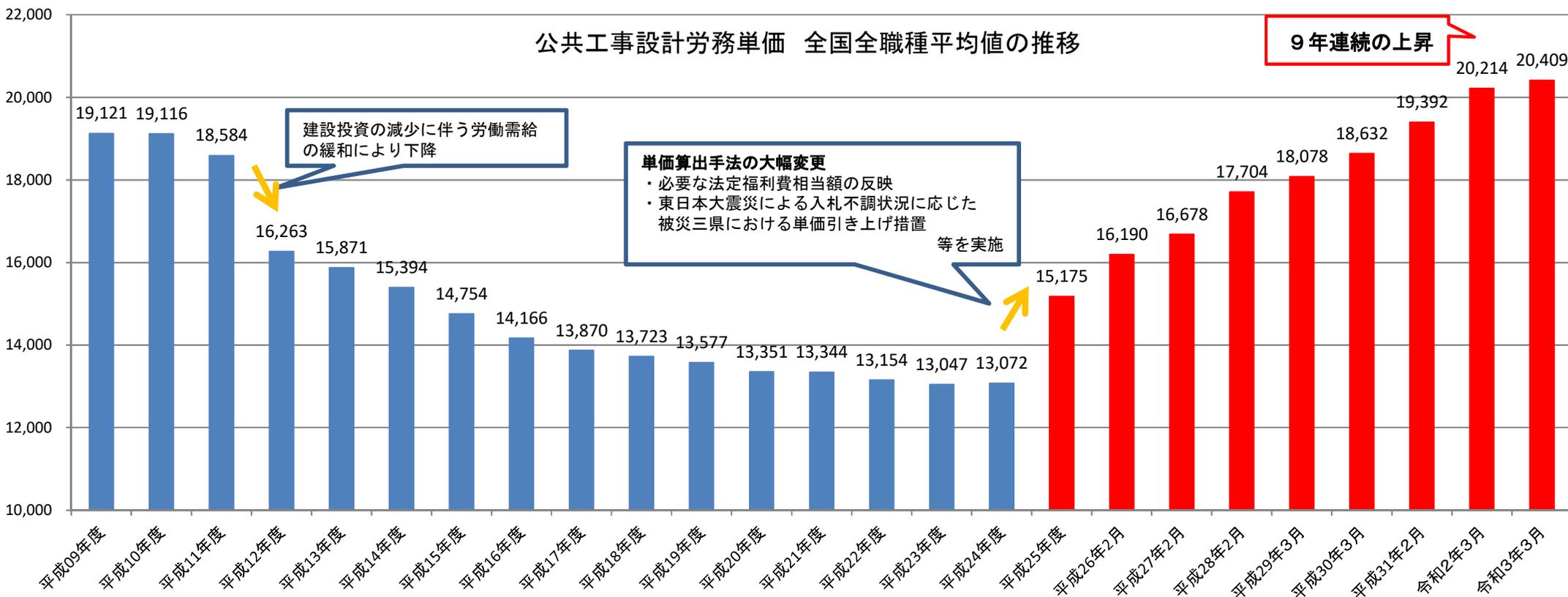
- 「公共工事に関する測量、地質調査その他の調査及び設計」を、基本理念及び発注者・受注者の責務の各規定の対象に追加

建設業法・入契法の改正 ～建設工事や建設業に関する具体的なルール～ <政府提出法案>

※赤字下線部分（R2.10.1施行） ※平成17年の制定時及び平成26年の改正時も議員立法

令和3年3月から適用する公共工事設計労務単価について

○全国全職種平均値は新型コロナウイルスの影響を踏まえた特別措置を実施し**9年連続の上昇**



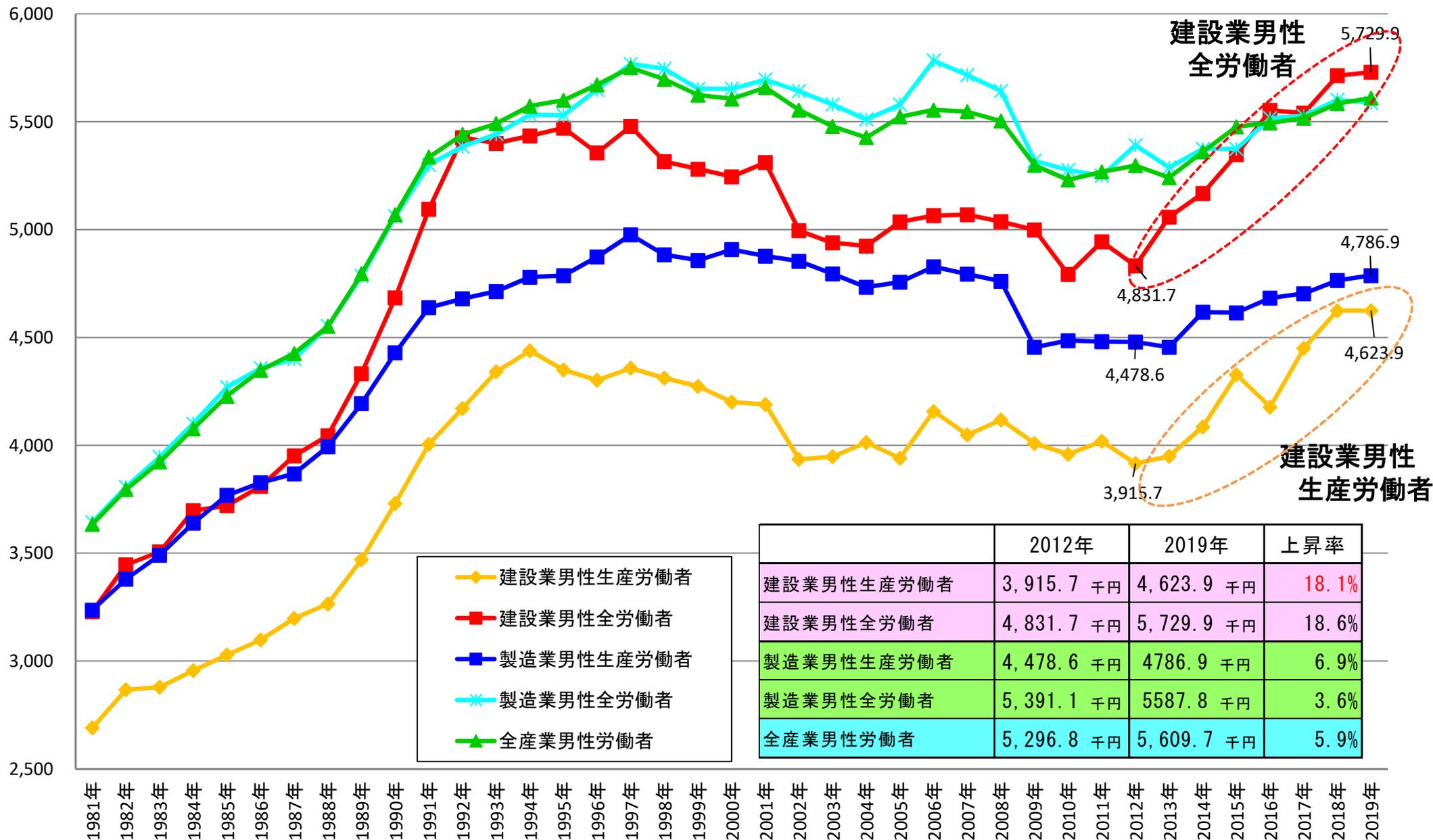
参考：近年の公共工事設計労務単価の単純平均の伸び率の推移

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R02	R03	H24比
全 国	+15.1%	→ +7.1%	→ +4.2%	→ +4.9%	→ +3.4%	→ +2.8%	→ +3.3%	→ +2.5%	→ +1.2%	+53.5%
被災三県	+21.0%	→ +8.4%	→ +6.3%	→ +7.8%	→ +3.3%	→ +1.9%	→ +3.6%	→ +2.9%	→ +0.6%	+69.8%

注3) 伸び率は単純平均値より算出した。

建設業男性全労働者等の年間賃金総支給額の推移

(千円)



(資料) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(10人以上の常用労働者を雇用する事業所)

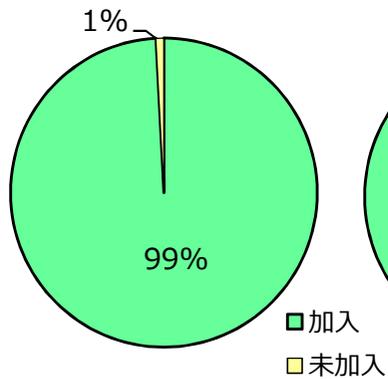
※ 年間賃金総支給額=きまって支給する現金給与額×12+年間賞与その他特別給与額

社会保険加入状況調査結果について

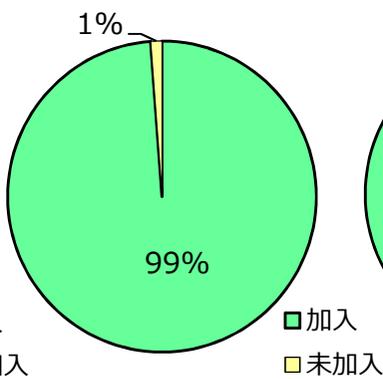
- 公共事業労務費調査（令和元年10月調査）における社会保険加入状況調査結果をみると、
 - ・ 企業別の加入率は、**雇用保険では99%** [対前年度比+1.0%]、**健康保険では99%** [対前年度比+0.9%]、**厚生年金保険では99%** [対前年度比+1.3%] となっています。
 - ・ 労働者別の加入率は、**雇用保険では94%** [対前年度比+0.9%]、**健康保険では92%** [対前年度比+1.3%]、**厚生年金保険では89%** [対前年度比+0.9%] となっています。

企業別

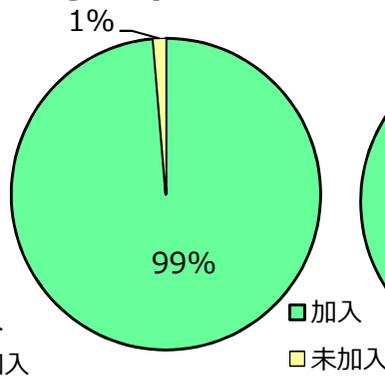
<雇用保険>



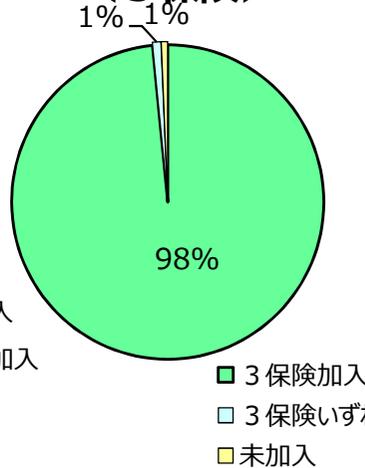
<健康保険>



<厚生年金>



<3保険>

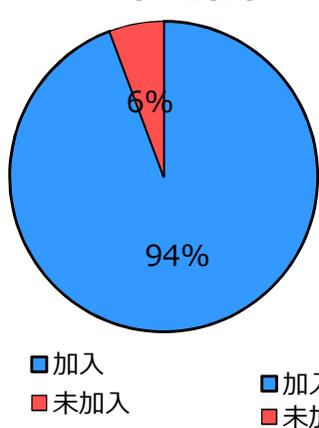


企業別・3保険別加入割合の推移

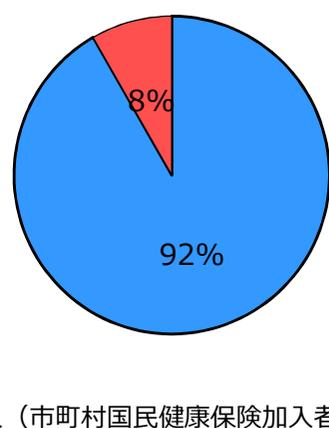
	雇用保険	健康保険	厚生年金	3保険
H23.10	94%	86%	86%	84%
H24.10	95%	89%	89%	87%
H25.10	96%	92%	91%	90%
H26.10	96%	94%	94%	93%
H27.10	98%	97%	96%	96%
H28.10	98%	97%	97%	96%
H29.10	98%	98%	97%	97%
H30.10	98%	98%	97%	97%
R01.10	99%	99%	99%	98%

労働者別

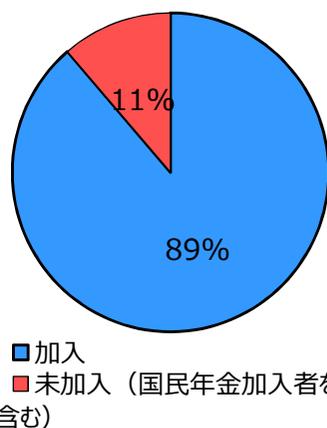
<雇用保険>



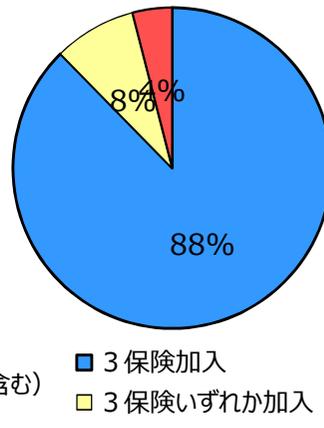
<健康保険>



<厚生年金>



<3保険>



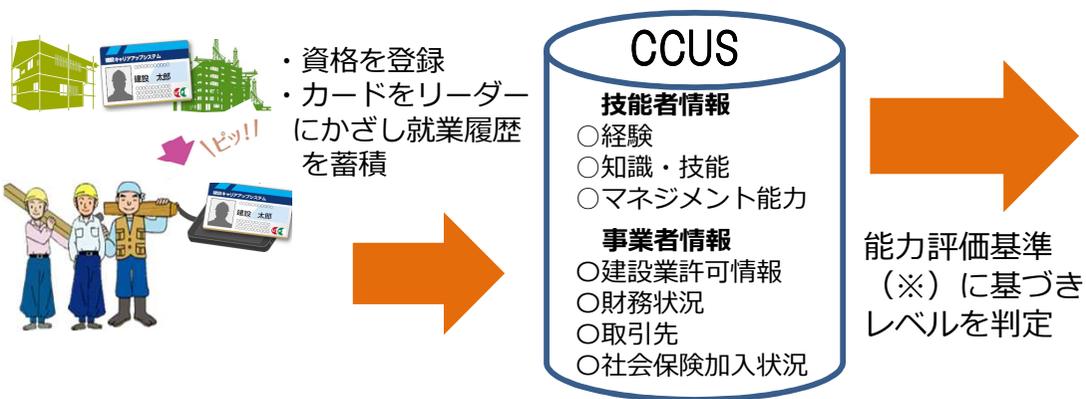
労働者別・3保険別加入割合の推移

	雇用保険	健康保険	厚生年金	3保険
H23.10	75%	60%	58%	57%
H24.10	75%	61%	60%	58%
H25.10	76%	66%	64%	62%
H26.10	79%	72%	69%	67%
H27.10	82%	77%	74%	72%
H28.10	84%	80%	78%	76%
H29.10	91%	89%	86%	85%
H30.10	93%	90%	88%	87%
R01.10	94%	92%	89%	88%

※企業別及び労働者別における「未加入」には、関係法令上社会保険の加入義務のないケースも含んでいる。

- 「建設キャリアアップシステム（CCUS）」は、技能者の資格、社会保険加入状況、現場の就業履歴等を業界横断的に登録・蓄積する仕組み
- 若い世代にキャリアパスと処遇の見通しを示し、技能と経験に応じ給与を引き上げ、将来にわたって建設業の担い手を確保し、ひいては、建設産業全体の価格交渉力を向上させるもの

業界横断的な経験・技能の蓄積



CCUSと連携し、所属する技能者のレベルや人数に応じて☆～☆☆☆☆により評価を見る化

専門工事企業の見える化

項目区分	項目	申請内容（イメージ）
基礎情報 ☆☆☆☆	建設業許可の有無	建設業法上の建設業許可 有
	建設業の許可年数	〇〇年
	財務状況等	〇〇指標 取引銀行；△△銀行〇〇支店 取引先；●●建設、▼▼工務店
施工能力 ☆☆☆☆	社員数	〇〇名（直用）
	専門工事業団体加入	専門工事業団体に加入
コンプライアンス ☆☆☆☆	建設業法の法令遵守、労働基準関係法令違反の状況	■●病院、□□ビル 建設業法による監督処分、労働基準関係法令違反 無
	社会保険加入状況	雇用保険、健康保険、年金保険 加入

建設技能者の能力評価



※専門工事業団体等が職種毎の能力評価基準の策定・能力評価の実施

(例) 各職種における賃金目安

呼称	団体	賃金目安（年収）の設定額		
		レベル2	レベル3	レベル4
型枠技能者	(一社)日本型枠工事業協会	550万円	640～590万円	820～620万円
機械土工技能者	(一社)日本機械土工協会	400万円	600万円	700万円
トンネル技能者	(一社)日本トンネル専門工事業協会	750～500万円	1100～850万円	1200万円
基礎ぐい工事技能者	(一社)全国基礎工事業団体連合会	462～344万円	673～576万円	723～620万円

○ 就業履歴数は順調に増加(R3. 1 月間約93万回)※

※2020年12月に初の100万回超え

○ 約7.3万の事業者※が登録

※一人親方を除く。一人親方を加えた数値は約9万事業者

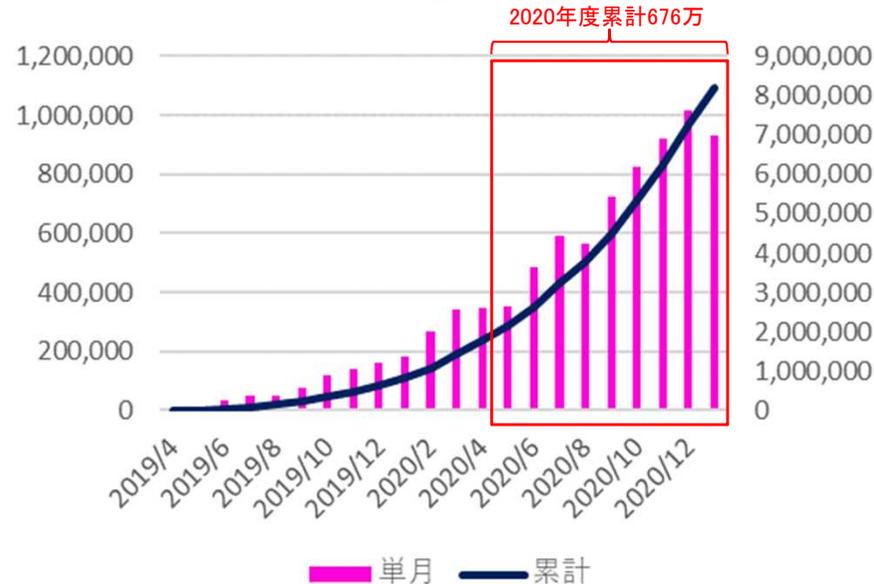
○ 約46万の技能者が登録

(参考)

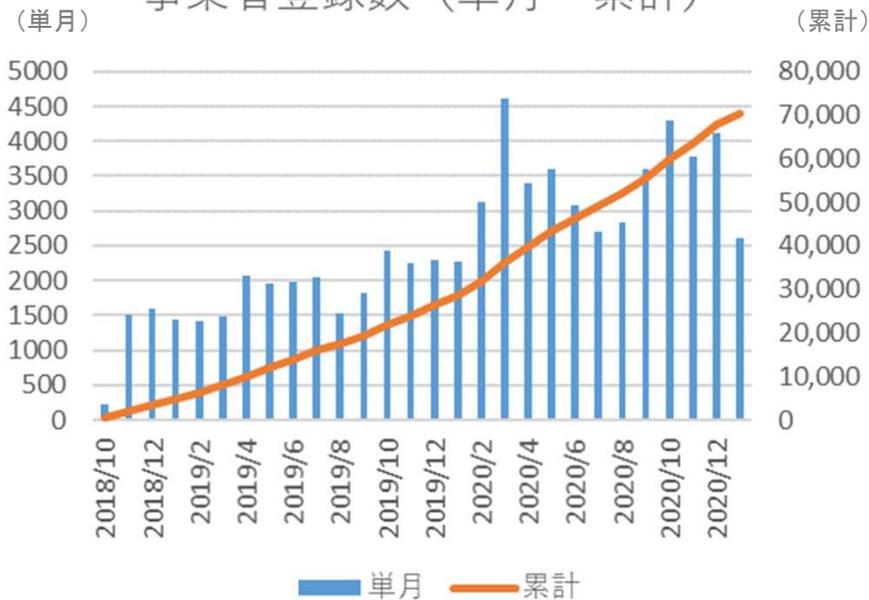
	技能者登録	(参考)技能者数	事業者登録	(参考)建設業許可
全国	463,614人 (14.3%)	3,240,000人	90,403者 (19.1%)	472,473者

(注)技能者登録、事業者登録数はR3.1末時点
 技能者数は労働力調査(総務省)のR元平均より国土交通省推計
 建設業許可数はR2.3末時点

就業履歴数 (単月・累計)



事業者登録数 (単月・累計)



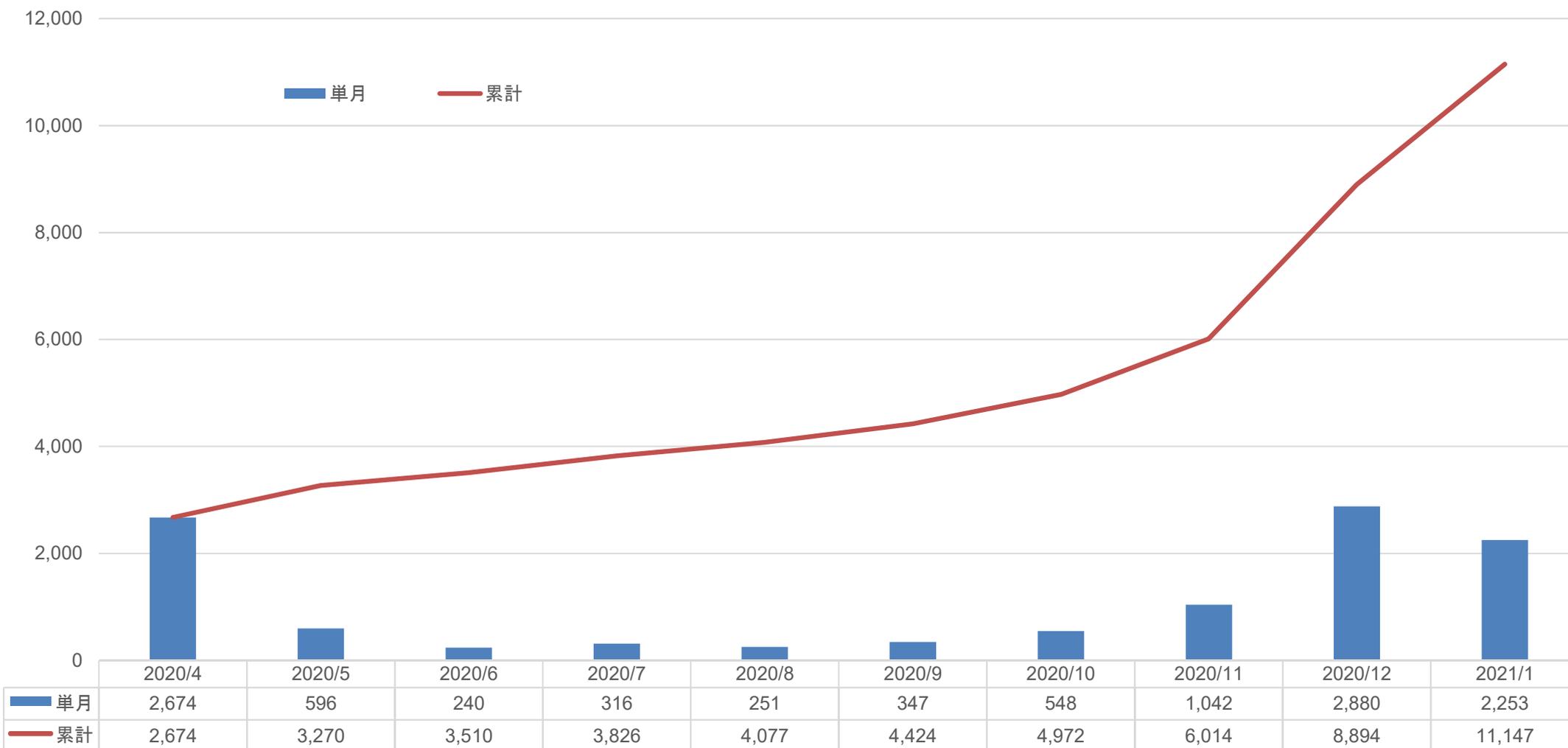
技能者登録数 (単月・累計)



呼 称		鉄筋技能者	機械土工技能者
能力評価実施団体		(公社) 全国鉄筋工事業協会	(一社) 日本機械土工協会
認定日		令和元年10月8日	令和元年10月8日
レベル4	就業日数	10年(2150日)	10年(2150日)
	保有資格	<ul style="list-style-type: none"> ●登録鉄筋基幹技能者 ●優秀施工者国土交通大臣顕彰(建設マスター) ●安全優良職長厚生労働大臣顕彰 ●卓越した技能者(現代の名工) ・レベル2、3の基準に示す保有資格 	<ul style="list-style-type: none"> ●登録機械土工基幹技能者 ●1級建設機械施工技士 ●1級土木施工管理技士 ●優秀施工者国土交通大臣顕彰(建設マスター)
	就業日数(職長)	職長として 3年(645日)	職長として 3年(645日)
レベル3	就業日数	7年(1505日)	7年(1505日)
	保有資格	<ul style="list-style-type: none"> ・1級鉄筋施工技能士(組立て、または施工図) ・レベル2の基準に示す保有資格 	<ul style="list-style-type: none"> ●車両系建設機械(整地・運搬・積込み用及び掘削用)運転業務従事者安全衛生教育 ●ローラー運転業務従事者安全衛生教育 ●青年優秀施工者土地・建設産業局長顕彰(建設ジュニアマスター)
	就業日数(職長+班長)	職長又は班長として 3年(645日)	職長又は班長として 1年(215日)
レベル2	就業日数	3年(645日)	2年(430日)
	保有資格	<ul style="list-style-type: none"> ・玉掛け技能講習 	<ul style="list-style-type: none"> ●車両系建設機械(整地・運搬・積込み用及び掘削用)運転技能講習 ●ローラーの運転の業務に係る特別教育
レベル1		建設キャリアアップシステムに技能者登録され、かつ、レベル2から4までの判定を受けていない技能者	

- レベル判定実施件数は、11,147件 (令和2年4月の開始以降、令和3年1月末までの実績) (CCUS登録技能者数463,614人)
- CCUSによる技能・経験に見合った処遇実現のためには能力評価によるレベルアップ数の増加が必要

レベル判定件数



令和5年度からの「あらゆる工事でのCCUS完全実施」に向けた3つの具体策

I CCUSと建退共の連携: CCUSに蓄積される就業履歴情報により、**建退共掛金が充当**

⇒ 令和3年度より、電子申請方式と同時にCCUSの本格活用をスタート

II 社保加入確認: 建設技能者の現場入場時の社会保険加入の確認において**CCUS活用を原則化**

⇒ 令和2年10月よりガイドラインを改定し、現場での運用スタート

III 公共工事等での活用: 国直轄工事での**CCUS義務化・活用推奨モデル工事**の実施、地方自治体発注工事での**CCUS活用**の取組

⇒ 令和3年度に国直轄等でCCUS活用工事の対象拡大
市町村を含む地方自治体への働きかけを強化

レベルに応じた賃金支払いの実現と更なる利便性・生産性向上の施策

○レベルに応じた賃金支払い: レベルに応じた**賃金目安の設定**、下請けによる**職長手当等マネジメントフィーの見積への反映**・元請による**見積尊重**

⇒ 専門工事業団体の標準見積書改定に向けたWGを開催

○更なる利便性向上: **顔認証入退場の推進**、マイナポータルとの連携

⇒ 令和元年度・2年度補正予算を活用し開発の検討、実証事業実施等

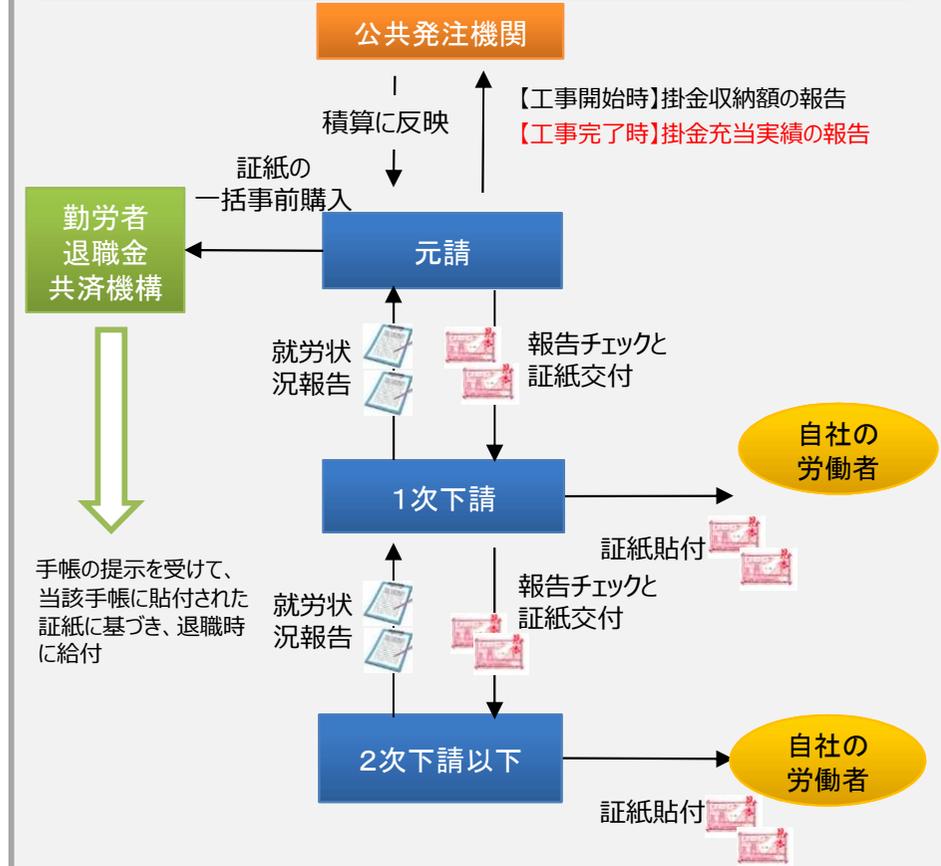
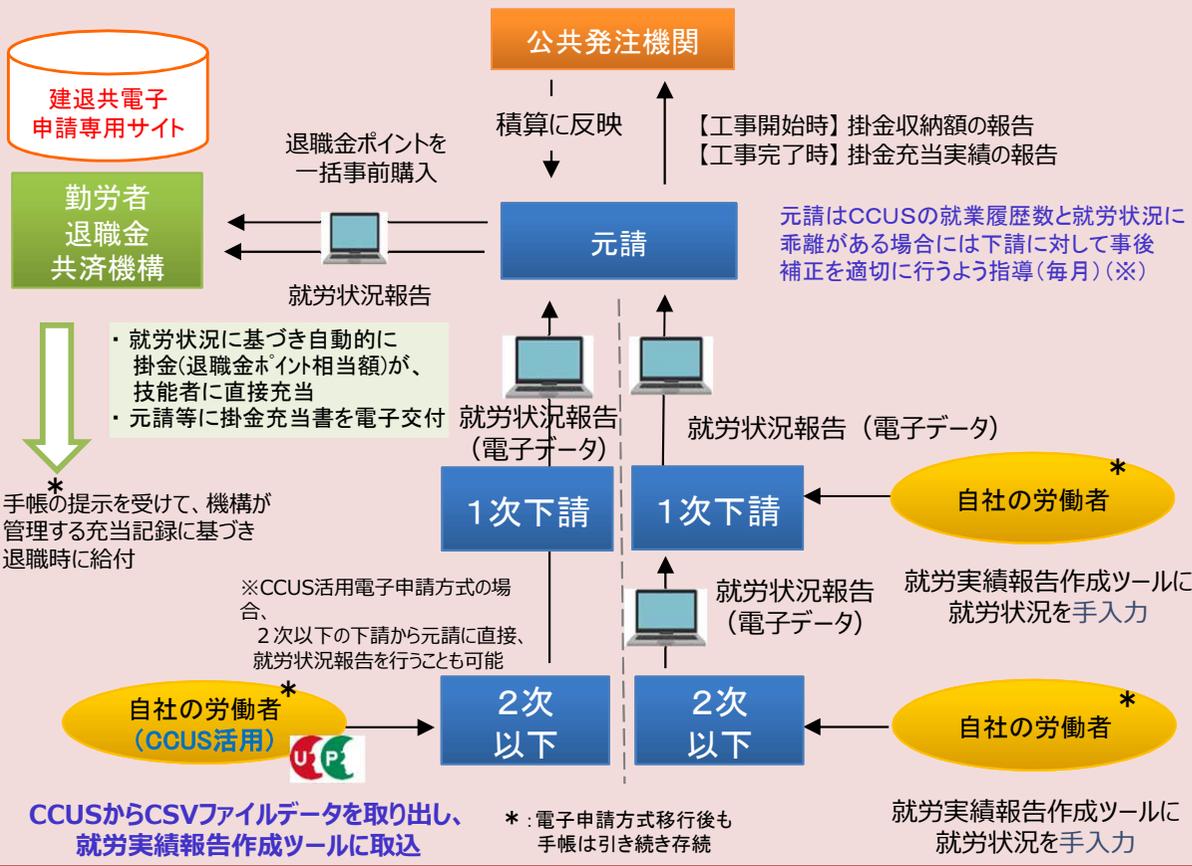
電子申請方式(新設)

証紙方式(見直し後)

※元請は、工事ごとに、証紙貼付方式か電子申請方式かを選択

- 建退共関連手続や掛金充当が電子化され、証紙や就労報告等の書類が不要
- 就労状況報告にCCUSデータを活用し、より正確・効率的な事務処理が可能

- 電子申請の導入に伴い、証紙方式も適正履行確保を強化



CCUSに蓄積されたデータに基づいて自動的に掛金納付・充当がなされる方策の将来的な導入に向け、実証実験中

履行強化の取組

【元請の取組】

- 元請はCCUSの就業履歴数と就労状況に乖離がある場合には下請に対して事後補正を適切に行うよう指導(毎月)
- 新たに工事完了時に、工事別の掛金充当実績を発注者に報告

【発注者の取組】

- 元請の処理が著しく不適切であることを把握した場合、発注者は必要に応じ許可行政庁に通知(許可行政庁において指導・助言・勧告等の措置を講じる)。
- 元請の掛金収納額の報告時、CCUS現場登録とカードリーダー設置等の有無を記載させ、CCUS運営協議会総会申合せ(R2.9.8)の趣旨に則り、元請に対し適切な対応を促

都道府県によるCCUSに係る企業評価の導入状況

- 令和2年4月、都道府県等に対して、直轄事業でのモデル工事や先行する県による総合評価での加点等を踏まえ取組を要請
- 現在、44都道府県において企業評価を導入又は検討中（11県が企業評価を導入、33都道府県で評価の導入を検討）

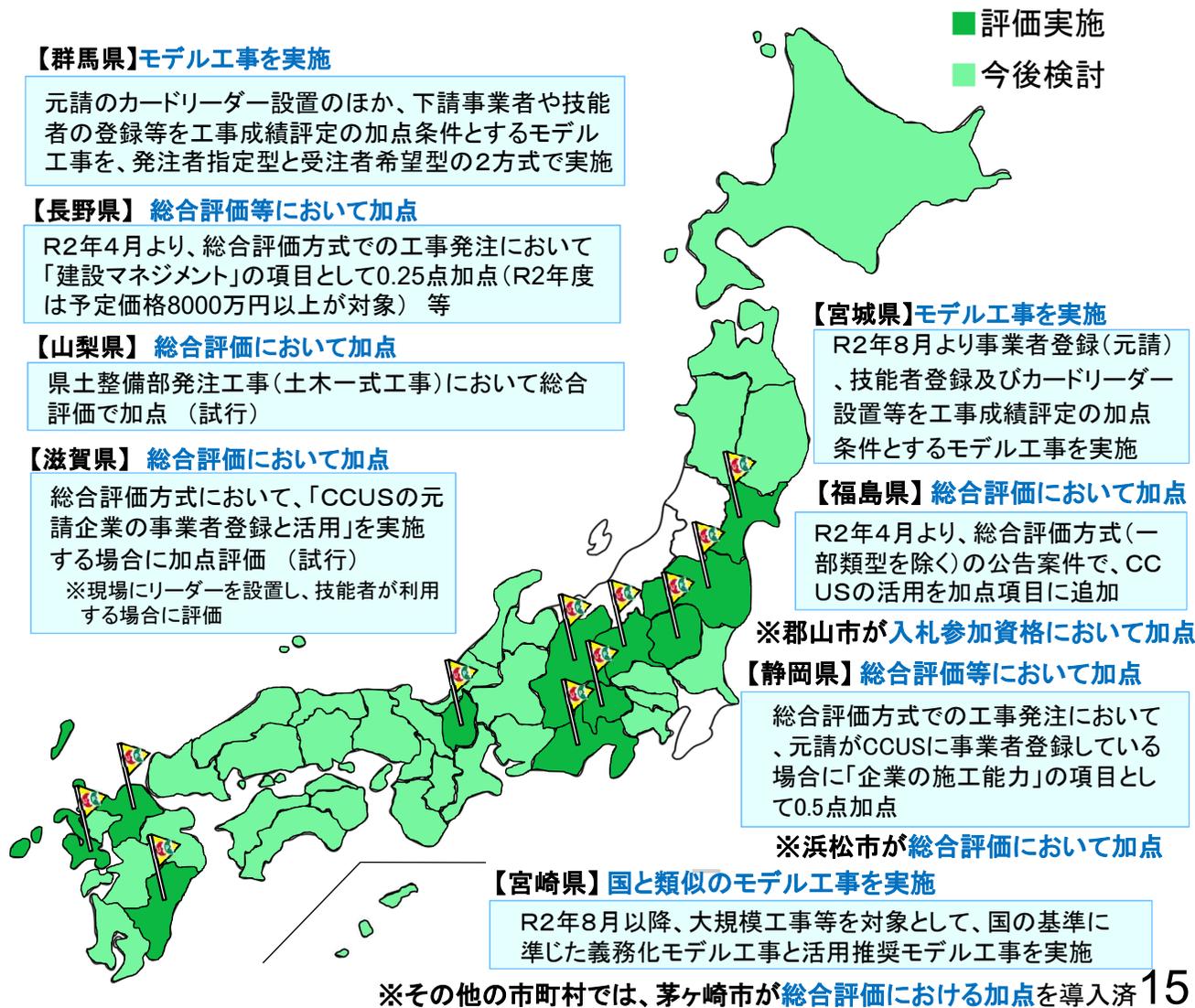
※今年度から、入契調査等において、市町村を含めた地方公共団体における導入状況をフォローアップ

都道府県名	評価の導入状況	検討項目	都道府県名	評価の導入状況	検討項目
北海道	△	□	滋賀県	◎	—
青森県	△		京都府	△	
岩手県	△	★☆☆□	大阪府	△	
宮城県	●	—	兵庫県	△	☆
秋田県	△	☆	奈良県	△	☆☆□
山形県			和歌山県	△	□
福島県	◎	—	鳥取県	△	
茨城県	△	□	島根県	△	☆☆□
栃木県	◎	—	岡山県	△	★
群馬県	●	—	広島県	△	★☆☆□
埼玉県	△	☆	山口県	△	★
千葉県			徳島県	△	□
東京都	△		香川県	△	
神奈川県	△		愛媛県	△	
新潟県			高知県	△	☆☆□
富山県	△		福岡県	○	—
石川県	△	□	佐賀県	△	★☆☆
福井県	△	★□	長崎県	◎	—
山梨県	◎	—	熊本県	△	
長野県	◎	—	大分県	△	☆☆□
岐阜県	△	☆☆□	宮崎県	●	—
静岡県	◎○	—	鹿児島県	△	
愛知県	△		沖縄県	△	★☆☆
三重県	△				

<評価の導入状況>
 ● 導入済(モデル工事)
 ◎ 導入済(総合評価)
 ○ 導入済(入札参加資格)
 △ 今後評価を検討
 空欄 評価予定なし

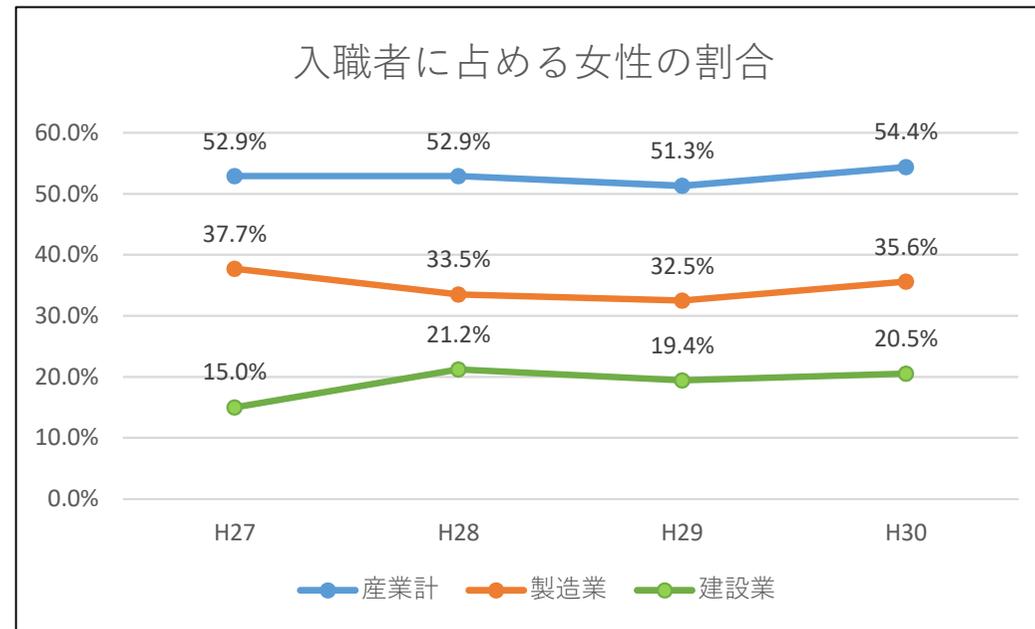
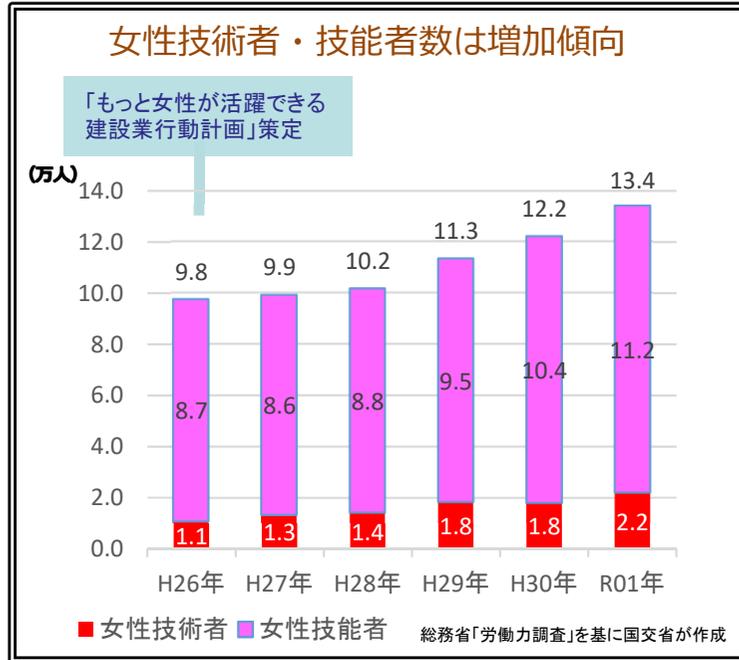
<検討項目>
 ★ 国と類似のモデル工事形式
 ☆ 個別工事の入札案件(総合評価等)
 □ 入札参加資格
 空欄 具体的な検討項目は未定
 国土交通省調べ 等

企業評価の導入状況と加点の例 (R2.12.3現在)



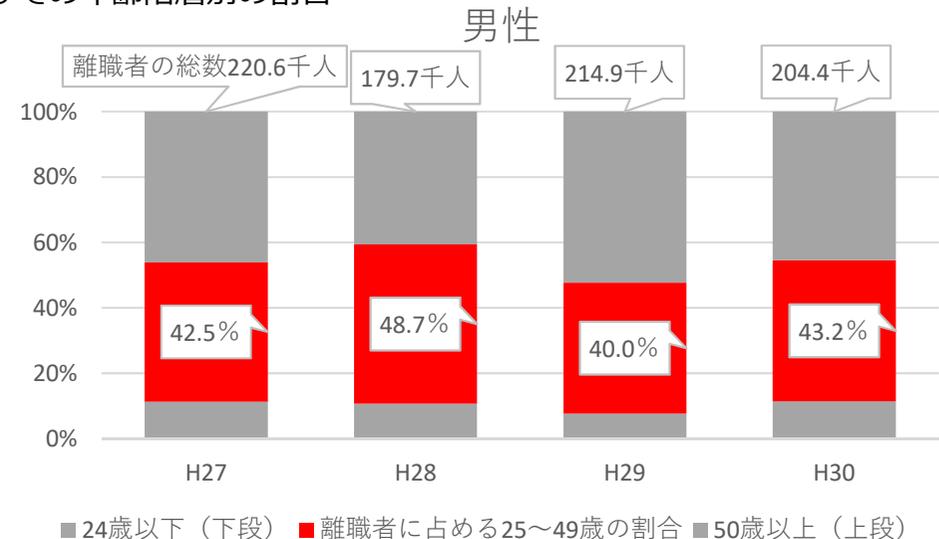
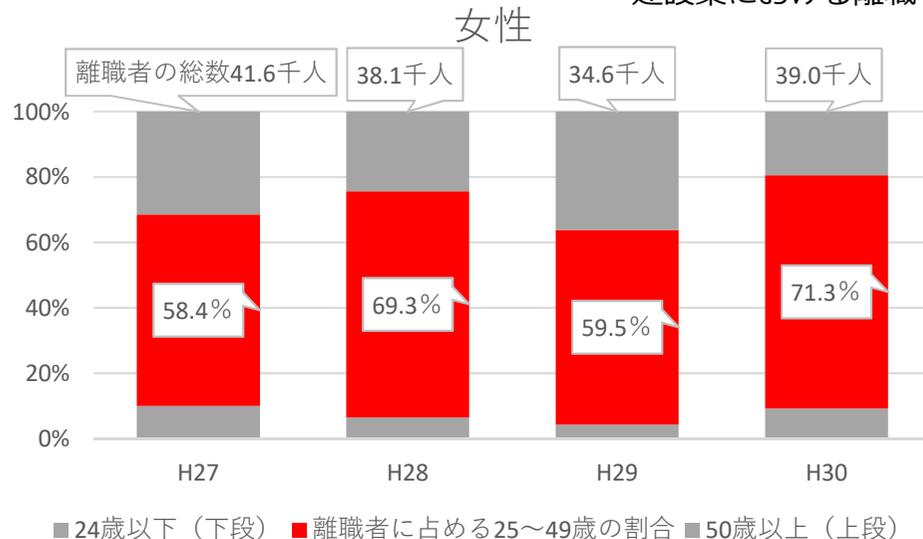
建設産業における女性の定着促進に向けて(背景)

女性技術者・技能者は近年増加傾向にある。しかしながら、入職者に占める女性比率は他産業に比べて低く、離職者のうち子育て世代（25歳～49歳）の割合が高い状況にある。



建設業における離職者数及びその年齢階層別の割合

出典:雇用動向調査を基に国土交通省で算出



- 平成26年度に策定された「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」の策定後、女性技術者・技能者の増加など一定の取組成果が上がっている。
(女性技能者：9.8万人(H26)→13.4万人(R1) 女性技術者：1.1万人(H26)→2.2万人(R1))
- 更に女性の定着促進を進めるため、令和2年1月に「女性の定着促進に向けた建設産業行動計画」が策定された。

計画の主なポイント

I. 計画の策定 II. 取組目標(~R6年度)

- ①「女性の入職者数に対する離職者数の割合」を前年度比で減少
- ②「入職者に占める女性の割合」を前年度比で増加

	2015	2016	2017
建設業	103.7%	79.7%	66.7%
産業計	88.4%	91.6%	92.0%

	2015	2016	2017
建設業	15.0%	21.2%	19.4%
産業計	52.9%	52.9%	51.3%

雇用動向調査(平成29年)を基に国土交通省で算出

- ③新計画の認知度100%及び「建設産業女性定着支援ネットワーク」への加入をすべての都道府県で目指す

IV. 女性に選ばれる建設産業を目指す

- 建設産業の魅力、働きがいの発信などによるイメージ戦略
(例)・女性のキャリアパスやロールモデルの情報発信
- 新しい建設産業の魅力を創造・発信
(例)・建設産業における働き方改革の取組などについての情報発信



建設産業 女性定着支援WEBの開設(建設産業における女性定着支援の様々な取組を紹介するポータルサイト)

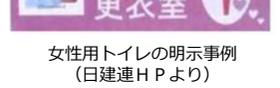
III. 働きつづけられるための環境整備を進める

- 建設産業の女性定着に向けた意識改革
(例)・イクボス宣言の推進
(社内広報などで宣言を見える化)



鹿島建設の例(厚労省HPより)

- 働きやすい現場の労働環境の整備
(例)・現場のトイレや更衣室などの整備、設置場所の配慮や使用ルールの作成



女性用トイレの明示事例(日建連HPより)

V. 建設産業で働く女性を応援する取組を全国に根付かせる

- 建設産業女性定着支援ネットワークの活動の充実、全国展開
(例)・建設産業女性定着支援ネットワークの構成団体が各地で行う地域ぐるみの活動支援、全国展開



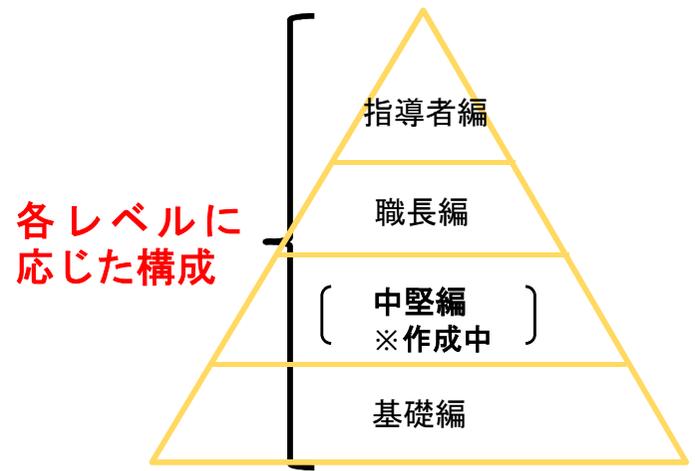
【建設産業女性定着支援ネットワーク】
 <2020年10月1日現在>
 登録団体：32団体 構成人数：約4,000人
 全国活動 13団体、都道府県活動 19団体(18県)

概要

- 建設リカレント教育の一環として建設職人の技能を映像で学べる研修プログラムを作成 (平成30年5月からWebサイトで公開)
- スマートフォン等により時間・場所に制約されることなく技能を学ぶことが可能
- 業界団体(職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会)のノウハウを活用し、誰でも効果的に学べるツールを開発

内容

- 現在、熟練度に応じた3編で構成。
 - ・基礎編(22職種) : 入社して日が浅い若手技能者を対象
 - ・職長編(6職種) : 概ね5年以上の経験を持ち職長として勤務する者を対象
 - ・指導者編(共通) : 総合的なマネジメントが求められる者を対象
 - ・中堅編(作成中) : 基礎編と職長編の間の技能レベルを対象



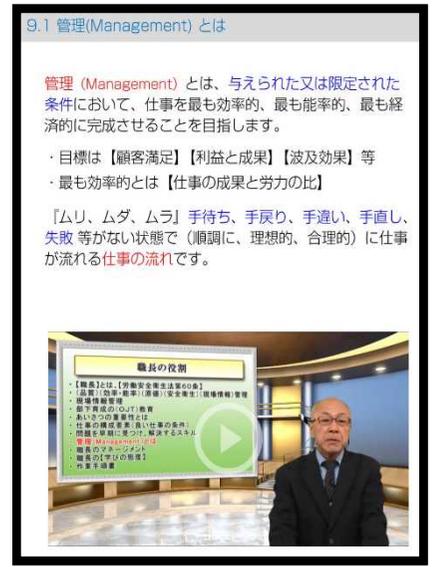
コンテンツ構成



リーフレット



左官(基礎編)

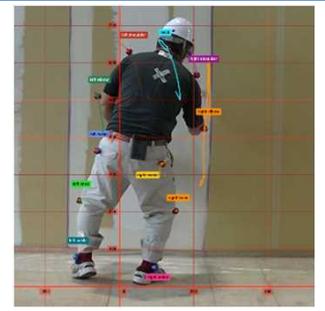


職長の役割(職長編)

活用

- 現場で働く技能者のリカレント教育、若手技能者が現場で学んだことの復習、企業の新人研修、入社希望者の事前学習 など
- ※アクセス数(R3.1.19時点) : 272,147 (1ヶ月平均; 8,246)

- 今後、モーションセンサーなどのICT機器を活用した人材育成プログラムをリリース予定 (R2補正予算で作成中)
- 「技能の見える化」により、更なる効率的な人材育成が可能



モーションキャプチャーの例(塗装工) 18

防災・減災、国土強靱化関係

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策 概要

1. 基本的な考え方

- 近年、気候変動の影響により気象災害が激甚化・頻発化し、南海トラフ地震等の大規模地震は切迫している。また、高度成長期以降に集中的に整備されたインフラが今後一斉に老朽化するが、適切な対応をしなければ負担の増大のみならず、社会経済システムが機能不全に陥るおそれがある。
- このような危機に打ち勝ち、国民の生命・財産を守り、社会の重要な機能を維持するため、防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図る必要がある。また、国土強靱化の施策を効率的に進めるためにはデジタル技術の活用等が不可欠である。
- このため、「激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策」「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」の各分野について、更なる加速化・深化を図ることとし、令和7年度までの5か年に追加的に必要となる事業規模等を定め、重点的・集中的に対策を講ずる。

2. 重点的に取り組む対策・事業規模

○対策数：123対策

○追加的に必要となる事業規模：おおむね15兆円程度を目途

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策[78対策]	おおむね12.3兆円程度
(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策[50対策]	
(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策[28対策]	
2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策[21対策]	おおむね2.7兆円程度
3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進[24対策]	おおむね0.2兆円程度
(1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化[12対策]	
(2) 災害関連情報の予測、収集・集積・伝達の高度化[12対策]	
合 計	おおむね15兆円程度

3. 対策の期間

○事業規模等を定め集中的に対策を実施する期間：令和3年度（2021年度）～令和7年度（2025年度）の5年間

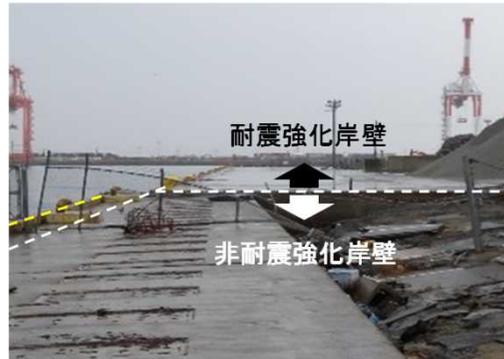
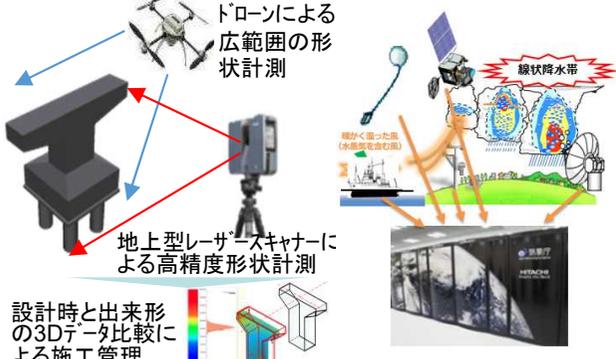
1. 基本的な考え方

○本対策は、気候変動に伴い激甚化・頻発化する気象災害や切迫する大規模地震、また、メンテナンスに係るトータルコストの増大のみならず、社会経済システムを機能不全に陥らせるおそれのあるインフラの老朽化から、国民の生命・財産を守り、社会の重要な機能を維持することができるよう、防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図るため、

- ・ 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策(26対策)
- ・ 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策(12対策)
- ・ 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進(15対策)

を柱として、令和7年度までの5か年に追加的に必要となる事業規模等を定め、重点的・集中的に53の対策を講ずる。

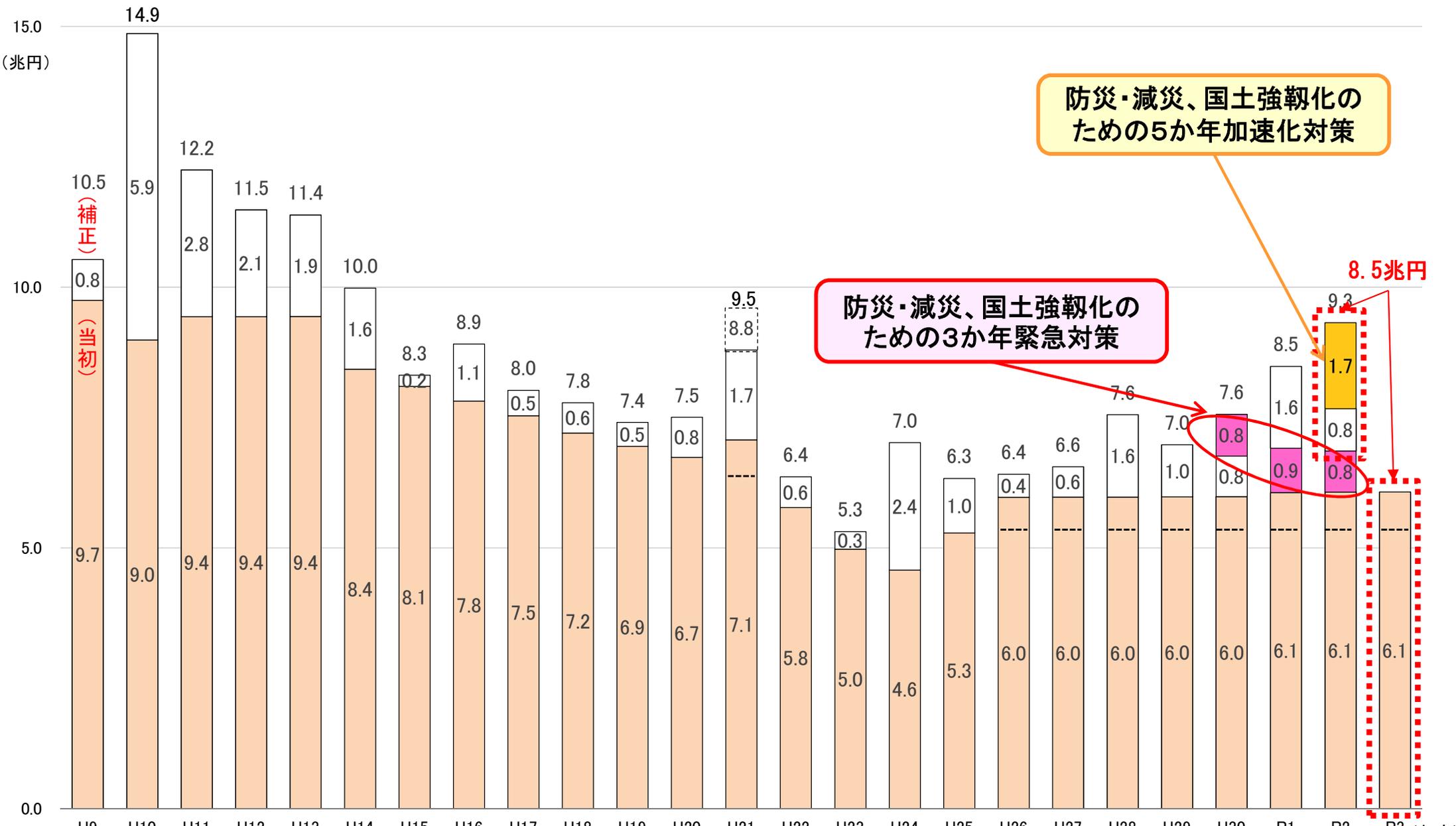
2. 重点的に取り組む対策

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策	予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策	国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進
 <p>気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、事前防災対策を推進</p>	 <p>大規模地震時の緊急物資輸送機能等の確保のため、社会資本の耐震対策等を推進</p>	 <p>緊急または早期に措置すべき社会資本に対する集中的な修繕等の対策を推進</p>

3. 本対策の期間

事業規模を定め集中的に対策を実施する期間：令和3年度(2021年度)～令和7年度(2025年度)の5年間 21

公共事業関係費(政府全体)の推移



防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策

防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策

8.5兆円

※ 本表は、予算ベースである。また、計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。
 ※ 平成21年度予算については、特別会計に直入されていた地方道路整備臨時交付金相当額(6,825億円)が一般会計計上に変更されたことによる影響額を含む。
 ※ 平成23・24年度予算については、同年度に地域自主戦略交付金に移行した額を含まない。
 ※ 平成26年度予算については、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う影響額(6,167億円)を含む。
 ※ 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の初年度分は、令和2年度第3次補正予算により措置する。(「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」令和2年12月11日閣議決定)

公共工事の施工確保

公共工事の円滑な施工確保について（令和3年1月29日地方公共団体あて要請）

○ 防災・減災、国土強靱化の加速化等を図る観点から、公共工事の円滑かつ適切な執行に向けて、適正価格による契約等の適切な措置の実施を要請
（『公共工事の円滑な施工確保について』令和3年1月29日総務省自治行政局長・国交省不動産・建設経済局長、『公共工事の円滑な施工確保に向けた取組について』令和3年1月29日総務省行政課長・国交省建設業課長）

適正な価格による契約

(1) 予定価格の適正な設定

- 労務・資材等の最新の実勢価格等を反映した適正な積算の実施
- 災害や不調、不落の場合等における見積りの積極的な活用
- 歩切りの根絶について改めて徹底すること

(2) ダンピング対策の強化

- 低入札価格調査基準制度、最低制限価格制度の活用の徹底

※課長通知において以下の事項について通知

- ・ 調査基準価格の算定方式や設定範囲等の改訂等、必要な見直しの実施
- ・ 低入札価格調査について、適切な調査の実施を徹底すること
- ・ 発注体制上の課題等により価格調査の実効性確保が困難である場合等は必要に応じて、最低制限価格制度の活用などを検討すること

(3) 設計変更等の適切な実施

- 適切な設計図書の変更や、これに伴い必要となる請負金額や工期の変更
- 建設資材の不足を原因とした工事の遅れなど、受注者の責めに帰すことができない事由により工期が遅れる場合の適切な工期の変更
- 遠隔地の資材調達や地域外からの労働者確保に係る設計変更等

技術者・技能者等の効率的活用等

(1) 地域の実情等に応じた適切な規模での発注

- 複数工区での発注等、適切な規模の発注
- 施工箇所が点在する工事の間接費の適切な運用

※課長通知においても、入札不調等が生じている場合等は、必要に応じて、複数工区をまとめて発注する等の発注ロットの拡大や地域要件の緩和等について適宜検討する旨を通知

(2) 技術者の専任等に係る取扱い

- 監理技術者等の専任に係る取扱いの適切な対応

入札契約手続の迅速化等

- 入札公告等の準備行為の前倒し、総合評価落札方式における提出資料の簡素化、事業執行の効率化等に資する適切な規模での発注等
- 災害復旧事業における随意契約や指名競争入札の活用

※課長通知において、以下の事項について通知

- ・ 災害復旧工事等の発注に当たって、地域の実情等も考慮し、必要に応じて概算数量発注の活用についても適宜検討すること

適正な工期設定、施工時期の平準化等

- 「工期に関する基準」等に基づき、休日等を考慮し、適正工期を設定
- 週休2日等を考慮し、必要となる労務費や機械経費等を適切に反映
- 債務負担行為の活用など、施工時期の平準化を図ること
（財政部局、農林・教育等の部局を含めた緊密な連携・取組など）

※課長通知において、社総交事業に係る債務負担行為の活用等について通知

地域の建設業者の受注機会の確保等

(1) 受注機会の確保等

- 適切な地域要件の設定や、地域精通度等の適切な企業評価
- 前金払制度のさらなる活用、前金払いの迅速かつ円滑な実施

(2) 技能者の就労環境の改善

- 社会保険未加入業者の排除等による適切な水準の賃金支払の促進
- 前払金、中間前払金の活用、適正な工期の設定、柔軟な設計変更

地域の建設業団体等との緊密な連携

- 公共工事を受注する地域の建設業団体等との意見交換等を通じた緊密な連携により、公共工事の受注環境等の把握に努め、工事の円滑な発注や入札契約の適正化等に努めること

調査及び設計の円滑な実施

○ 公共工事の調査・設計の発注についても、円滑な施工確保の取組を工事と同様に実施 24

直轄工事/業務の円滑な発注及び施工体制の確保

(令和3年1月29日 各地方整備局等へ通知 地域発注者協議会を通じて自治体にも情報提供)

- R2補正予算にて「防災・減災、国土強靱化の推進」に係る予算が措置され、引き続き公共事業予算の迅速な執行とともに、円滑な施工を確保することが重要。
- 緊急事態宣言が再び発出されるなど新型コロナウイルス感染症の感染拡大が深刻な状況においては、例年に比べ、入札契約事務作業が遅れる可能性もある。
- 引き続き、入札契約手続き全般の柔軟な対応等の特例的な対応を行い、受発注者双方の負担を軽減し、できるだけ早く入札契約手続きが進められるよう努力。併せて、「三つの密」の回避等の感染拡大防止対策を徹底。

<入札契約>	入札契約手続き全般の柔軟な対応 <ul style="list-style-type: none"> ・競争参加資格確認申請書及び資料等の提出期限の延長 ・技術提案のテーマ数や提案数は必要に応じて最小限 ・ヒアリングの原則省略 ・総合評価委員会等のテレビ会議等活用した効率化 等
	発注ロットの拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・難易度が比較的低い工事は上位等級工事への参入、比較的高い工事は下位等級工事への参入を可能
	直轄事務所発注工事における指名競争入札の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・競争参加者が少数と見込まれる比較的低難易度が低い工事について、広く入札参加意欲を確認し施工能力を評価する方式（指名競争・総合評価落札方式、フレームワーク方式）等
	概算数量発注の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・適切な概算数量の設定や条件明示の徹底により、適切に設計変更
<設計積算>	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に係る費用の適切な設計変更 <ul style="list-style-type: none"> ・労働者宿舎における密集を避けるための、近隣宿泊施設の宿泊費・交通費 ・現場従事者のマスク、インカム、シールドヘルメット等の購入・リース費用 ・現場に配備する消毒液、赤外線体温計等の購入・リース費用 ・遠隔臨場やテレビ会議等のための機材・通信費 ・新型コロナウイルス対策に伴う熱中症予防のための対策費用
<施工段階>	検査、打合せ等の実施に当たっては、可能な限り電話、インターネット等を活用
	工事書類や中間技術検査の簡素化、遠隔臨場の積極的活用
<成績評定>	感染拡大防止を図るために柔軟な対応を行った場合でも 成績評定で適切に評価 <ul style="list-style-type: none"> ・感染拡大防止を図るために災害防止協議会や訓練等の時期を調整する 等

「国土交通省所管事業の執行における円滑な発注及び施工体制の確保に向けた具体的対策について」(令和3年1月29日付け国会公契第32号、国官技第268号等)

【公共工事の施工確保】 発注者と建設業団体との意思疎通の緊密化

○「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等による**公共工事の着実な実施が図られるためには、発注者と建設業団体との緊密な連携が重要**

○地方公共団体に対しても、総務省と連名で取組を要請

➔ 地域の建設企業が円滑に施工に取り組むことができる環境を官民一体となって整備

国交省から地方公共団体に対し、発注者と建設業団体との意思疎通の緊密化、受注環境の把握、円滑な発注等を要請*

※『公共事業の円滑な施工確保について』（令和3年1月29日総務省自治行政局長・国土交通省不動産・建設経済局長通知）、
『公共工事の円滑な施工確保に向けた地方公共団体と地域の建設業団体等との意見交換の推進について（依頼）』（令和3年2月8日付国土交通省不動産・建設経済局建設課長事務連絡）

【全建の取組例】

※令和3年2月8日、全建会長から都道府県会長あてに依頼

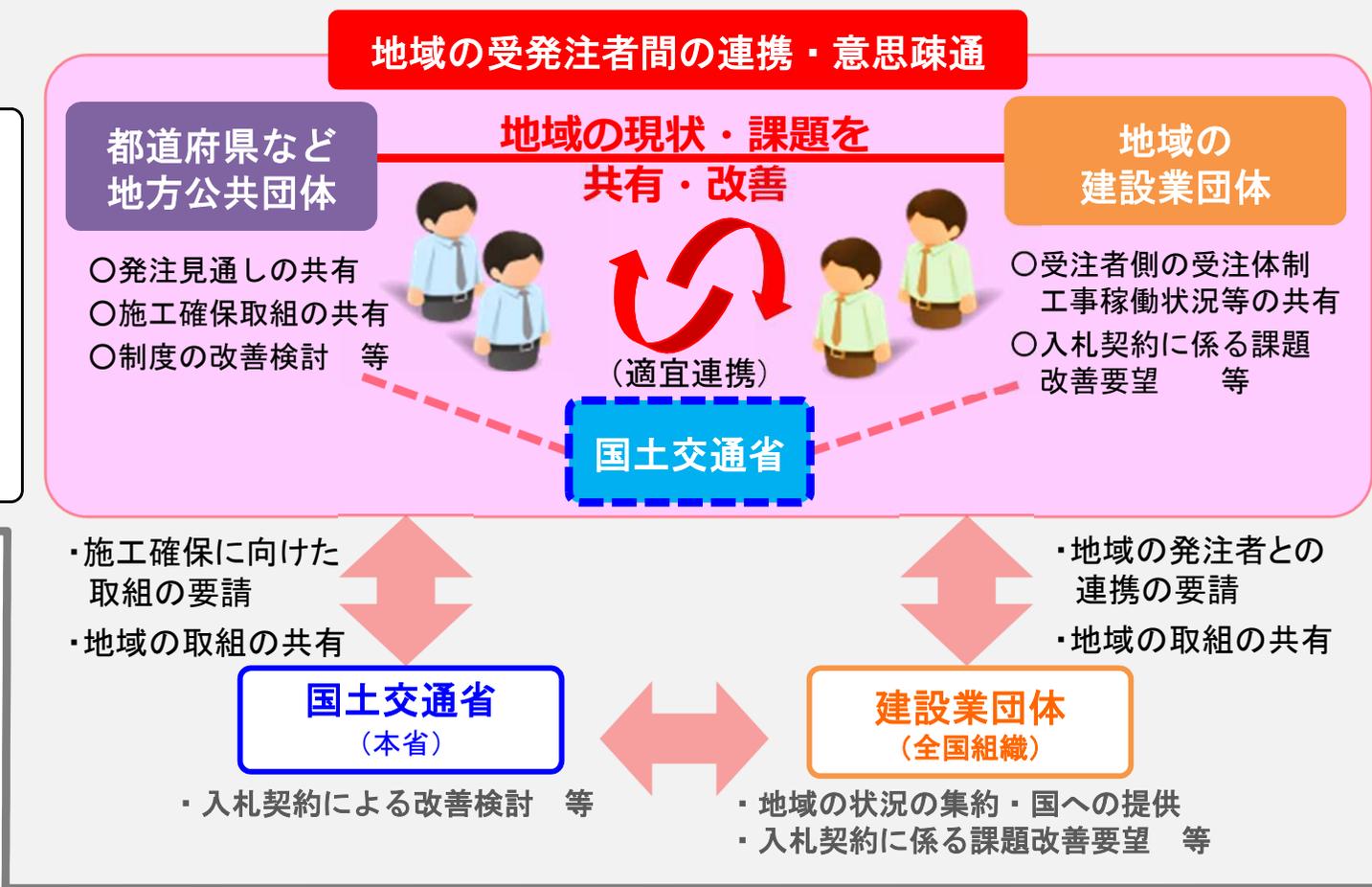
- 防災・減災、国土強靱化の推進、コロナ禍からの日本経済の早期回復のために公共事業の円滑な施工が必要不可欠
- 今後の公共事業の円滑な施工に向けて、都道府県等との意見交換会の早期開催など受発注者間の意思疎通の緊密化、地域の状況の集約等

【日建連の取組例】

- 国交省の施工確保通知を受け、会長から会員各社に対して、全力で施工体制の確保を図るよう要請・周知
- 全国各地区の公共工事発注者との意見交換等を実施

【全中建の取組例】

- 全建と同様に、地方公共団体と意見交換会を開催するなど、意思疎通の緊密化の取組を実施



外国人材の受入れ

建設分野における外国人材の受入れ状況

- 建設分野で活躍する外国人の数は、2011年から8倍以上に増加（1.3万人→11.1万人）
- 在留資格別では技能実習生が最多(2020年：7.7万人)で、近年増加傾向（ただし、実習制度であり就労制度ではない）
- 2015年から、オリンピック・パラリンピック東京大会の関連施設整備等による一時的な建設需要の増大に対応するため、技能実習修了者を対象とした「外国人建設就労者受入事業」を開始（2022年度をもって終了予定）
- 特定技能外国人については、2019年度に制度が開始、受入れをスタートして以降、人数は着実に増加中

建設分野に携わる外国人数

（単位：人）

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 (注)
全産業	686,246	682,450	717,504	787,627	907,896	1,083,769	1,278,670	1,460,463	1,658,804	1,724,328
建設業	12,830	13,102	15,647	20,560	29,157	41,104	55,168	68,604	93,214	110,898
技能実習生	6,791	7,054	8,577	12,049	18,883	27,541	36,589	45,990	64,924	76,567
外国人建設就労者	—	—	—	—	401	1,480	2,983	4,796	5,327	4,260
特定技能外国人	—	—	—	—	—	—	—	—	267	1,319

出典：外国人建設就労者は国交省調べ、特定技能外国人は入管庁調べ、その他は外国人雇用届出状況（厚生労働省）
 (注) 外国人建設就労者・特定技能外国人は、2020年12月末時点、その他は2020年10月末時点

1号特定技能外国人の受入状況（2020年12月末時点）

国籍別の状況

単位：人

国名	ベトナム	中国	フィリピン	インドネシア	タイ	カンボジア	ミャンマー	ネパール	その他	合計
人数	991	120	63	51	34	24	16	10	10	1,319

職種別の状況

単位：人

職種	建設機械 施工	鉄筋施工	型枠施工	とび	左官	内装仕 上げ	コンクリート 圧送	配管	建築大工	建築板金	表装	屋根ふき	保温保冷	土工	合計
人数	330	230	214	149	127	100	58	36	33	16	11	7	6	2	1,319

外国人受入の仕組みについての制度比較一覧

	企業単独型	団体監理型	
技能実習制度 2号:3年 3号:5年	<p>海外支店等 ※日本の企業等が海外の現地法人、合併企業や取引先企業の職員を受入れ</p> <p>外国人 → 雇用契約 → 受入企業</p> <p>外国人技能実習機構 実習計画の認定 受入企業への実地検査等を実施</p>	<p>人材送出し機関 ↔ 提携 ↔ 監理団体</p> <p>外国人 → 応募・選考 ↔ 監理団体</p> <p>外国人 → 雇用契約 → 受入企業</p> <p>監理団体 → 指導・支援 → 受入企業</p> <p>外国人技能実習機構 実習計画の認定 受入企業や監理団体への実地検査等を実施</p> <p>※求人求職ルートは、監理団体及び送り出し機関経由のみ</p>	
就労制度	特定技能1号(他分野) <p>民間職業紹介事業者 登録支援機関</p> <p>外国人 → 募集 → 外国人 → 雇用契約 → 受入企業 → 法務省</p> <p>登録支援機関 (支援) → 人材紹介 → 受入企業</p> <p>法務省 → 定期報告の聴取</p> <p>※試験は、業界団体が実施 ※求人求職ルートに制約なし</p>	特定技能1号(建設分野) <p>海外の教育機関 ↔ 提携 ↔ 建設技能人材機構 (受入事業実施団体) ↔ 連携 ↔ 国土交通省</p> <p>外国人 → 応募・試験・選考 → 建設技能人材機構</p> <p>建設技能人材機構 → 相談通報・転職支援・人材紹介 → 外国人</p> <p>外国人 → 雇用契約 → 受入企業 → 法務省</p> <p>建設技能人材機構 (支援) → 登録支援機関 (支援) → 受入企業</p> <p>国土交通省 → 受入計画の認定委託機関による巡回訪問等 → 受入企業</p> <p>元請企業 → 受入企業への指導 → 受入企業</p> <p>法務省 → 定期報告の聴取</p> <p>赤字部分は建設業の上乗せ措置 その他は業種横断の仕組み</p>	外国人建設就労者受入事業 <p>人材送出し機関 ↔ 提携 ↔ 特定監理団体 (事業協同組合等)</p> <p>外国人 → 応募・選考 → 人材送出し機関</p> <p>特定監理団体 → 人材紹介・監査・支援 → 外国人</p> <p>外国人 → 雇用契約 → 受入企業 → 法務省</p> <p>特定監理団体及び適正監理計画の認定巡回訪問等 → 受入企業</p> <p>元請企業 → 受入企業への指導 → 受入企業</p> <p>国土交通省 → 特定監理団体及び適正監理計画の認定巡回訪問等 → 受入企業</p>
	(特徴) ○試験は業界団体が実施。 ○民間職業紹介事業者等が人材紹介を行う事が見込まれる ○受入企業が外国人を支援 ○登録支援機関に委託した支援も可能	(特徴) ○建設技能人材機構は、外国人の候補者試験・選考、就職転職支援、相談等を一元実施 ○受入企業は上記団体から外国人材の紹介を受けることが可能 ○国土交通省又は適正就労監理機関(FITS)が受入企業に対する巡回指導等を実施 ○元請企業は受入企業を指導、キャリアアップシステムも活用した就労確認	(特徴) ○受入企業は特定監理団体及び提携する送り出し機関を通じて外国人材の紹介を受ける仕組み ○国土交通省が委託する機関(現在はFITS)が特定監理団体や受入企業に対する巡回指導等を実施 ○元請企業は受入企業への指導を実施

- 1 人材を確保することが困難な状況にあるため外国人により不足する人材の確保を図るべき産業上の分野（特定産業分野）
建設分野
- 2 特定産業分野における人材の不足の状況に関する事項
 - 生産性向上や国内人材確保のための取組
施工時期の平準化、i-Constructionの推進、建設リカレント教育・多能工化、建設技能者の処遇改善（公共工事設計労務単価の引き上げ、社会保険加入の徹底）、建設キャリアアップシステムの構築 等
 - 受入れの必要性（人手不足の状況）：令和5年度末時点で約21万人
 - 受入れ見込み数：令和5年度末時点で約4万人
- 3 特定産業分野において求められる人材の基準に関する事項
 - 特定技能1号（技能水準） 「建設分野特定技能1号評価試験」（新設、2019年度中実施）、「技能検定3級」（日本語能力）「国際交流基金日本語基礎テスト」、「日本語能力試験（N4以上）」
 - 特定技能2号（技能水準） 「建設分野特定技能2号評価試験」（新設、2021年目途実施）、「技能検定1級」
※試験合格に加えて、班長としての実務経験を1～3年以上有することを要件とする
- 4 在留資格認定証明書の交付の停止の措置又は交付の再開の措置に関する事項
- 5 その他特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する重要事項
 - 特定技能外国人が従事する業務：型枠施工、左官、コンクリート圧送、トンネル推進工、建設機械施工、土工、屋根ふき、電気通信、鉄筋施工、鉄筋接手、内装仕上げ/表装、とび、建築大工、配管、建築板金、保温保冷、吹付ウレタン断熱、海洋土木工
 - 特定技能所属機関等に対して特に課す条件
（建設業者団体）特定技能外国人の適正・円滑な受入れを実現するための事業を行う法人（特定技能外国人受入事業実施法人）の共同設立（受入企業） 外国人の報酬予定額等を明記した受入計画の作成、国交大臣の審査・認定・巡回訪問による計画実施状況の確認
受入企業及び特定技能外国人の建設キャリアアップシステムへの登録
特定技能外国人受入事業実施法人への所属
1号特定技能外国人の数と外国人建設就労者（特定活動）の数の合計が、常勤職員の数を超えないこと 等
 - 特定技能外国人の雇用形態：直接雇用（派遣及び就業機会確保事業の適用は不可）



令和 2 年度建設産業人材確保・育成推進協議会全国担当者会議

「厚生労働省における建設人材確保・育成に係る取組について」

令和 3 年 3 月 1 日

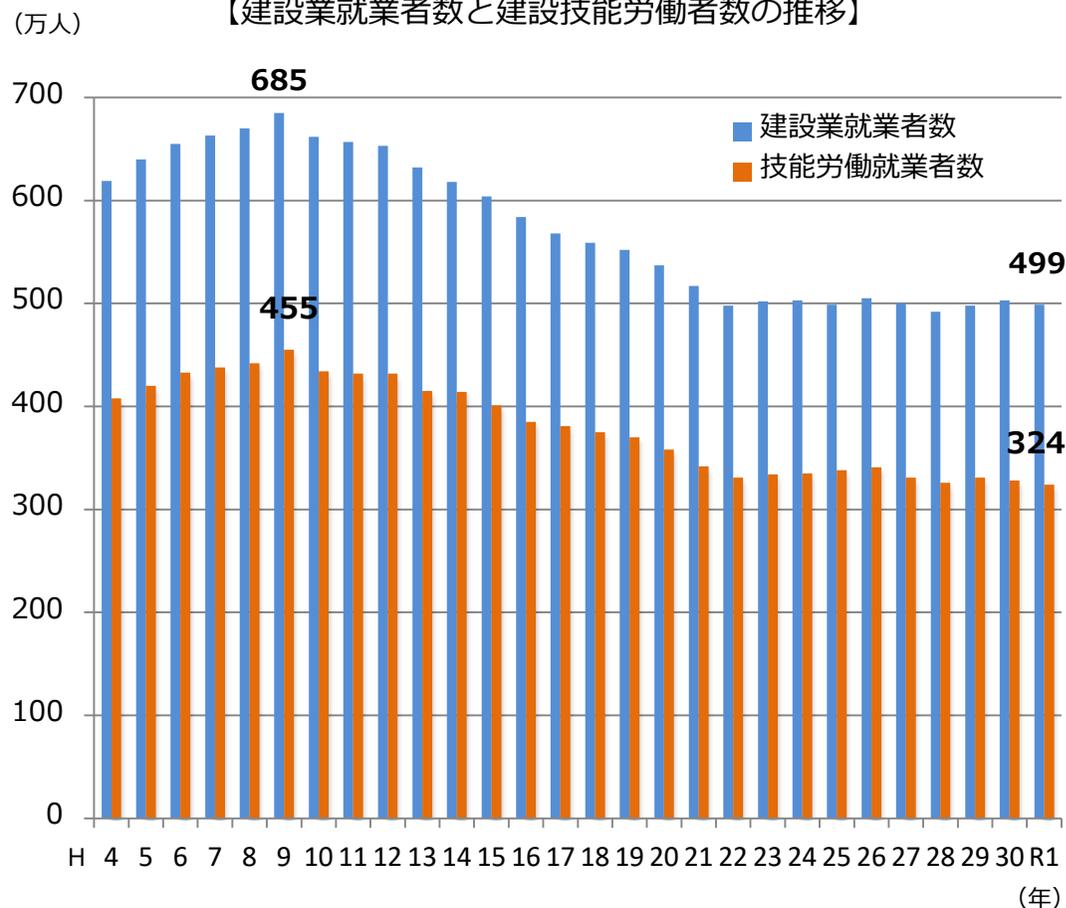
厚生労働省職業安定局
雇用開発企画課建設・港湾対策室

建設業が抱える課題①

課題1 就業者、技能労働者の減少、高齢化→ 担い手確保・育成が課題

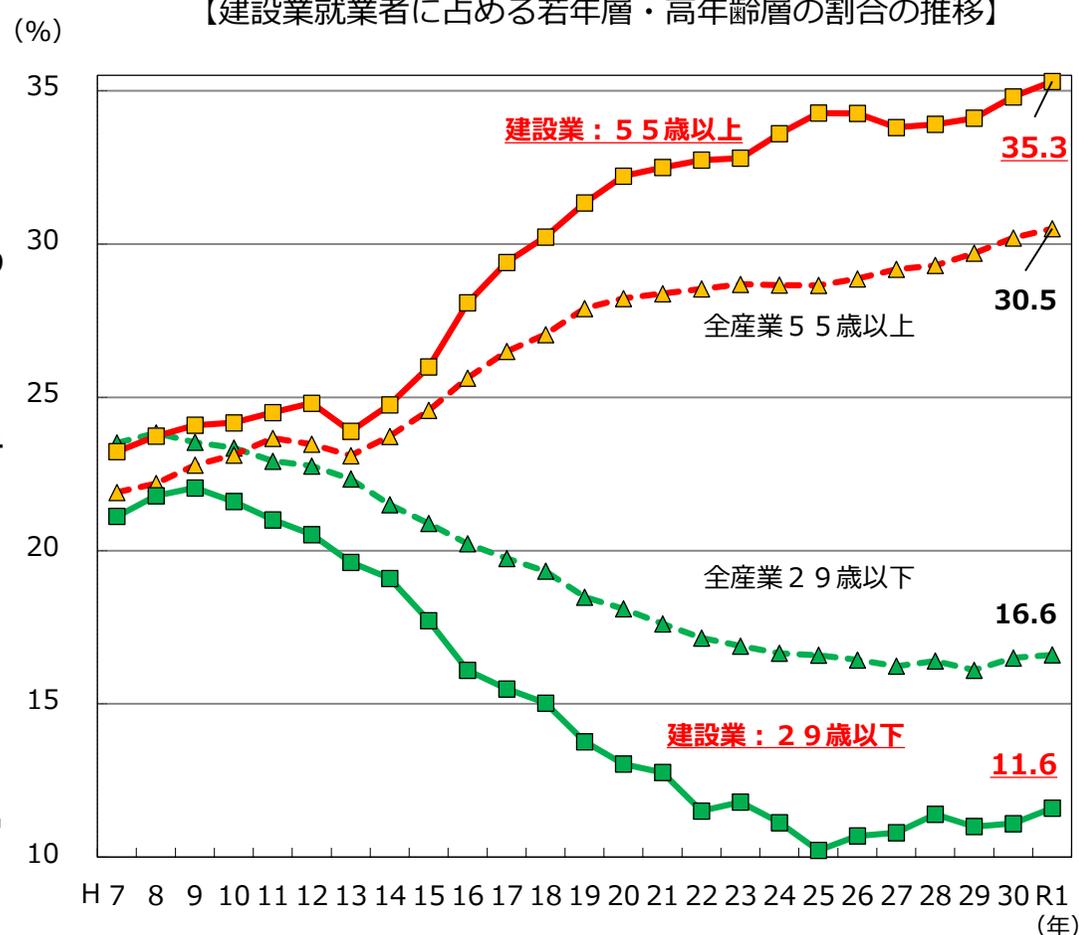
- 就業者、技能労働者が減少、また他産業と比較して高齢化しており、将来の担い手不足が懸念される。

【建設業就業者数と建設技能労働者数の推移】



出典：建設業就業者数は総務省「労働力調査」
 技能労働者数は、総務省「労働力調査」を基に国土交通省で算出
 (平成23年データは、東日本大震災の影響により推計値)
 注 就業者数は年平均。

【建設業就業者に占める若年層・高齢層の割合の推移】

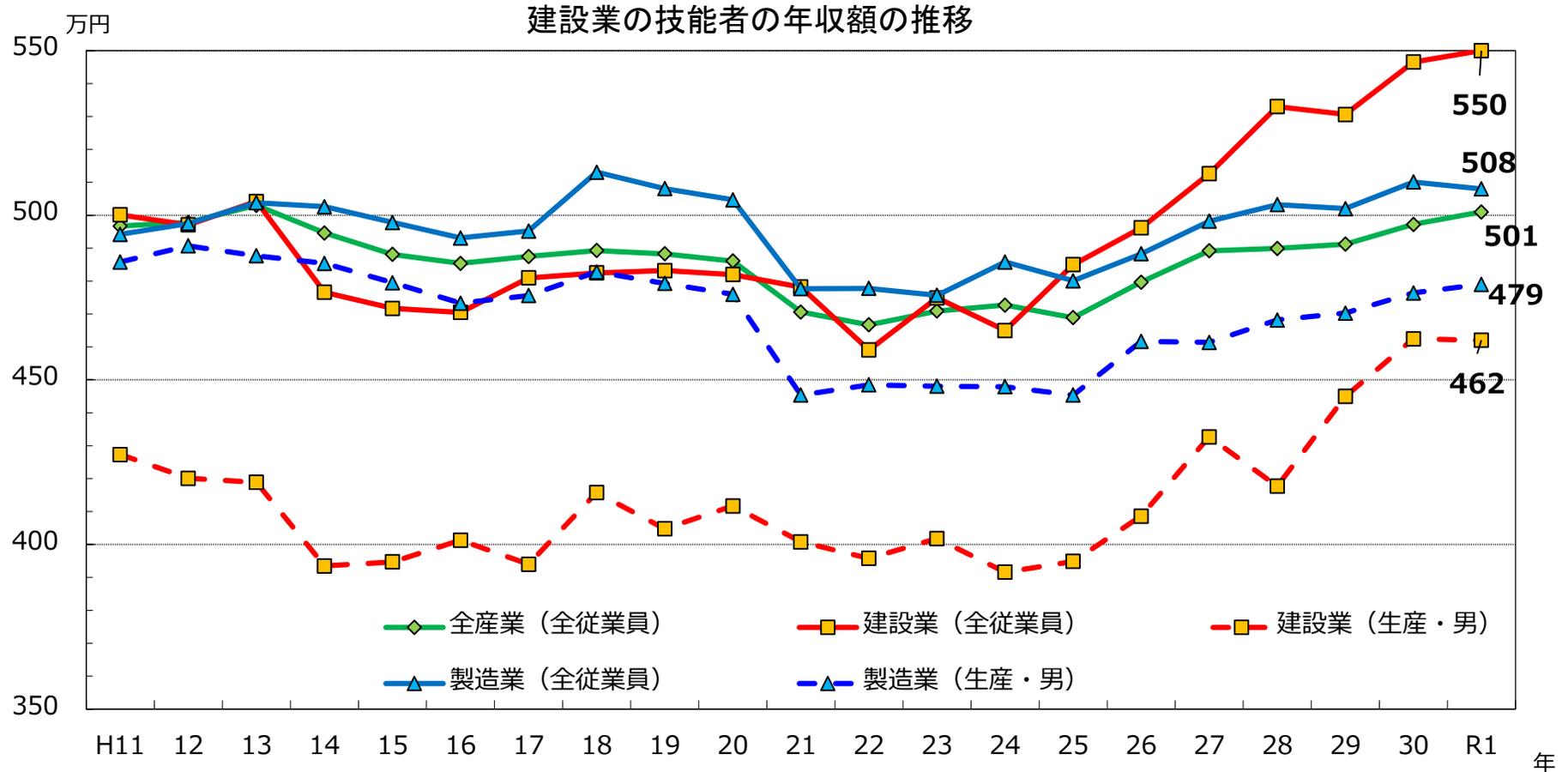


出典：総務省「労働力調査」(年齢階級、産業別就業者数)

建設業が抱える課題②

課題2 建設技能労働者の年収が低い → 処遇改善

- 建設業者全体では上昇傾向にあるものの、技能者については製造業と比べて水準が低い。



『厚生労働省「賃金構造基本統計調査」』

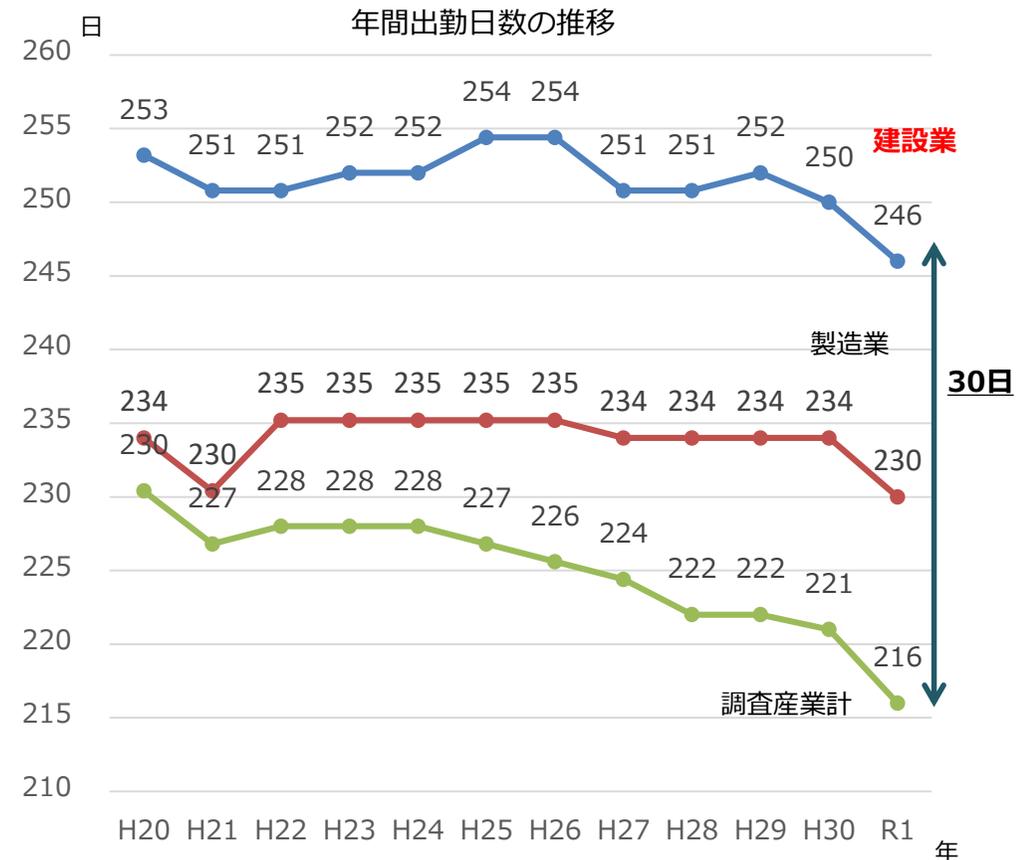
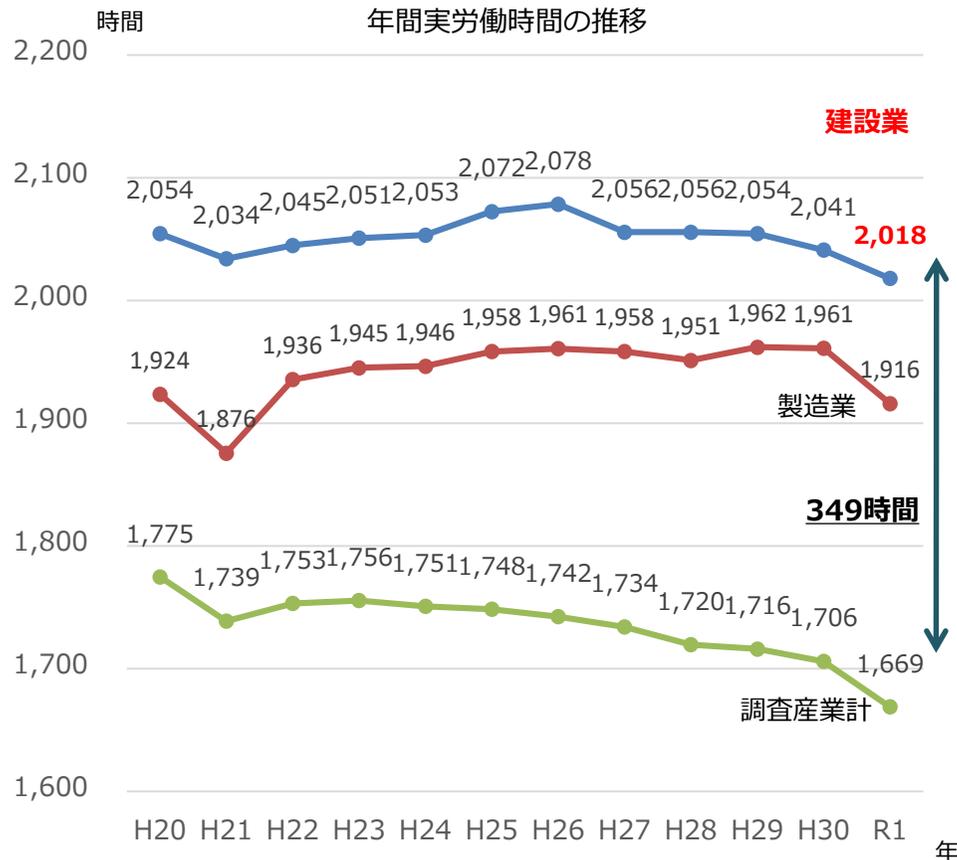
注：推定年収額 = きまって支給する現金給与額 × 1.2 + 年間賞與其他特別給与額

建設業が抱える課題③

課題3 労働時間が長い → 長時間労働の是正

- 全産業で労働時間の短縮が進んでいる一方、建設業は依然として他産業に比べて労働時間・日数が長い。

建設業就業者における労働時間の実態

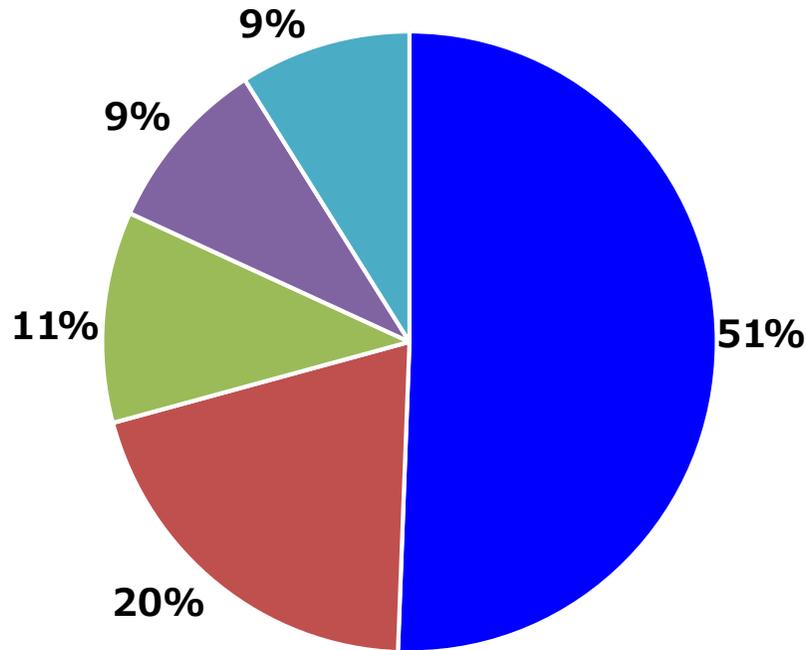


建設業が抱える課題③

課題3 労働時間が長い → 長時間労働の是正

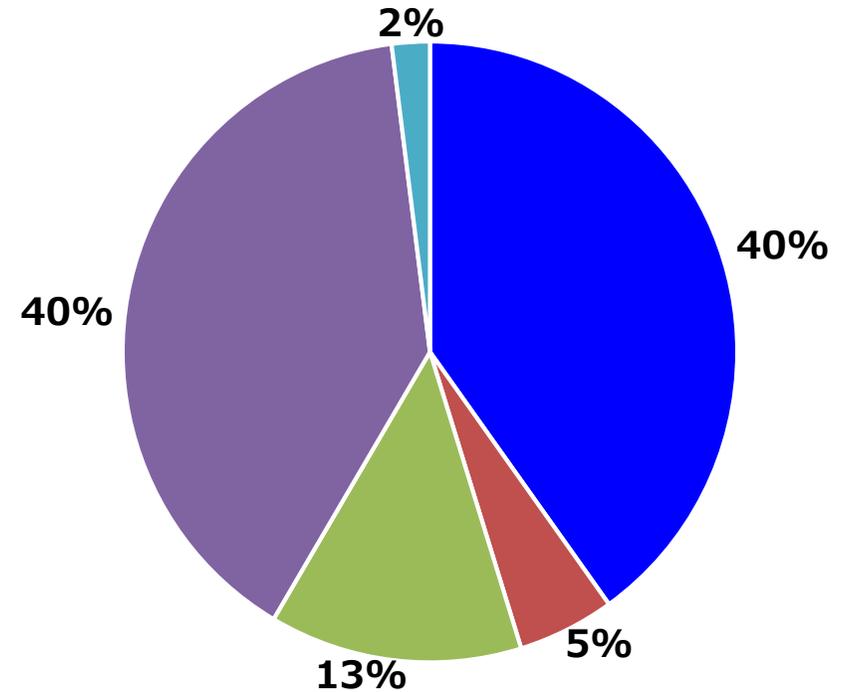
- 現場では4週6休が最多の51%。4週8休を確保できている現場は1割未満。

【週休日の実施状況(現場)】



- おおむね4週6休
- おおむね4週5休
- おおむね4週7休
- おおむね4週8休
- おおむね4週4休以下

【週休日の実施状況(事務所)】



- おおむね4週6休
- おおむね4週5休
- おおむね4週7休
- おおむね4週8休
- おおむね4週4休以下

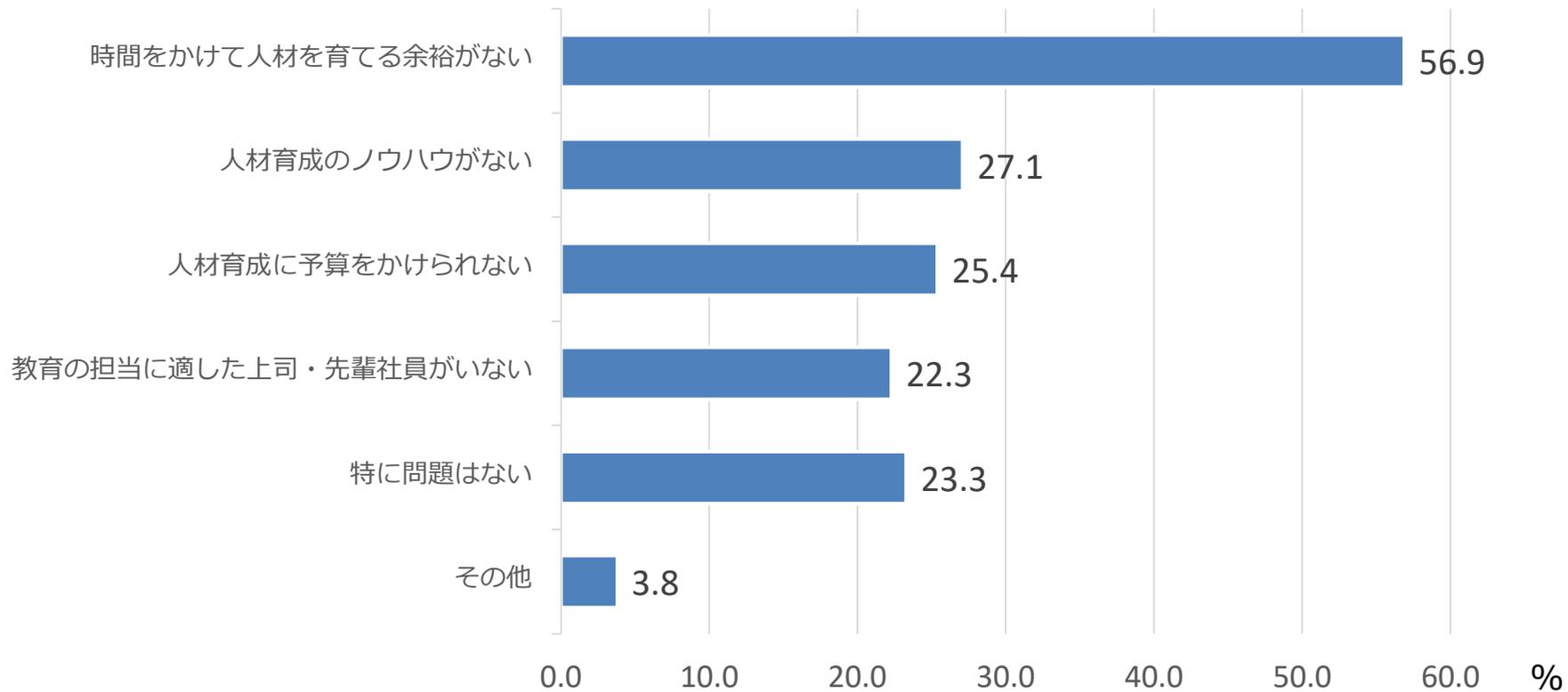
建設業が抱える課題④

課題4

人材育成に取り組む余裕・ノウハウ等がない → 効果的な人材育成

- 時間的余裕、ノウハウ不足、多くの予算をかけることができない。

【人材育成の取組の問題点】



建設業が抱える課題の解決

課題1 建設技能労働者の高齢化、減少 → 担い手確保

課題2 建設技能労働者の年収が低い → 処遇改善

課題3 労働時間が長い → 長時間労働の是正

課題4 人材育成に取り組む余裕・ノウハウ等がない → 効果的な人材育成



厚生労働省：「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」
(平成30年6月29日可決成立、7月6日公布)

国土交通省：「建設業働き方改革加速化プログラム」(平成30年3月20日発表)
「新・担い手3法」(令和元年6月12日、14日公布)

「働き方改革」は、就業機会の拡大や意欲・能力を発揮できる環境づくり。

「建設業キャリアアップシステム」、「建設技能者の能力評価制度」、

「専門工事企業の施工能力等の見える化」などとあわせ、新3Kの実現へ。

※ 新3K：給与が良い、休暇が取れる、希望が持てる

働き方改革の基本的な考え方

「働き方改革」は、働く方々が、**個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を、自分で「選択」できるようにする**ための改革です。

日本が直面する「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」、「働く方々のニーズの多様化」などの課題に対応するためには、投資やイノベーションによる生産性向上とともに、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境をつくる必要があります。

働く方の置かれた個々の事情に応じ、多様な働き方を選択できる社会を実現することで、成長と分配の好循環を構築し、働く人一人ひとりがより良い将来の展望を持てるようにすることを目指します。

【ポイントⅠ】労働時間法制の見直し

働き過ぎを防ぐことで、働く方々の健康を守り、多様な「ワーク・ライフ・バランス」を実現できるようにします。

【ポイントⅡ】雇用形態に関わらない公正な待遇の確保

同一企業内における正社員と非正規雇用社員の間にある不合理な待遇の差をなくし、どのような雇用形態を選択しても「納得」できるようにします。

労働時間法制見直しの内容

見直しの内容

①	残業時間の上限を規制します
②	「勤務間インターバル」制度の導入を促します
③	1人1年あたり5日間の年次有給休暇の取得を、企業に義務づけます
④	月60時間を超える残業は、割増賃金率を上げます（25%→<u>50%</u>） ▶ 中小企業で働く人にも適用（大企業は平成22年度～）
⑤	労働時間の状況を客観的に把握するよう、企業に義務づけます ▶ 働く人の健康管理を徹底 ▶ 管理職、裁量労働制適用者も対象
⑥	「フレックスタイム制」により働きやすくするため、制度を拡充します ▶ 労働時間の調整が可能な期間（清算期間）を延長（1か月→3か月） ▶ 子育て・介護しながらでも、より働きやすく
⑦	専門的な職業の方の自律的で創造的な働き方である「高度プロフェッショナル制度」を新設し、選択できるようにします ▶ 前提として、働く人の健康を守る措置を義務化（罰則つき） ▶ 対象を限定（一定の年収以上で特定の高度専門職のみが対象）

長時間労働の是正（時間外労働の上限規制）

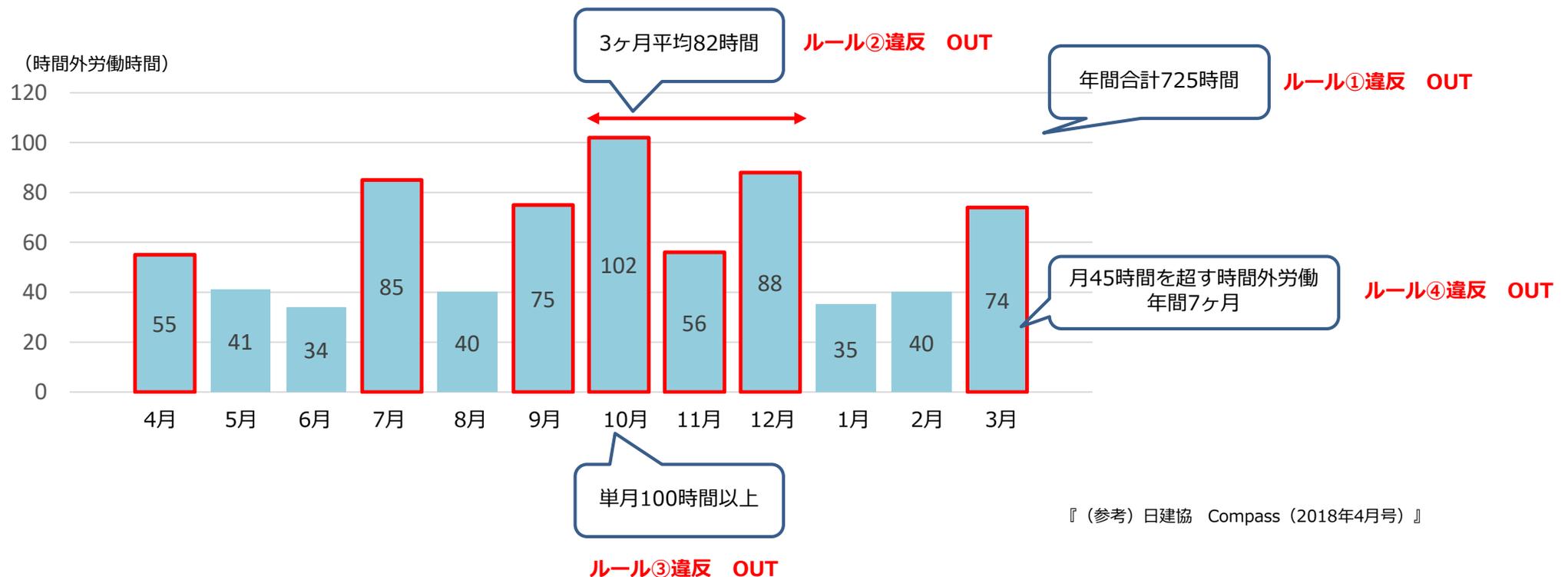
上限規制4つのルール

建設業においても、2024年4月から適用

<原則> 時間外労働の上限は月45時間、年間360時間。

<例外> 臨時的な特別な事情がある場合でも

- ①年間の時間外労働は720時間以内
- ②複数月（2～6ヶ月）いずれの平均も80時間以内（休日労働を含む）
- ③1か月の時間外労働の上限は100時間未満（休日労働を含む）
- ④月45時間を超える時間外労働は年間6ヶ月まで



働き方改革推進支援センターについて

「働き方改革推進支援センター」では、就業規則の作成方法、賃金規定の見直し、労働関係助成金の活用など、『働き方改革』に関連する様々なご相談に総合的に対応し、支援することを目的として、全国47都道府県に設置されています。

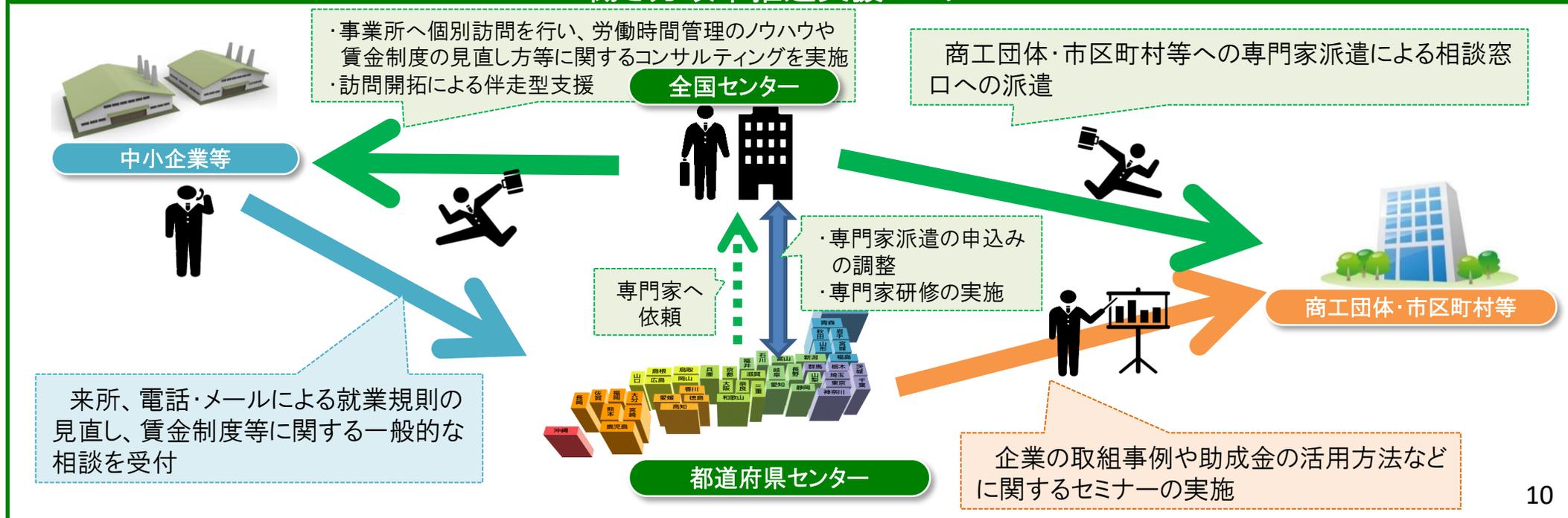
★ 以下の4つの取組をワンストップで支援します。

- ① 長時間労働の是正
- ② 同一労働同一賃金等非正規雇用労働者の待遇改善
- ③ 生産性向上による賃金引上げ
- ④ 人手不足の解消に向けた雇用管理改善

例えば、
以下のようなことを
総合的に検討して支援！

- ・ 企業の実態に即した労働時間制度
- ・ 業種に応じた業務プロセス等の見直し方法
- ・ 利用できる国の助成金

働き方改革推進支援センター



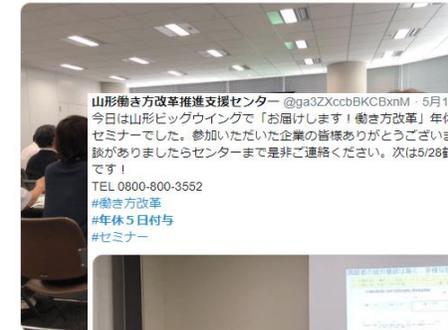
働き方改革推進支援センターによる支援

1 セミナーの実施

商工団体・よろず支援拠点等と連携を図りながら、働き方改革関連法の改正内容や助成金活用に向けたセミナーを開催

- ※平成30年度実績：約3,000回開催、参加者約113,000名
- ※令和元年度実績：約4,000回開催、参加者約144,000名

宮城働き方改革推進支援センター @6pC6SOvGdqYM7ZF · 5月29日
 昨日、基本から学ぶ働き方改革と題してセミナーを開催いたしました。労働時間、36協定、年次有給休暇を中心に講演させていただきました。参加者の皆さんに好評を頂きました。セミナーは、随時開催していきますので、ホームページで情報を確認していただくと幸いです。
 #働き方改革 #宮城 #労働時間



山形働き方改革推進支援センター @ga3ZXccbBKCBxNM · 5月17日
 今日は山形ビッグウイングで「お届けします！働き方改革」年休5日付与義務のセミナーでした。参加いただいた企業の皆様ありがとうございます。個別のご相談がありましたらセンターまで是非ご連絡ください。次は5/28鶴岡マリカで開催です！
 TEL 0800-800-3552
 #働き方改革
 #年休5日付与
 #セミナー

2 個別相談の実施

(1)センター窓口等における個別相談・支援
 働き方改革に関するパンフレットを活用しながら、労務管理等に係る相談に対する支援を実施

- ※平成30年度実績：約13,000件
- ※令和元年度実績：約20,000件



(2)アウトリーチ型相談支援の実施

個別企業への訪問による伴走型支援を実施
 サポート事例を公開の上、専門家の支援をPR

- ※平成30年度実績：約12,000件
- ※令和元年度実績：約20,000件

働き方改革推進支援センターによるサポート事例

1. 人材の多様化による業務体制の修正
2. 就業機会拡大による課題解決
3. 職務拡大に向けた支援
4. 勤務シフトの見直しによる業務改善
5. 非正規雇用労働者の待遇改善
6. 定年以降雇用機会創出の促進
7. 就業内での研修による能力ある人材づくり
8. 就業内での定年退職後の定年保証
9. 雇用形態転換の活用
10. 勤務時間短縮と正社員制度の導入による人材確保
11. 職務プロセスの改善による労働時間の削減
12. 働き方改革関連法の対応に向けた総合的支援

(3)出張相談会による個別相談・支援

商工団体・よろず支援拠点等と連携を図りながら、出張相談会を実施

- ※平成30年度実績：約4,000件
- ※令和元年度実績：約6,000件

(参考) センターのご案内

所在地、連絡先、HPなどが一目で把握できる特設サイトを公開中

<https://www.mhlw.go.jp/hatarakikata/>

働き方改革 出張相談会

相談会場：高松商工会議所 1階 相談室

働き方改革関連法により時間外労働の上限規制など労働法制が大きく変化！お気軽にご相談ください！

開催日 (毎週水曜日)	開催時間
7月 17 24日	13:30 ~ 15:30 (2時間)
8月 7 14 21 28日	
9月 4 11 18 25日	13:30 ~ 15:30 (2時間)
10月 2 9 16 23 30日	
11月 6 13 20 27日	13:30 ~ 15:30 (2時間)
12月 4 11 18 25日	
令和元年 1月 8 15 22 29日	

高松商工会議所

香川働き方改革推進支援センター
 ☎0800-888-4691
 soudan@kagawakenkyo.jp

専業主婦の皆さまへ

厚生労働省委託事業 (無料相談)
 「働き方改革に関する出張相談会」のご案内

6~9月 開催分

専業主婦・専業主夫の間では、働き方改革関連法が順次施行される中、企業の研修の拡大や働き方改革に対応するため、商工会議所・地域自治体と連携した「出張相談会」を下記のとおり開催することとしています。この機会に是非ご参加ください。

出張相談会

- 実施日
 6月12日(水)、6月26日(水)
 7月24日(水)、8月28日(水)
 9月25日(水)
- 相談時間
 上記の各日とも、10時00分~15時00分
 (1社あたり30分程度)
- 相談会場
 上記の各日とも、瑞浪商工会議所 1階 相談室
 (瑞浪市寺河町1-0-43-2)

このチラシに関するお問い合わせ：お申し込みは
 瑞浪商工会議所
 ☎ 0572-67-2222 FAX 0572-67-2230

申込み方法は、真意を尽くしてください。

個別は無料ですがお申し込みはご自身で行ってください。お申し込みは「働」の欄まで行ってください。

働き方改革に関する出張相談会は10月以降も随時開催予定です。

主催 経済労働局 雇用開発・均等課
 協賛 瑞浪商工会議所、瑞浪市

建設雇用改善計画（第十次）（案）の策定について

建設雇用改善計画(第十次)(案)の概要

建設労働者雇用改善法第3条「建設労働者の雇用の改善、能力の開発及び向上並びに福祉の増進に関する重要事項並びに建設業務有料職業紹介事業及び建設業務労働者就業機会確保事業の適正な運営の確保に関する重要事項を定めた計画を策定するものとする」に基づき策定。

計画の背景

- ◆ 建設投資は、近年増加傾向で推移してきたが、R2年度の建設投資は6年ぶりに減少となる見通し
- ◆ 建設関連職種の有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染症の拡大以降においても、他産業と比較して引き続き高い状況
- ◆ 建設業の労働力の年齢構成は、他産業に比べて高年齢層の割合が高い一方、若年層の割合が低く、また、他産業に比べて新規学卒者の入職が少なく、定着が悪い状況は深刻化
- ◆ 重層下請構造やダンピング受注等の影響により他産業と比較して雇用環境の改善が停滞
- ◆ 人口減少や急激な少子高齢化による労働力の大幅な減少等が建設産業の持続的な発展への悪影響となるおそれ

計画の課題等

建設産業が、地域経済・雇用を支え、災害時には最前線で地域社会の安全安心の確保を担う地域の守り手としての役割を担うためには、建設産業の持続的な発展が不可欠であるが、将来的に技能労働者の不足が深刻化する懸念があり、若年労働者等の確保・育成及び技能継承が極めて重要な課題

【テーマ】若者が展望をもって働ける魅力ある職場づくりの推進

【施策の最重点事項】

- ① 若年者等の建設業への入職・定着促進による担い手の確保・育成
- ② 魅力ある労働環境づくりに向けた基盤整備
- ③ 職業能力開発の促進、技能継承

【計画期間】令和3年度～令和7年度

基本的施策の主な内容

1 若年者等の建設業への入職・定着促進による担い手の確保・育成

- (1)若年労働者の確保・育成
 - ・若年者に対する建設業の役割・魅力の発信
 - ・建設キャリアアップシステム(CCUS)等の推進による担い手の確保・育成
- (2)女性労働者の活躍・定着の促進
 - ・就労環境の整備、女性の入職・活躍促進
- (3)高年齢労働者の活躍の促進
 - ・高年齢者雇用安定法(65歳から70歳までの就業確保措置が努力義務化)の周知
- (4)ハローワークにおける支援
 - ・ハローワークの「人材確保対策コーナー」において、きめ細かな職業紹介等を実施

2 魅力ある労働環境づくりに向けた基盤整備

- (1)安定就労の確保
 - ・国土交通省「建設業の一人親方問題に関する検討会」を踏まえ、必要な対応を実施
- (2)働き方改革の推進
 - ・罰則付き時間外労働上限規制の適用(令和6年度)を見据え、働き方改革推進支援センターを活用し、長時間労働改善を推進
 - ・改正建設業法に規定された「著しく短い工期による請負契約の締結の禁止」を踏まえ、長時間労働を前提とするような請負契約の締結が行われないよう、官民一体となって取り組む

建設雇用改善計画(第十次)(案)の概要

(3)賃金の改善

- ・CCUS、能力評価制度及び見える化評価制度を推進し、賃金水準改善に取り組む

(4)労働・社会保険、建設業退職金共済制度の加入促進

- ・建退共について、令和3年4月より本格実施される電子申請方式の普及を推進し、制度の活用を促進する

(5)労働災害の防止

- ・高所作業時における墜落防止用保護具について、原則としてフルハーネス型とするとともに、墜落時の落下距離に応じた適切な保護具の使用を徹底
- ・「建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する基本的な計画」に基づく取組の実施

3 職業能力開発の促進、技能継承

(1)事業主等の行う職業能力開発、労働者の自発的な職業能力開発の促進

(2)建設業を担う人材に対する職業訓練の実施

- ・離職者に対する公的職業訓練や、訓練の実施と就職支援をパッケージで実施

(3)熟練技能の維持・継承及び活用

(4)デジタル人材の育成

- ・建設現場におけるデジタル技術の活用に対応できる人材を育成するため、ニーズを踏まえ、公的職業訓練プログラムの開発・実施を推進

4 雇用改善推進体制の整備

(1)雇用改善を図るための諸条件の整備

- ・CCUS等の普及促進、新・担い手3法の業界全体への浸透

(2)建設関係助成金の活用

- ・ニーズ等を踏まえた制度の見直し、周知徹底
- ・CCUS普及促進に向けた効果的な活用

5 建設業務有料職業紹介事業及び建設業務労働者就業機会確保事業の運営

(1)事業の適正な運営の確保

(2)事業の活用促進

- ・事業の適正な活用促進を図ることを趣旨として、本制度の実態等について事業主団体等を通じて把握し、必要な見直しを検討

6 外国人労働者への対応

(1)外国人労働者の雇用管理の改善

(2)技能実習生、特定技能外国人の適正な受入れ

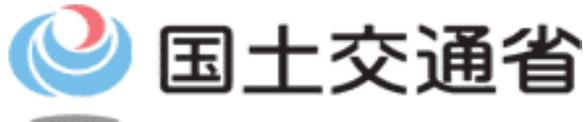
7 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた対応

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を十分注視し、改正建設業法に規定された「著しく短い工期による請負契約の締結の禁止」などが遵守されるよう、官民一体となって取り組む

建設業の人材確保・育成に向けた取組
～厚生労働省の令和3年度予算案～

建設業の人材確保・育成に向けて（令和3年度予算案の概要）

- 建設業の技能者の約3分の1は55歳以上となっており、**他産業と比べて高齢化が進行している**。建設業が引き続き「地域の守り手」として役割を果たしていくためには、将来の建設業を支える担い手の確保が急務となっている。**特に若者や女性の建設業への入職や定着の促進などに重点を置きつつ、働き方改革を更に促進し、魅力ある職場環境を整備することにより、中長期的に人材確保・育成を進めていくことが重要である。**
- **国土交通省・厚生労働省は、引き続き、両省で連携して建設業の人材の確保・育成に向けた取組を進めていくこととしており、令和3年度予算（案）において所要の措置を講じる。**



建設産業の健全な発展を図る観点から、建設業者団体や企業と連携し、就労環境の整備や人材確保・育成に向けた取組、建設工事請負契約の適正化等を実施



建設労働者の確保や雇用の安定を図る観点から、建設業者団体や企業が人材確保・育成等に取り組む際の助成金の支給やハローワークにおいて就職支援を実施

連携

魅力ある職場づくり

技能者の処遇を改善し
安心して働けるための環境整備

人材育成

若年技能者等を育成する
ための環境整備

人材確保

建設業への入職や定着を促すため、建設業の魅力の向上やきめ細かな取組を実施

建設業の人材確保・育成をサポート

建設事業者

※◆は建設業に特化した支援
()内は令和2年度当初予算額

人材確保

◆ 建設事業主等に対する助成金による支援【継続】

60.9億円(61.8億円)

- ・ 雇用管理改善や人材育成に取り組む中小建設事業主等に経費や賃金の一部を助成する。助成目的別に人材確保等支援助成金、人材開発支援助成金及びトライアル雇用助成金がある。
- ・ 人材開発支援助成金(建設労働者技能実習コース)について、建設キャリアアップカード登録者については賃金助成額を1.1倍にする。(令和3年度まで延長)。

◇ ハローワークにおける人材不足分野のマッチング支援【拡充】

45.0億円(38.6億円)

- ・ 医療・福祉、建設、警備、運輸などの雇用吸収力の高い分野へのマッチング支援を強化するため、ハローワークに「人材確保対策コーナー」を設置し、関係機関等と連携した人材確保支援を実施。
- ・ 「人材確保対策コーナー」においては、求人者への求人充足に向けた助言・指導、求職者に対する担当者制によるきめ細かな職業相談・職業紹介、関係機関、業界団体等との連携によるセミナー、事業所見学会、就職面接会等を開催。

◇ 高校生に対する地元における職業の理解の促進支援【継続】

18百万円 (15百万円)

- ・ 建設等も含めた多様な業種に関する職業理解を進めるため、業界団体や地元企業による高校内企業説明会等を実施する。

※◆は建設業に特化した支援
()内は令和2年度当初予算額

人材育成

◆ 中小建設事業主等への支援【継続】

5.7億円 (6.3億円)

- ・ 建設労働者育成支援事業…離転職者、新卒者、学卒未就職者等を対象とした、訓練カリキュラムの策定、訓練生募集、職業訓練の実施、就職支援をパッケージで業界団体が行う事業を実施する。
- ・ 認定職業訓練…認定職業訓練及び広域団体認定訓練に要する経費について補助を実施する。

◆ 建設分野におけるハロートレーニング(職業訓練)の実施【継続】

1.2億円 (2.9億円)

- ・ 建設機械等の運転技能だけでなく、パソコンスキル講習等と組み合わせたハロートレーニング(職業訓練)を引き続き実施する。

◇ ものづくりマイスター制度による若年技能者への実技指導【継続】

27.6億円 (35.5億円)

- ・ ものづくりマイスターを中小企業等に派遣し、若年技能者への実技指導を実施する。
- ・ 資格取得を促進し、賃金アップにつながる取組を進める中小企業等に対して実技指導を強化する。

◇ 短期間で取得でき安定就労に有効な資格等の取得支援【継続】

27.5億円 (34.7億円)

- ・ 就職氷河期世代の方向けに創設した「短期資格等習得コース」において、短期間で取得でき、安定就労につながる資格等の習得を支援するため、業界団体等に委託し、訓練と職場体験等を組み合わせ、正社員就職を支援する出口一体型の訓練を行う。

◆ 建設事業主等に対する助成金による支援【継続】 (再掲)

60.9億円 (61.8億円)

※◆は建設業に特化した支援
()内は令和2年度当初予算額

魅力ある職場づくりの推進

◇働き方改革推進支援助成金による支援【一部新規】

65.4億円 (72.9億円)

- ・ 中小企業・小規模事業者が時間外労働の上限規制等に円滑に対応するため、生産性を高めながら労働時間の短縮等に取り組む場合において、中小企業や傘下企業を支援する事業主団体に対する助成を行う。

◇働き方改革推進支援センターによる支援【一部新規】

66.8億円 (91.0億円)

- ・ 47都道府県に働き方改革推進支援センターを設置し、長時間労働の是正・同一労働同一賃金の実現・生産性向上による賃金引上げ・人手不足の緩和などの労務管理に関する課題について、ポスト・コロナの時代の新しい働き方(リモートワークを前提とした労働環境における働き方等)も踏まえながら、労務管理等の専門家による個別企業に対するコンサルティング、商工団体等と連携した出張相談会やセミナーに加え、新たに業種別団体に対し専門家チームによる支援を行う。

◆中小専門工事業者の安全衛生活動支援事業の実施【継続】

96百万円(1.1億円)

- ・ 安全衛生管理能力の向上のための集団指導・技術研修会、パトロール、個別指導等を実施する。

◆雇用管理責任者等に対する研修の実施【継続】

1.0億円 (91百万円)

- ・ 雇用管理に関する基礎的な知識を習得する「基礎講習」に加え、若年者の職場定着を高めるため、熟練労働者と若年労働者とが円滑なコミュニケーションを取りながら働くことのできる環境づくりの手法等を学ぶ「コミュニケーションスキル等向上コース」を建設業の雇用管理責任者に対して実施する。

◆「つなぐ化」事業の実施【継続】

30百万円 (30百万円)

- ・ 若年者の建設業に対する理解や定着促進を図るため、高等学校(工業科、普通科)や高等専門学校(先生・生徒と建設業界がつながる機会として、出前授業や現場見学会等)を実施する。

※◆は建設業に特化した支援
()内は令和2年度当初予算額

魅力ある職場づくりの推進

◇ 労災保険特別加入制度の周知広報等事業の実施【一部新規】

1.1億円 (1.1億円)

- ・ 関係機関や関係団体を通じた周知広報のほか、労災保険に特別加入している一人親方等に対する安全衛生教育、一人親方等が入場している工事現場への巡回指導を実施する。

◆ 建設業における墜落・転落災害等防止対策推進事業【継続】

93百万円 (1.3億円)

- ・ 足場からの墜落・転落災害の防止対策の充実強化のための専門家による診断の実施、診断結果に基づく現場に対する指導・支援等を実施する。

◆ 建設事業主等に対する助成金による支援【継続】 (再掲)

60.9億円 (61.8億円)

建設業界で人が採れる企業とは 高卒新規入職者の確保に向け求められる採用戦略

令和3年3月1日

株式会社ハリアー研究所
代表取締役 新留英二
携帯:090-1966-5733



■ 建設業界で人が採れる企業とは

Agenda

1. 自己紹介/会社プロフィール
2. 建設業にチャンス到来！
3. 高卒新卒採用スケジュール
4. 高卒採用市場について
5. 高校生の就職意識について
6. 先生の企業選択のポイントとは
7. 先生の建設業へのイメージとは
8. 成功する採用戦略とは
9. 成功事例3社
10. 最後に

■ 自己紹介/会社プロフィール



建設業特集



主要顧客 企業規模は大小さまざま

生徒向け 合同企業説明会



教員向け 名刺交換会

2003年5月設立: 高卒就職支援を一筋に創業18年

- 経営理念: 高校生の就職と高卒就職者のキャリア形成を支援する
- 事業内容: ハリケンナビの企画運営と各種イベント開催と採用コンサル事業
先生専用マイページ登録は現在1000校目前、高卒採用成功率90%以上
- 東京本社/03-6323-1514
〒141-0032 東京都品川区大崎3丁目5-2 エステージ大崎1103
- 大阪本社/06-6312-2880
〒530-0015 大阪市北区中崎西2-2-1 東梅田八千代ビル7F

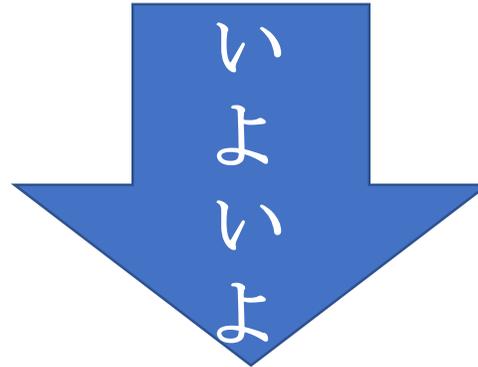
事業理念



企業、高校生、先生・保護者の3者が常によりハッピーになれる社会構築を考えています 3

■建設業にチャンス到来！

2008年9月にリーマンショックが起きました。
当年の高卒採用は前年並みでしたが、その翌年に求人数が半減しました。
今、コロナ禍の厳しい経営環境の中で無理をしても高校生の採用だけは継続
していこうと考えていた企業はたくさんありました。しかし、緊急事態宣言下で
大打撃を受けた飲食・ホテル業界やアパレル業界、アミューズメント業界などは、
さらに長引くコロナ禍の影響のために今年も大幅採用減が予想されます。

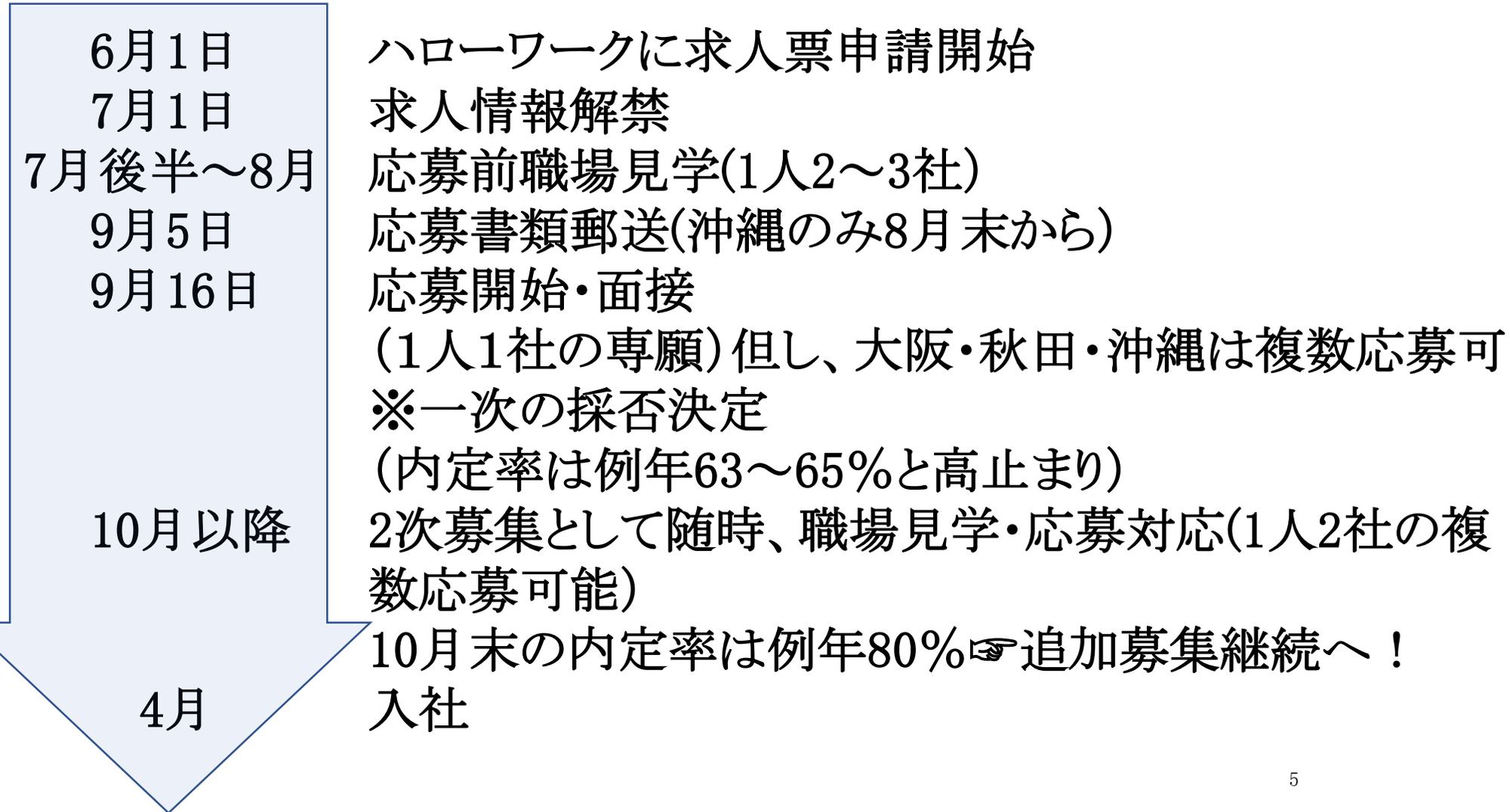


高卒新卒採用の業種間流動が始まるか！

■ 高校新卒採用スケジュール

※高校新卒採用をされる企業様は必ず

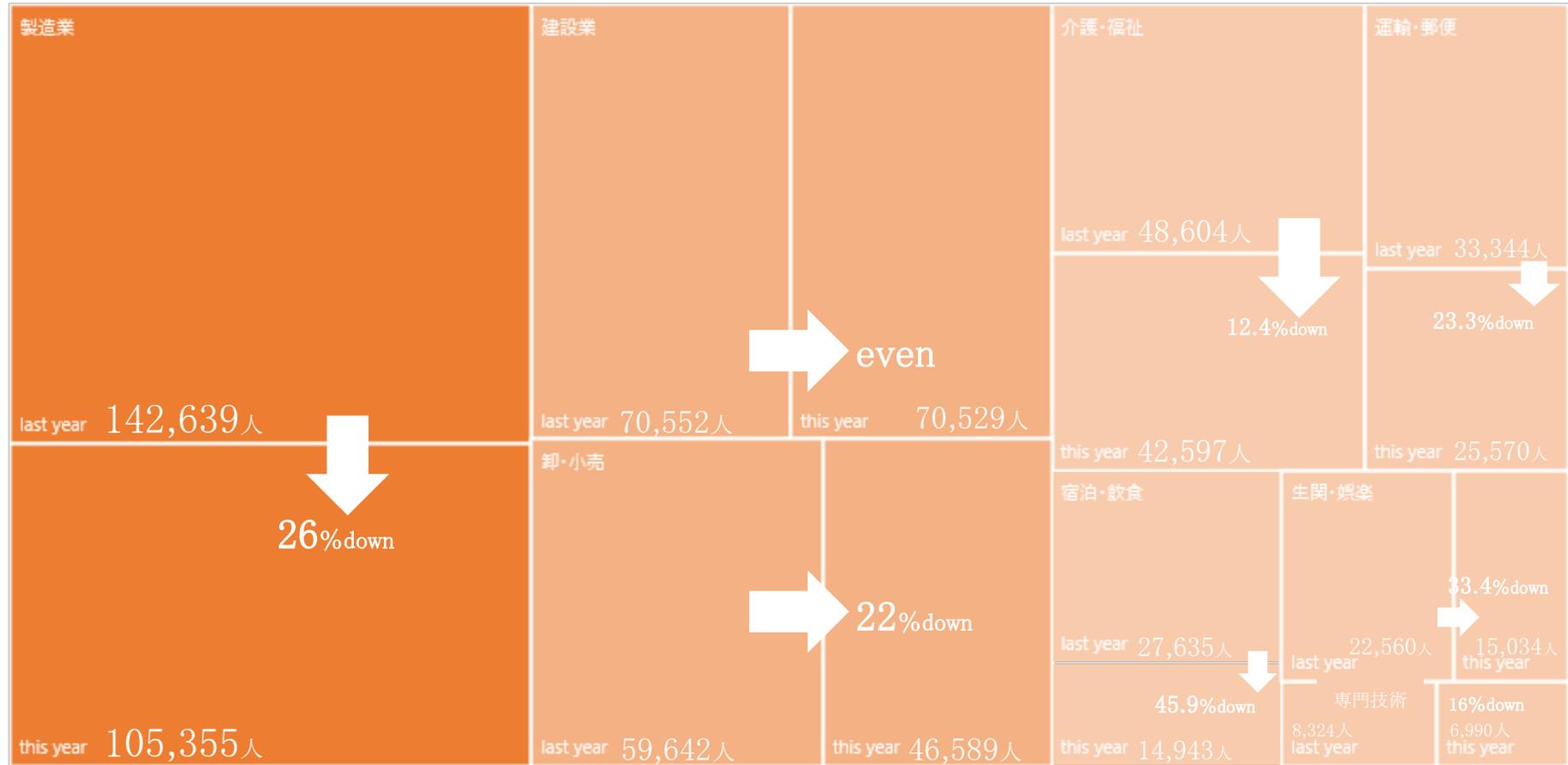
「ハローワーク」のルールに沿って募集をしなければならない。



2021高卒市場動向(10月末)

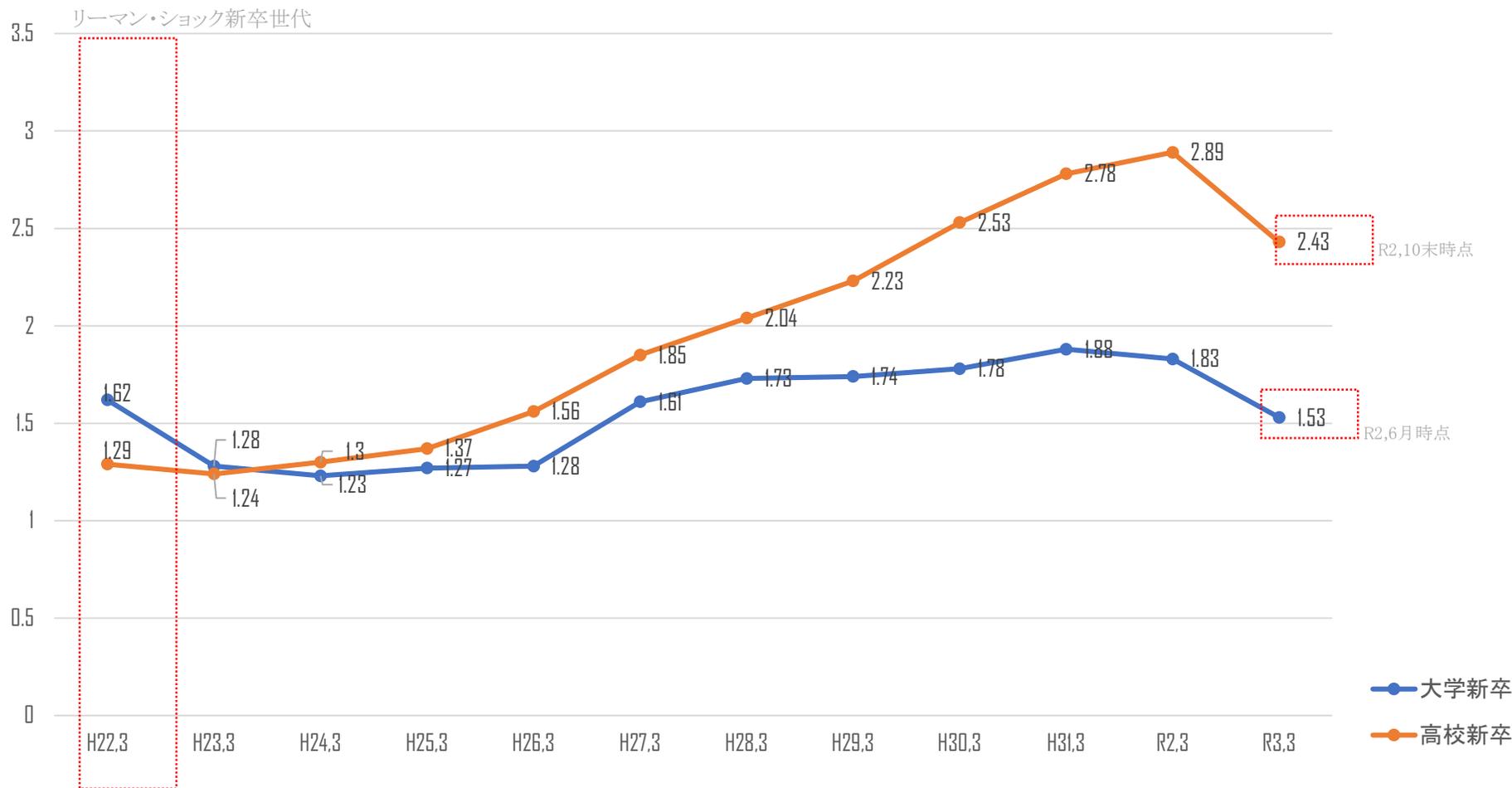
業種別求人数推移ツリーマップ

前年同期比20.7%ダウン



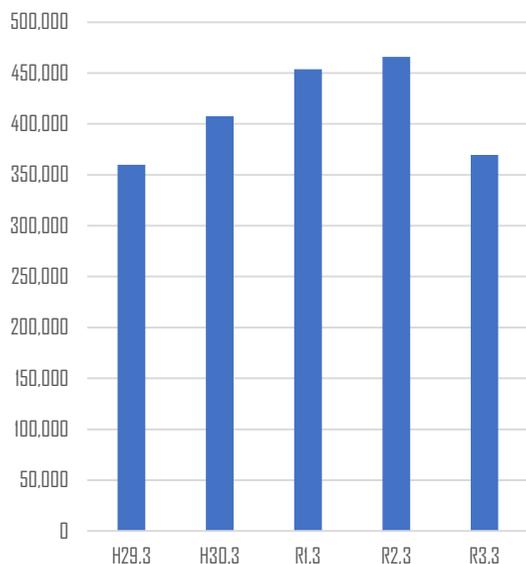
2021高卒市場動向(10月末)

求人倍率大卒比較



■ 2021高卒市場動向(10月末)

R3年卒対象者 Summary



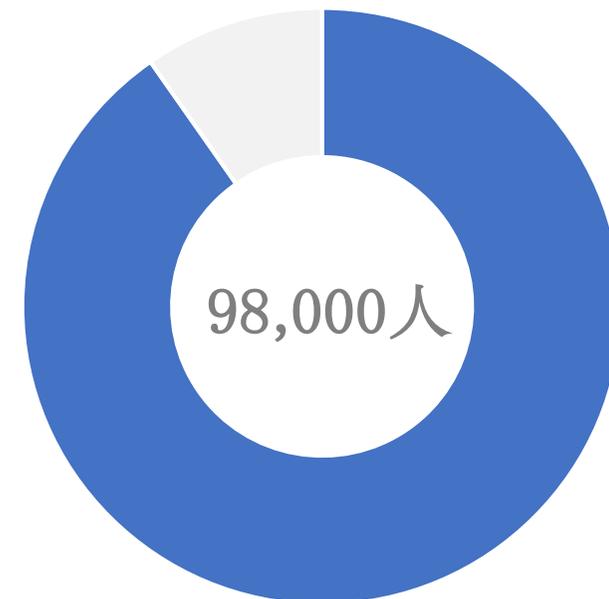
求人

- 求人37万人
- 前年同期比(44,6万人)20.7%減少



求職者

- 前年同期比(16,7万人)10.1%減少
- 47都道府県全てで減少
- 求人倍率2.43倍

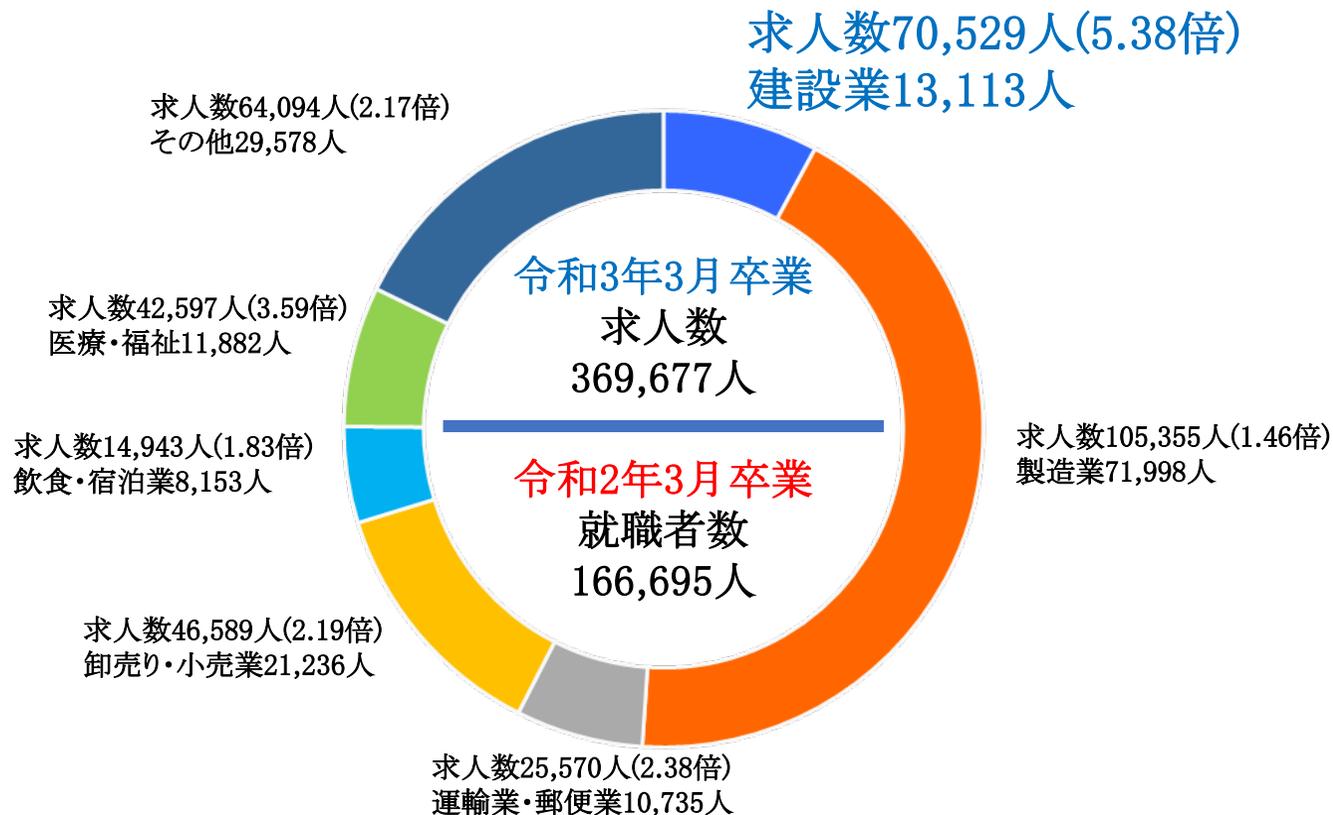


1次内定者

- 前年同期比(10,7万人)9.9%減少
- 一次内定率64.2%(前年比微増)

■ 高校3年生の進路に占める就職者数は15.0%

【直近求人総数÷昨年就職者実数⇔予想求人倍率】



採用難易度は業種・職種で格差あり

県外就職率データ

都道府県	県外就職率
青森	44.2%
鹿児島	42.2%
宮崎	40.4%
高知	33.4%
沖縄	32.4%
長崎	32.1%
岩手	29.2%
秋田	28.1%
全国平均	18.3% (昨対比1.1%ダウン)

2021高卒市場動向

採用成功率

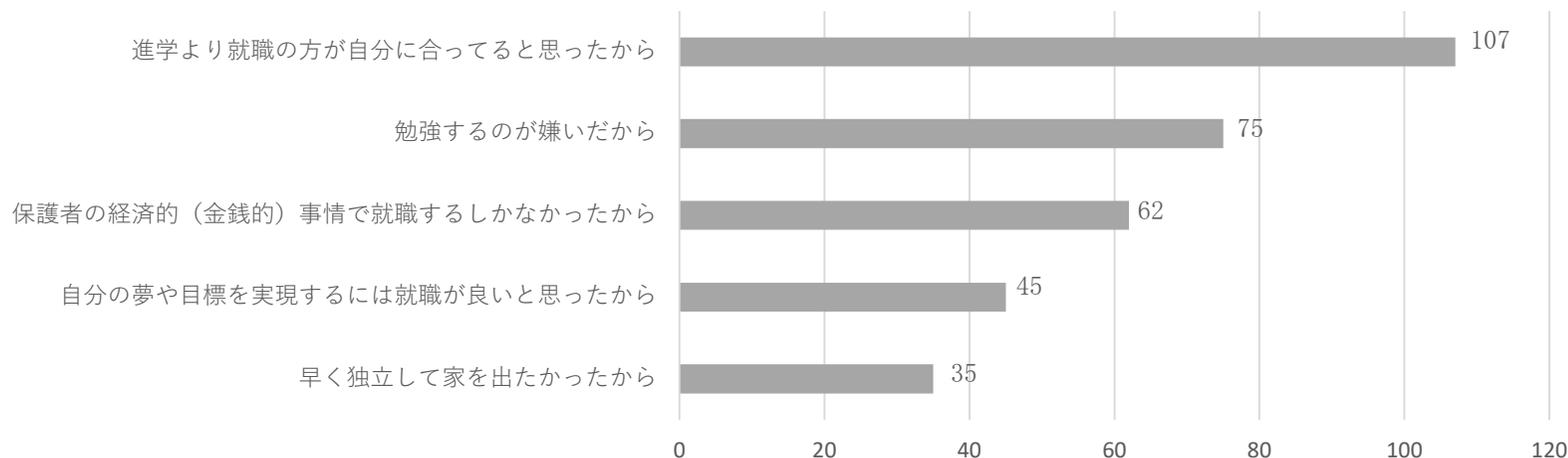
業種別	採用成功率(一人でも採用)
運輸(大阪)	86.3%
飲食(東京:寮有り)	84.3%
運輸(東京)	83.0%
介護(東京)	82.0%
介護(大阪)	76.2%
飲食(東京・大阪)	76.0%
建設(東京:寮有り)	58.0%
建設(大阪:寮有り)	50.0%
建設(東京)	39.3%
建設(愛知:寮有り)	26.9%
建設(地方エリア) 岩手・福島・長崎・鹿児島等	25.0%
建設(大阪)	24.3%
建設(愛知)	13.0%

■ 高校生の就職意識について

就職を希望した理由は？

保護者の経済的事由で就職せざるを得ない生徒が3人に1人もいる。
職場見学⇒応募⇒選考⇒入社までの生徒負担を軽減する工夫が必要。
また、夢や目標の実現と早期独立するために就職した生徒は4割存在。

就職を希望した理由

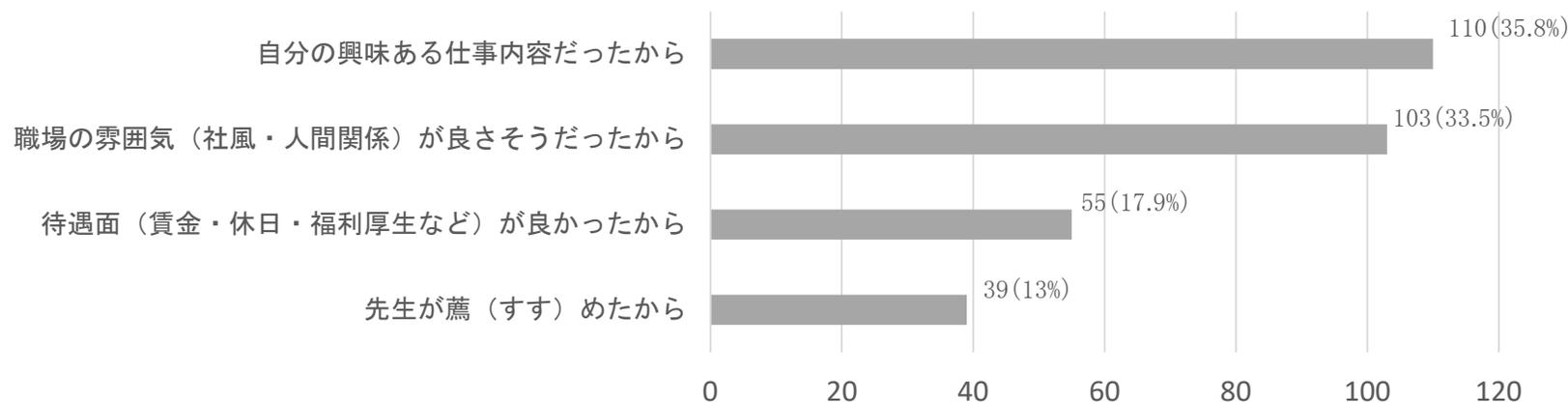


■ 高校生の就職意識について

会社を志望した理由とは？

80%が仕事内容や雰囲気重視しているが、直近は待遇も重視されている。
しかし、大卒・中途採用とは別の応募軸(規模や条件だけではない)。

会社を志望した理由は？

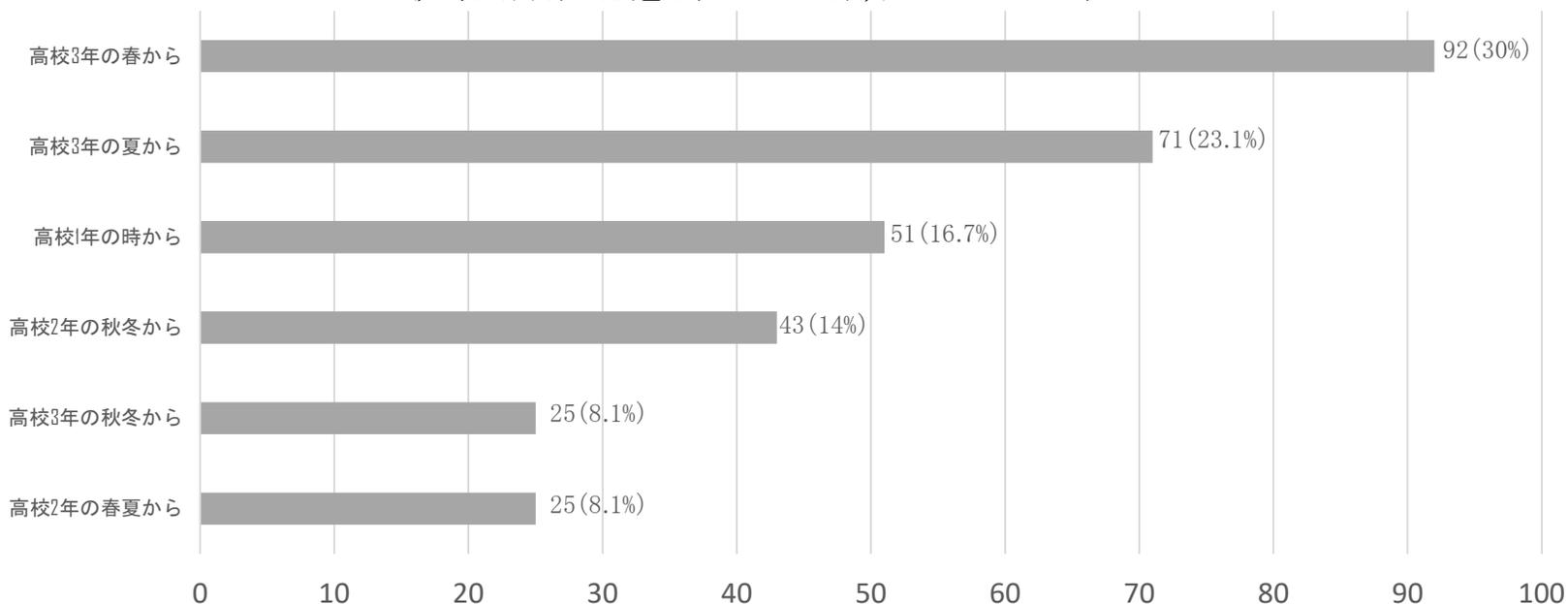


■ 高校生の就職意識について

就職活動を意識した時期は？

高校1年生時から就職を意識した生徒は17%となり、毎年着実に増え続けており、企業の早期のアプローチや接触も重要になる。

就職活動を意識した時期はいつですか？



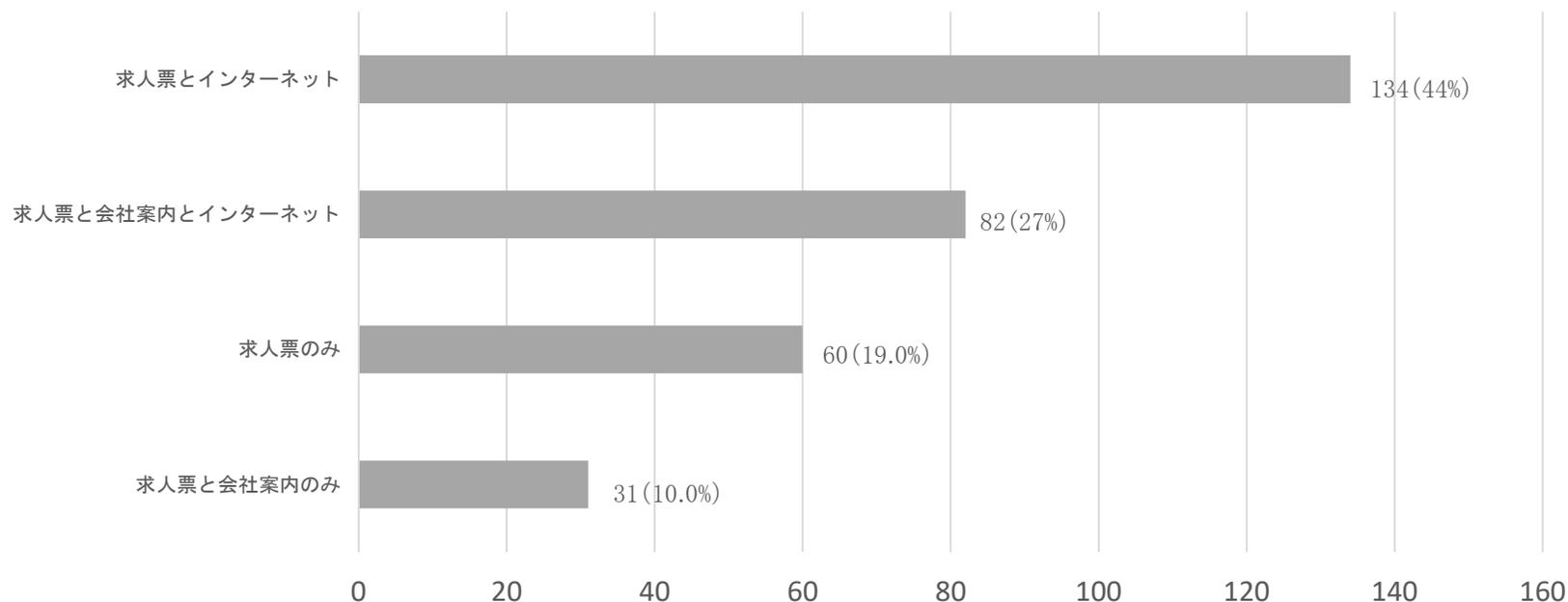
■ 高校生の就職意識について

就職活動でどの様なツールを利用したか？

求人票以外のツールチャンネルの変化

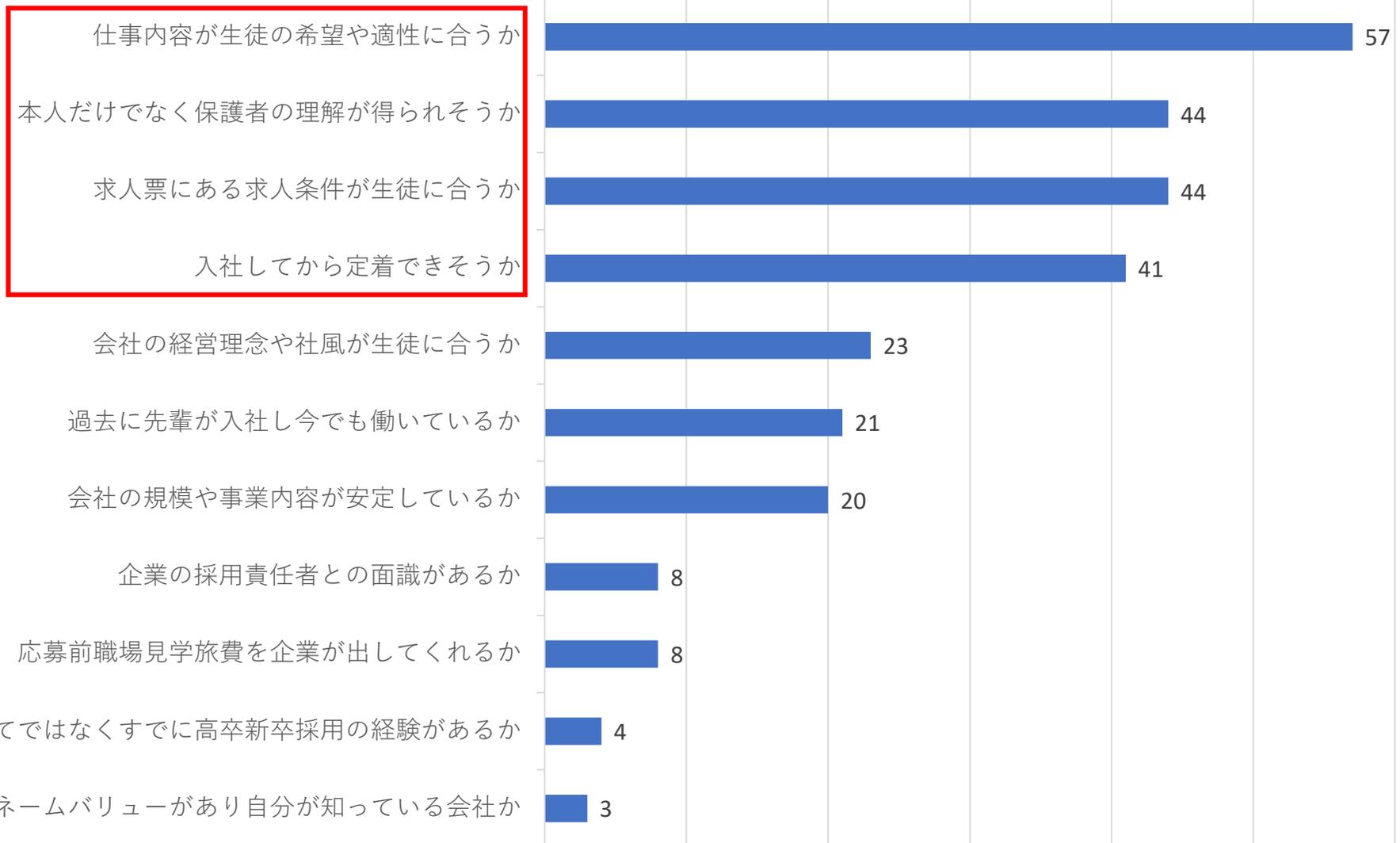
全国の高校生のスマホ保有率は96%となり、就職活動の場所も学校から自宅へ。

就職活動でどの様なツールを利用しましたか？



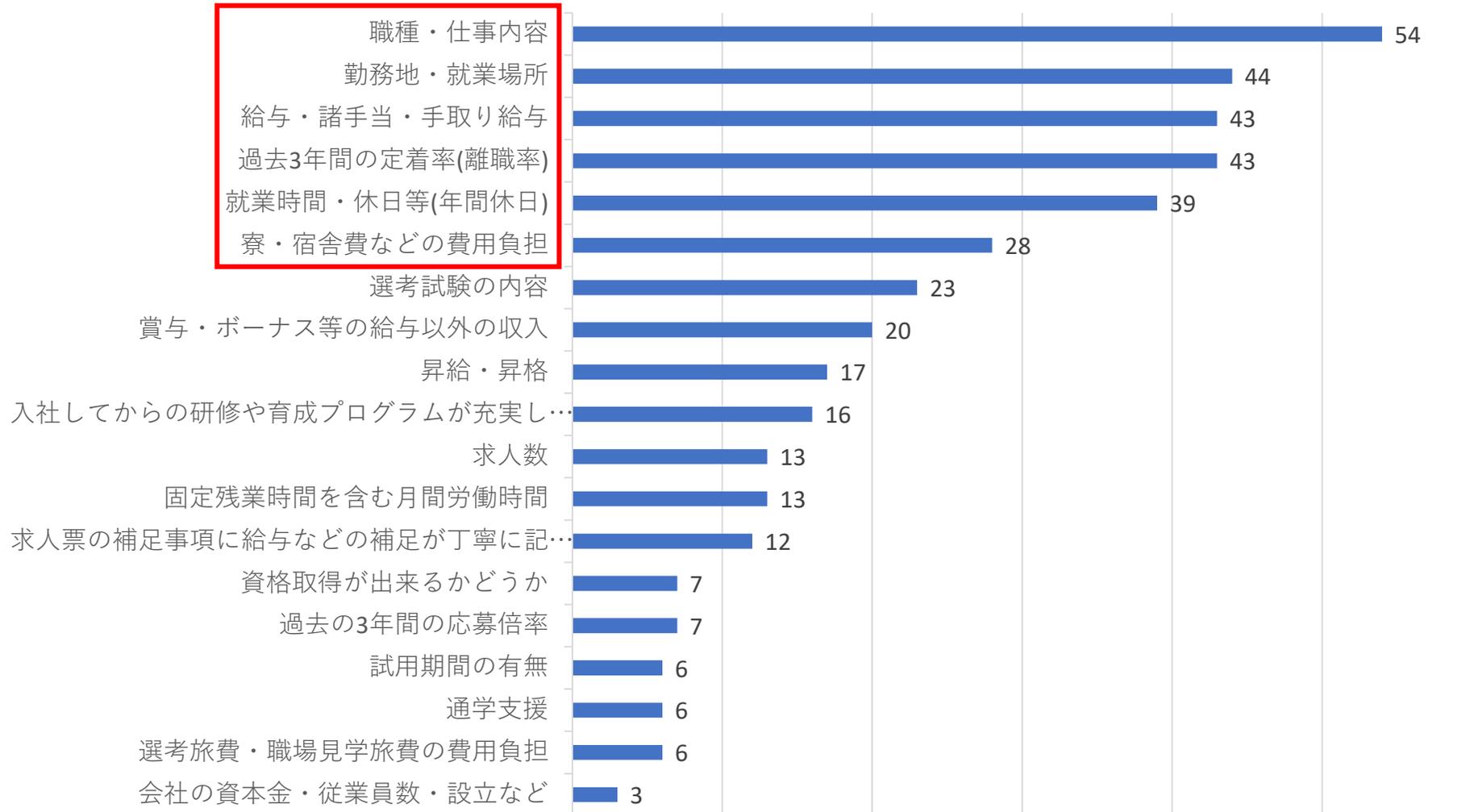
■先生の企業選びのポイントとは

就職希望の生徒に応募前職場見学を薦める企業のポイントは？ N=60



■先生の企業選びのポイントとは

求人票の求人条件の中で何を最も重視されますか？ N=60



■先生の建設業へのイメージとは

全国の進路指導就職担当の先生方に聞き取り調査実施(一部抜粋)

1. 神奈川県(普通科)

建設業は規模の大小にこだわります。

大企業は学校訪問にも積極的に来ている(東証一部上場の人事担当が来訪あり)

建設業界で女子が働いているイメージは全くない。

2. 東京都(通信制)

そもそも建設業界は学校訪問に来ない。

3. 神奈川県(普通科)

体力が無いと厳しいイメージあり。

4. 神奈川県(普通・通信)

建設業界の学校訪問は少ない

勤務体系が高校生に向かない(高校生は生活リズムが朝方ではなく夜型なので、朝の早い建設業では無理)・土曜日の勤務が多い(休日制)イメージ・日給制が多いイメージ

2次・3次の下請け企業が多く、教え方・指導の仕方が昔ながらの見て覚えろ風、厳しい・口が悪いイメージ
直行・直帰があると建設作業着でそのまま帰るのに抵抗がある。

建設現場でのトイレの問題

休憩所で喫煙OKになっている(受動喫煙対策をとっていない)

女性が働いてるかどうかバロメーター

総合職で入職して、2・3年経ったら正社員コースと職人コースに分けているイメージ

学校訪問に高卒就職した新人の社員を連れてきて欲しい。

■先生の建設業へのイメージとは

5. 東京都(定時制)

過去3年間で建設業への就職者ゼロなので全く分からない、しかも、業界の人間が学校訪問に来ることもないので分からないまま。

すぐに辞めてしまうイメージがあるので積極的に勧めない。

6. 京都(定時)

建設業界への就職実績がないのと、業界の企業担当者が学校訪問に来る事が無いので、イメージ自体が3Kのままです。保護者も同じ思いなのではと思う。

7. 高知県(総合)

高知では夏休みに教員が3日間(1日3社)の業界研究として企業訪問バスツアーを行っており、その中には地元の中小の土建会社も入っている。高知教育委員会と連携し、企業側は業界の垣根を無くす意味で毎年業界団体が持ち回りで推進している。2年生になると3日間のインターンシップが行われ、地元の中小零細の建設業も対象となる。応募前職場見学は必須であるので建設業に応募する条件である。建設業の仕事は3Kと言われているが、苦労があっても形に残る、目に見えるものとして残り、地元貢献してくれていると思う。

8. 秋田(普通科)

秋田県では1年生から実施しているインターンシップに積極的に参画した建設会社には公共工事の指名入札制の際に優良ポイントが付与され、受注活動がしやすくなる仕組みをつくっている。そのため、建設業界は施主、大手ゼネコンが積極的にインターンシップを受け入れてくれるので、下請けの中小零細企業も理解を得やすくインターンシップや職場見学の対応が可能となります。

業界への抵抗感や悪いイメージが全くないので、先生方も生徒も他業界の会社に応募するような感覚で応募しているため、毎年数名の生徒が建設業界に就職している。

■先生の建設業へのイメージとは

9. 京都府（普通科）

今年男子生徒が一人、建築塗装会社に就職した。バスケットボール部のキャプテンをしていた体格も頼もしい男子生徒。いくつかの求人票を眺めながらここがいいと選んだ企業である。従業員が2名しかいない建築塗装会社だが、わざわざ社長が学校訪問に来て「ご紹介いただいた生徒さんは責任をもって大事に育て上げる」と熱く語ってくれていたので、たまたま選んだ求人票がその会社であったので、安心して生徒に勧めることができた。

生徒自身の身内や知人に建設関係の人がいるわけではなく、外で体を動かす仕事が好きだからという理由で建設会社の求人票を選んだようである。

建設業界の悪いイメージは特になく、例年1人ほど業界に就職していることもあり、毎年、建設業界の企業人事担当者が多く学校訪問してくれており、教師が毎年実施している社会人1年目の生徒訪問の際には建設企業も喜んで招待してくれる会社もあり、理解が進んでいることが大きい。

10. 大阪府（通信）

今年、初めて建設会社（中堅建築会社）に男子生徒が就職した。体格も細くて、声も大きいわけではなく、性格も大人しい子なので、まさか建設業に応募するとは思わなかったが、応募先の企業は毎年学校訪問に来てくれていた会社であり、さらに先生自身が知っている人事担当者であるので、生徒と保護者の意思を尊重することにした。求人条件はまさしくホワイト企業です。

その他.

なじみがない、建設業者の訪問は皆無、これが問題では？

建設業はきついというイメージがある。

土木関係で6名内定する。賃金が良いイメージあり。

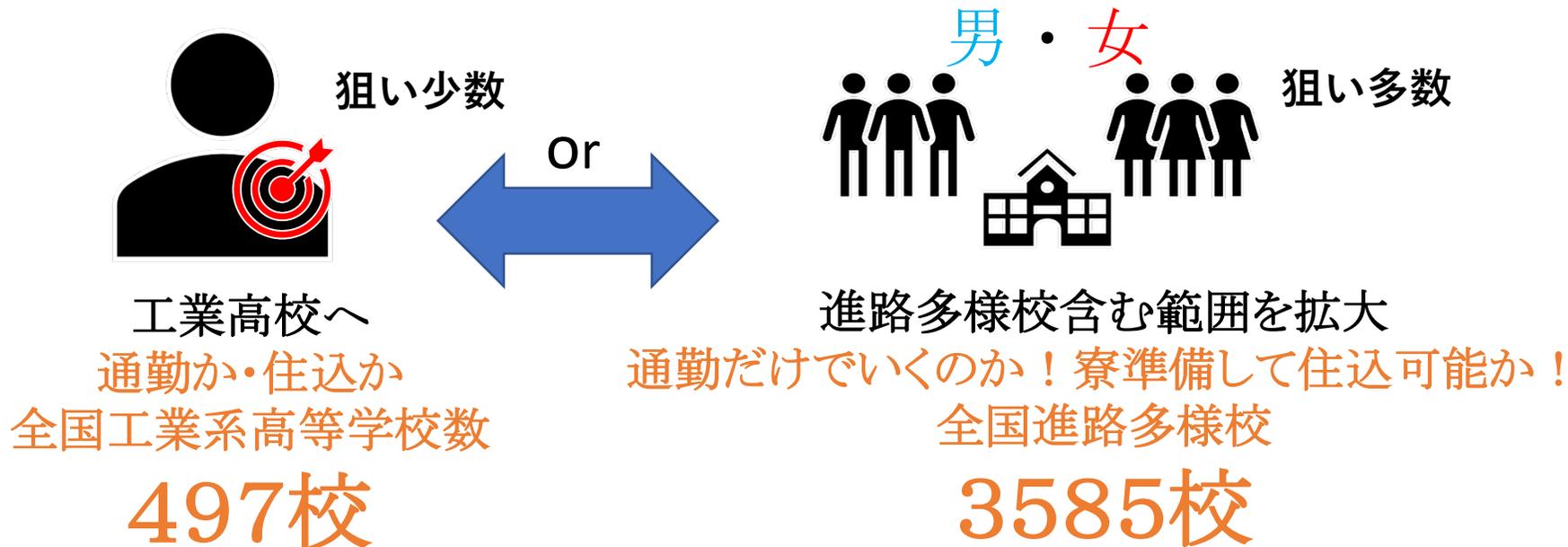
建設業の求人は多かった。1人内定。イメージは良い。

建築2名就職する、本人のモチベーションがなにより重要。

建設業の学校訪問少ない、建設業は立派な職業であり、悪いイメージはない。

■成功する採用戦略とは

まずは目指すべき採用ターゲットを決める！



厳しい競争市場であることを前提に考える必要あり

- 建設業が全国高卒求人件数に占める割合は22000件を超え全体の25%を占める
- 大卒リクナビ掲載の建設業3734社/12609社となり全体の約30%を占める
- 大卒マイナビ掲載のメーカー10614社の中で建設・設備業は3816社と約36%を占める

■成功する採用戦略とは

求人条件の見直しを図る！

●東京・大阪・岩手の建設業採用成功企業各50社から学ぶ

採用成功企業の平均給与

都道府県	採用成功企業平均	建設業全体平均	
東京	22万1801円	20万1409円	↑20392円
大阪	19万7545円	19万9555円	差異ほぼなし
岩手	16万3347円	16万4455円	差異ほぼなし

採用成功企業の平均休日

都道府県	採用成功企業平均	建設業全体平均	
東京	108.48日	110日	↓1.52日
大阪	106.54日	105日	↑1.54日
岩手	96.38日	97.0日	差異ほぼなし

●給与平均は全産業のなかでトップだが、年間休日は製造業に劣る。
 今だに日給制を行っている企業(13%~15%)があるのは建設業界だけ！

■成功する採用戦略とは

働く環境の改善を図る

●ジェンダーフリー・ジェンダーレス

建設業界では女性活用が最も遅れている業界のひとつです。
 現在、就業している女性スタッフは技能職(現場職)で3%とされています。
 実は同じ不人気業界である運輸・警備関係でも既に15%を超えています。
 今では上記の業界採用成功率は80%を超えています。
 まさしく、働く環境改善と女性にとって働きやすい環境を用意することで、
 結果的に男子応募が増え、さらなる採用効果が期待できるのです。

女性就業率

建設業・技能職	3%
建設業・管理者	6%
運輸業	15%
警備業	15%

男性就業率

医療・介護職	25%
--------	-----

長谷工コーポレーション
 《建設小町プロジェクト》
 女性専用休憩室・シャワールーム・
 女性向け作業服

●成功事例から学ぶ⇒5名採用(内女性2名採用)

T社様(大阪)は3年前から高卒採用をスタートしたが今年は絶好調だった。

昨年より女性採用強化を意識して働く環境改善に注力している。

- 受動喫煙対策 ●寮費全額会社負担 ●台車のアシスト機能付き ●**メンター制の導入** ●**育児休業制度**
- シンナーを含まない塗料使用 ●環境に配慮⇒パテの缶を使わずに段ボールを使用

■成功する採用戦略とは

業界として長期的な広報活動戦略を図る

●3K ⇨ エッセンシャルワーク/エッセンシャルワーカー

当たり前のように3Kという言葉が建設業界には染みついていました。
それは業界経験の長い方ほど自虐的に使われます。

STEP

1

これからは建設業の仕事をエッセンシャルワークと呼ぶ！

STEP

2

全国の進路多様校にガイドブック配布！



STEP

3

「高卒進路」に建設業特集/エッセンシャルワーク特集設置！

直近の先生向けアンケート調査では:今年の求人数予想が10%~20%ダウンする
が40%。さらに建設・介護等の他業界も視野に入れて指導するは16%に上った。

建設業エッセンシャルワーク特集

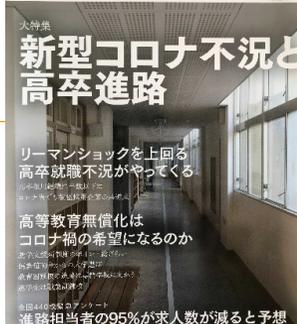


災害復旧、除雪、橋、駅、高速道路、高層ビル、文化・スポーツ施設、住宅、清掃工場等、私たちの社会インフラの維持に建設業は欠かせません。まさにエッセンシャルワークなのです。今や女性も活躍している建設技能職を網羅！

[詳しくみる>](#)

高卒進路

2020夏号



●高卒採用環境の**外堀(イメージ)**を業界全体で**埋めて(変えて)**いく！

■成功する採用戦略とは

業界として長期的な広報活動戦略を図る

●高知県の活動事例

教員が3日間(1日3社)の業界研究として企業訪問バスツアーを行う。
※建設業界も必ず含まれる。※先生が熱心である。

2年生になると3日間のインターンシップを行う。

●秋田県の活動事例

STEP
1

インターンシップに積極的に参画した建設会社には公共工事の指名入札制の際に優良ポイントが付与され、受注活動がしやすくなる仕組み

STEP
2

大手ゼネコンが積極的にインターンシップを受け入れてくれる

STEP
3

中小零細企業も理解を得やすくインターンシップや職場見学の対応が可能となります

■ 成功する採用戦略とは

業界として長期的な広報活動戦略を図る

● 取り組み事例

被服科を持つ高校と連携して女性用建設作業服の試作品を依頼する

STEP
1



ファッション系・被服科を持つ高校

STEP
2



227校
運営資金援助

STEP
3

- 高校文化祭で発表
- メディアが取り上げる
- イメージチェンジ



■成功する採用戦略とは

採用成功事例から学ぶ！⇒高卒採用8名

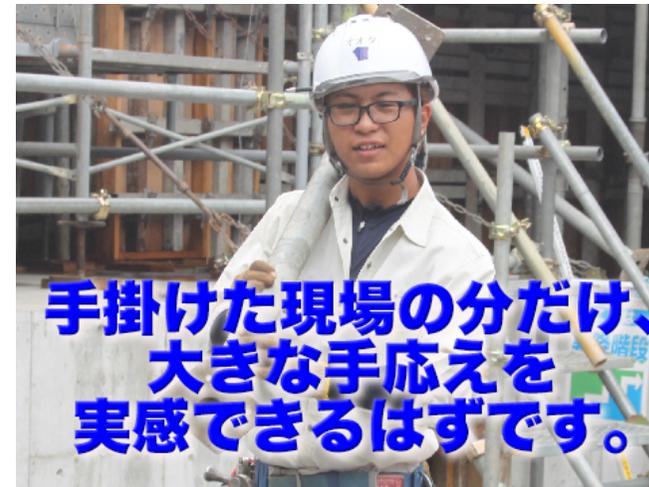
大阪で採用成功した型枠工事会社の事例紹介

●F社様

本社:大阪市旭区/事業内容:建築工事・型枠工事/従業員:66名

都道府県	性別	学校名
広島	男子	広島市立広島工業高等学校
鹿児島	男子	指宿市立指宿商業高等学校
大阪	男子	大阪府立淀川清流高等学校
大阪	男子	大阪高等学校
大阪	男子	大阪府立布施工科高等学校
大阪	男子	大阪府立箕面東高等学校
高知	男子	高知県立伊野商業高等学校
大阪	男子	金光藤蔭高等学校

未経験から一生食いつばぐれのない
プロの技能職を目指す！



●具体的採用活動内容【40年間の高卒採用実績あり】

当社の高卒求人サイト「ハリケンナビ」・各種オプション掲載

西日本の教員との名刺交換会・全会場に参加⇒毎年100人以上の教員と接触
直近2年間は高卒採用ゼロが続いたが、5年前から給与・年間休日の待遇改善を
 重ねてきた結果、今年見事に実を結ぶ。先生方とのイベントは常に社長が面談する

■成功する採用戦略とは

採用成功事例から学ぶ！⇒高卒採用1名

東京で採用成功した管工事会社の事例紹介

●T社様

本社:東京都目黒区/事業内容:空調・給排水工事業/従業員:16名

都道府県	性別	学校名
沖縄	男子	沖縄工業高等学校

地道に経験を積み上げたらUターン
独立がある！

●具体的採用活動内容

当社の高卒求人サイト「ハリケンナビ」掲載
高卒採用を今年から初めてスタートする。

求人条件の月給18万5720円は東京の採用成功
建設業の平均値を下まわるが、年間休日は110
日と平均を超えている。寮費の自己負担額が1万
円のみなので手取り給与を訪問時にPR
社長自ら沖縄の高校を20校ほど学校訪問する。
その際にUターン支援制度をアピールし、沖縄の
生徒は地元愛が強いので、何れ地元に戻って沖
縄に自分の会社を創業するよう支援する思いを
先生に熱く語る。



3社の採用成功事例から



高卒新卒採用の業種間流動は始まっている！

■ 成功する採用戦略とは

業界全体でエッセンシャルワーク採用戦略

1. 会社のHPは必須。
2. 給与・休日条件は可能な限り改善する。
3. ジェンダーフリー・働く環境づくりにこだわる。
4. 寮の確保・準備。
5. インターンシップ & 職場見学は必須。
6. 職場見学旅費・選考旅費は全額負担。
7. プロフェッショナルに育てるキャリアプラン。
※身近な先輩(ロールモデル)をつくる/自分も将来こうなりたい憧れの先輩がいることが重要
※3年以内離職率は46%と平均40%より悪いが、キャリア持続可能性は金融・保険に次ぐ上位(リクルート調査)
8. 地道な学校訪問と啓蒙活動。
9. トップ自らが先生と接触し熱く語る。
10. SNSを活用して社員の働く姿を随時発信。

毎年約6万人(非就職・非進学)がフリーターとして社会に放出される！

建設業界は今こそ受皿として貢献すべき！

現在の1万3千人の高卒新規入職者を3万人に倍増する時である！

全国入職者目標＝3万人達成！

経営者1人最低1校訪問達成

建設産業人材確保・育成推進協議会 令和2年度の取組

令和3年3月1日

事務局：(一財)建設業振興基金

1. 建設産業人材確保・育成推進協議会について

建設産業人材確保・育成推進協議会の設立及び体制

平成5年8月、若年者の入職促進と併せて、人材対策全般についての活動を行う建設産業人材確保・育成推進協議会（以下「人材協」という）を設立。事務局は（一財）建設業振興基金に設置し、事務の運営は（一財）建設業振興基金と国土交通省不動産・建設経済局建設市場整備課が共同で行う。

- 元請団体、専門工事業団体
- 中央職業能力開発協会、勤労者退職金共済機構、建設業労働災害防止協会、建設業福祉共済団
- 各都道府県若年建設従事者入職促進協議会又はこれに相当する機能を有する団体 等 により構成

組織図

建設産業人材確保・育成推進協議会 運営委員会

各都道府県建設産業人材確保・育成推進協議会等

企画分科会

広報分科会（建設産業戦略的広報推進協議会）

（一社）日本建設業連合会

（一社）全国建設業協会

（一社）全国中小建設業協会

（一社）日本建設業経営協会

（一社）日本道路建設業協会

（一社）日本埋立浚渫協会

全国建設業協同組合連合会

（一社）全国建設産業団体連合会

（一社）日本海上起重技術協会

全国浚渫業協会

全国ポンプ・圧送船協会

日本港湾空港建設協会連合会

（一社）日本型枠工事業協会

（一社）日本造園組合連合会

全国圧接業協同組合連合会

（一社）建設産業専門団体連合会

（一社）日本建設躯体工事業団体連合会

（一社）日本造園建設業協会

（一社）鉄骨建設業協会

（一社）日本鳶工業連合会

公益社団法人全国鉄筋工事業協会

（一社）日本機械土工協会

（一社）全国基礎工事業団体連合会

（一社）日本基礎建設協会

（一社）全国コンクリート圧送事業団体連合会

（一社）全国クレーン建設業協会

ダイヤモンド工事業協同組合

（一社）日本アンカー協会

（一社）全国防水工事業協会

日本建設インテリア事業協同組合連合会

（一社）全国建設室内工事業協会

（一社）全国タイル業協会

（一社）日本建築板金協会

（一社）日本左官業組合連合会

（一社）全国道路標識・標示業協会

（一社）全日本瓦工事業連盟

（一社）日本タイル煉瓦工事業協会

（一社）カーテンウォール・防火開口部協会

（一社）日本塗装工業会

全国マステック事業協同組合連合会

日本外壁仕上業協同組合連合会

（一社）日本ウレタン断熱協会

日本室内装飾事業協同組合連合会

（一社）日本シャッター・ドア協会

（一社）全国地質調査業協会連合会

（一社）建設コンサルタンツ協会

（一社）全国測量設計業協会連合会

（一社）日本建設機械レンタル協会

（一社）日本計装工業会

（一社）消防施設工事協会

（一社）日本電設工業協会

（一社）日本空調衛生工事業協会

全国管工事業協同組合連合会

（一社）プレストレスト・コンクリート建設業協会

（一社）プレストレスト・コンクリート工事業協会

（公社）全国解体工事業団体連合会

日本金属工事業協同組合

全国建設弘済協議会

（職）全国建設産業教育訓練協会

国土交通省

厚生労働省

文部科学省

他

人材協による戦略的広報展開(～R2)

テーマ

対象

入職・定着のための情報提供

仕事として魅力発信

建設業を知ってもらおう



広報ツール(体験,研修,会議,パンフ配布,Net,SNS)

ポスター



ガイドブック
年8万部配布



全プレ版

年5千部配布



子供霞が関見学
デー 700人

ポータルサイト



建設現場へGO!

- 見る、知る、働く、建設産業のJobポータル-

<http://genba-go.jp/>

建設産業のさまざまな情報を、建設産業が一体となってお届けする建設業のJobポータルです。



建設産業若者会議
U25からの提言



高校生1300
社会人400
の応募 →
29作品を
表彰・掲載



実務施工体験研修
年間約40教諭参加



学校キャラバン
年5校程度

YouTube

建設業に関する知識を
わかりやすく説明!



<https://www.youtube.com/channel/UC5JMAPOVotKuAzsU-Hfq-9Q>

Twitter

人材協の取り組みや
建設産業の魅力を発信!



@kikin_jinzaikyō

フォローして最新情報をチェック!

2. (1) 「建設業界ガイドブック」工業高校生全員プレゼントキャンペーン

＜建設業界ガイドブック＞

- 建設業についてわかりやすく解説した冊子
 - ・建設業が果たしている役割
 - ・道路ができるまで、建物ができるまで
 - ・土木や建築をはじめとする様々な仕事紹介
- 主に工業高校生以上の学生や建設企業の新入社員研修などで広く活用されている。



工業高校生配布用に「建設業界ガイドブック」特別版を制作

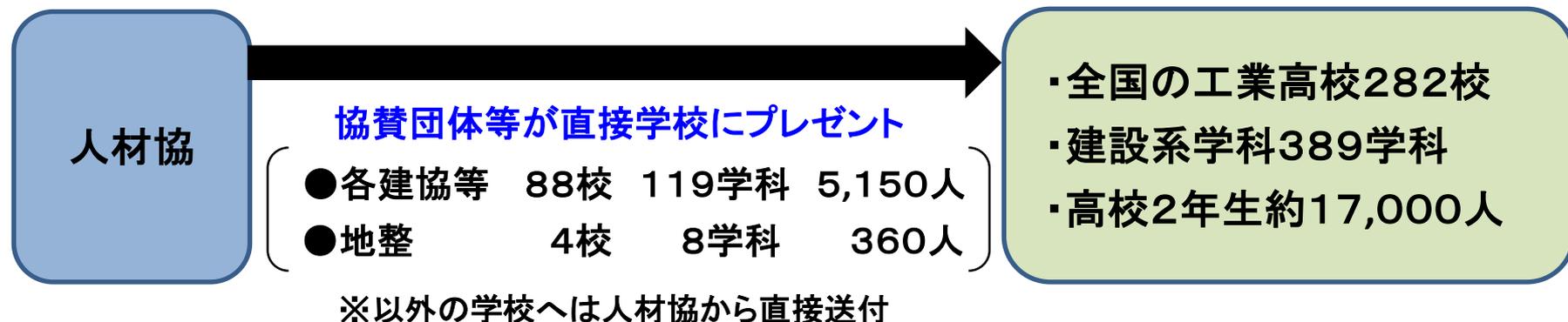
現在の構成に加え、建設業における最近の取組を紹介する。

- ・建設業の紹介やその魅力
- ・働き方改革及び建設キャリアアップシステムについて紹介
- ・建設産業における女性定着の取組の紹介
- ・人材協の紹介(人材協の取組や広報活動紹介)

2. (1) 「建設業界ガイドブック」工業高校生全員プレゼントキャンペーン

- 建設業のプレ入職である工業高校生の手にガイドブックを直接届ける、全員プレゼントキャンペーンを実施する。
(工業高校2年生を対象)

<工業高校生全員プレゼントキャンペーン>



- 表紙に高校生年代に親しみのあるイラストレーターを起用。
手元に残しておきたくなるようなデザインに。

2. (1) 「建設業界ガイドブック」工業高校生全員プレゼントキャンペーン

◆gemi(げみ) 1989年兵庫県三田市出身のイラストレーター。
京都造形芸術大学美術工芸学科日本画コース卒業

(主な作品)

(全員プレゼントキャンペーンの表紙)



代々木ゼミナール2020年春の広告



令和元年度高校生作文コンクールの大賞を受賞した甲府工業高校の野澤真依さんの作文をモチーフにした表紙イラスト

令和2年度以後もキャンペーンを継続していく予定



東京書籍2021年度「新しい国語」
中学生国語の教科書

2. (2) 人材協ポスターの制作



- 建設業界ガイドブック特別版の表紙を手掛けたイラストレーターgemiさんが制作。
- 「いのちを守り 未来をつくる建設業」のキャッチコピーとともに、私たちの暮らしが建設業によって守られていることをPR。
- 全国の工業高校や教育委員会、人材協協賛団体などの関係各所に配布するとともに、SNSでプレゼント企画を行うなど、一般の方にも配布している。

2. (3)「建設現場へGO！」のリニューアル



・TOPページのデザインを刷新

→建設現場を数多く撮影している写真家の写真を使用、定期的に更新を行い、建設現場の様子を紹介。

・バナーの整理、デザインの統一性を図る



・掲載記事の整理削除を実行

・イベントカレンダーの機能性を向上

→閲覧者が見やすいレイアウトに変更 (リスト表示とカレンダー表示に切り替えが可能)

・関連サイトのリニューアル※「建設現場へGO！」のリニューアル実行後

→建設現場へGOのリニューアル後に順次改訂の予定

2. (3)「建設現場へGO！」のリニューアル

TOPページデザイン刷新のため、写真家の写真を使用

※写真家 山崎エリナ氏の写真を使用

- 建設現場を数多く撮影している写真家 山崎エリナ氏の写真を使用、定期的に更新を行い、建設現場の様子を紹介。
- 建設業就業者や建設業を目指そうとする若者の共感を得られる背景画像とデザインへ



人材協チャンネルの開設

建設産業
人材協
チャンネル登録者数 4人

ホーム 動画 再生リスト チャンネル フリートーク 概要

アップロード済み すべて再生

動画ID	タイトル	長さ	再生回数	投稿日時
#建12	建築工事の流れ (山留め・掘削・地下躯体) (#建12)	5:36	9回視聴	1日前
#建11	建築工事の流れ (杭打ち) (#建11)	3:34	14回視聴	1週間前
#建10	建築工事の流れ (着工) (#建10)	3:34	99回視聴	2週間前
#建9	建築工事の流れ (計画) (#建9)	6:21	129回視聴	3週間前
#建7	各種構造をご紹介します	5:24	151回視聴	1か月前
#建6	建設業のキャリアプランを紹介します!	2:44	133回視聴	1か月前
#建5	建設現場の一日	3:17	151回視聴	1か月前
#建4	建設業の魅力	2:31	137回視聴	2か月前
#土2	海外でも活躍! 日本の建設業の技術と特徴	4:11	149回視聴	2か月前
#土1	土木工事とは?	5:37	180回視聴	2か月前
#建3	建設業の先端技術と海外での取組 (#建3)	3:10	141回視聴	2か月前
#建2	建設業は地域の守り手です (#建2)	4:16	155回視聴	2か月前

○人材協が持っている担い手確保・育成に関する動画コンテンツを公開するため、独自チャンネルを開設。

○既存動画を見やすくコンパクトに再編集したものや、今後、人材協に関連する動画を制作した際には、人材協チャンネルで発信していく。



「人材協チャンネル」

https://www.youtube.com/channel/UCM5_H7Htj4SwrvHf-7ifE1Q/videos

人材協の“プッシュ型情報発信” 人材協定期便をスタート!



- 全国の工業高校282校、建設系学科389学科の進路指導教諭及び都道府県・指定都市教育委員会の工業高校担当者へ、建設産業の魅力や担い手確保に関する取り組みを定期的に紹介する「人材協定期便」をスタート。
- 各学期ごと(年3~4回)に人材協関連情報を発信予定。



2. (6) 作文コンクール

○「高校生の作文コンクール」

「10年後の私」「ものづくりとの出会い」を応募テーマに、全国の工業高校の建築学科、土木学科等の学生から作文を募集。



○社会人の作文コンクール「私たちの主張」

「地域の守り手として」「私が考える建設業の未来」を応募テーマに、建設業の仕事に従事している方から作文を募集。

<近年の応募数>

	R2	R1	H30
社会人	395	479	431
高校生	1,327	861	1,157
合計	1,722	1,340	1,588

◆令和3年度も実施決定！ 募集開始については改めてご連絡いたします。

令和2年度「高校生の作文コンクール」入賞作品

賞	都道府県	タイトル	氏名	学校名	学年
国土交通大臣賞	岩手	一人ではできないからこそすべき事	浅沼 小春	岩手県立盛岡工業高等学校	2年
	鹿児島	描く未来	岩月 野々	鹿児島県立鶴翔高等学校	2年
不動産・建設経済局長賞	茨城	私の憧れ	柳田 菜々美	茨城県立土浦工業高等学校	2年
	富山	ターニングポイント	西田 吏佐	富山県立高岡工芸高等学校	2年

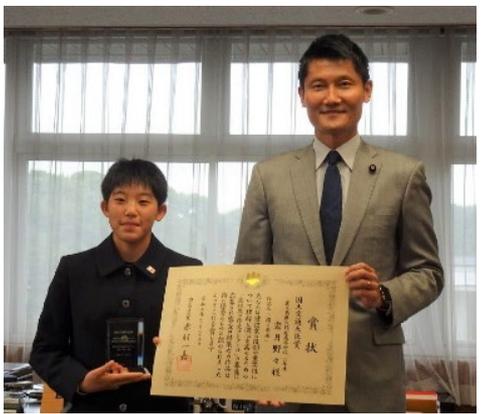
令和2年度「私たちの主張」入賞作品

賞	都道府県	タイトル	氏名	所属企業
国土交通大臣賞	鹿児島	未来への架け橋として	ゲン マイ リン Nguyen Mai Linh	米盛建設株式会社
不動産・建設経済局長賞	秋田	女性だって力持ち	渋谷 彩華	はりま建設株式会社
	山梨	達成感	飯窪 太朗	株式会社早野組
	京都	担い手確保と私の役目	石垣 修治	公成建設株式会社

2. (6) 作文コンクール

【国土交通大臣賞授与式】 令和2年11月25日(水)

国土交通省にて国土交通大臣賞授与式が開催され、賞状及び記念品が授与された。



【各地方整備局による受賞者への賞状伝達】

各地方整備局にご協力をいただき、作文コンクール入賞者へ、各ブロックごとに賞状伝達を行いました。賞状伝達式は地方整備局内または学生に対しては学校に出向いて行われ、受賞者には一様にお喜びいただいた。

令和2年12月3日(木) 岩手日報 朝刊25面



東北地方整備局で行われた賞状伝達式

関東地方整備局で行われた賞状伝達式

2. (7) 実務施工体験研修(教員免許状更新講習)

担い手の育て手(指導者等)の確保に向けて

◆実務施工体験研修 開催経緯

- 工業高等学校の教員等を対象に、研修機会の充実や生徒への指導に役立たせるなどの目的で、建設業の施工体験などの実務施工に関する講習ができ、教員免許更新講習としても対応可能なプログラムを検討
- 平成29年に文部科学大臣の認定を受け、**教育現場の建設業における施工体験を支援することを目的に、選択領域(18h)に対応した「実務施工体験研修」を開始。**
- 建設業の施工体験ができる唯一の講習。**

◆講習の様子



2. (7)実務施工体験研修(教員免許状更新講習)

●年度別受講実績

受講者数	静岡	兵庫	福岡
平成29年度	6名	-	-
平成30年度	11名	6名	7名
令和元年度	20名	7名	10名
令和2年度※	6名	7名	10名
合計	43名	20名	27名

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症への対策を行ったうえで実施。

●受講者の感想(一部)

- ・この講習の内容は、全て素晴らしい教育活動だと感じました。建設業を目指す生徒だけでなく、多くの子供たちに経験して欲しいと思っています。
- ・フォークリフトや足場組立については実際に生徒が体験したり、実習で取り扱うので、非常に生かせると思いました。
- ・我々、教員がもっと建設業の魅力を生徒に伝えなければならぬと思った。

<特徴>

建設業の施工体験ができる唯一の講習である。

実務施工体験研修は工業高等学校の教員のみならず、

小学校・中学校・普通科高等学校・特別支援学校等

の教員も受講している。教員間の交流にもつながっています。



※令和2年度について

工業系以外の教員8人

総受講者23人

2. (7)実務施工体験研修(教員免許状更新講習)

令和3年度 実務施工体験研修のご案内

●募集開始日

3月16日より募集受付開始！

●開催概要

開催地	会場	募集人数	日程
静岡県	富士教育訓練センター	20名	8月10日～12日
兵庫県	三田建設技能研修センター	20名	8月4日～6日
福岡県	福岡県中小企業振興センター	20名	7月28日～30日

- ・領域 選択領域講習
- ・時間数 18時間
- ・開設者 一般財団法人 建設業振興基金
- ・各地の
主催機関 (静岡県)職業訓練法人 全国建設産業教育訓練協会富士教育訓練センター
(兵庫県)職業訓練法人 近畿建設技能研修協会三田建設技能研修センター
(福岡県)一般財団法人 福岡県建設専門工事業団体連合会

各団体における人材確保・育成の取組状況(概要)

資料5-1

アンケート回収状況

各都道府県協会
協賛団体

47団体
9団体

対象者別	主な取組	主な課題
小学生	<ul style="list-style-type: none"> 親子現場見学会 体験学習会 リーフレット作成 キャラクターを活用した広報等 職業人講話 	保護者の建設業界への理解度不足 実施に伴う費用助成不足 費用対効果、学校での活用方法 キャラクターの認知度 職人の確保
中学生	<ul style="list-style-type: none"> 現場見学会 出前講座 広報誌の制作 TVコマーシャル放映 インターンシップ ガイドブック配布 絵画コンクール 	教員の建設業界の知識不足 日程調整等 配布先の選定 予算面 助成金制度 素材集め
高校生	<ul style="list-style-type: none"> 現場見学会 現場実習・インターン 出前講座 資格取得講習会 就職フェアへの出展 広報ツールの配布 OBサポーター交流会 ガイドブック工業高校への贈 	受入現場の確保 実施校との調整 実施による効果検証 合格率の向上、講師の確保 来訪者の確保 費用対効果の検証 OBの人選、学校による温度差
大学生	<ul style="list-style-type: none"> 現場見学会 女性大学生を対象とした現場見学会・意見交換会 建設業就職ガイダンス・合同企業説明会 テレビCM 広報ツール(リーフレット、DVD、カレンダー等)の配布 	受入現場不足 参加者・女性技術者の確保 参加学生の確保 制作費と放映料が高額
若手	<ul style="list-style-type: none"> 受験準備講習会 フォローアップ研修会 機関紙、ラジオ番組での建設業PR 施工計画書作成研修 	映像講義用に収録
中堅	<ul style="list-style-type: none"> 中堅職員向け研修会(育成・定着のためのコミュニケーション) 	
女性	<ul style="list-style-type: none"> 現場見学会 女性技術者・技能者の交流会 女性の活躍に関するWebページ作成 広報ツール(事例集、リーフレット、ポスター等)作成・配布 建設業で働く女性のための基礎知識セミナー 女性活躍推進対策<県・県建産連主導(建協が主要メンバー)> 	参加者・参加日程の確保 参加者確保・日程調整 その後の改善状況の把握 継続性に難あり
先生	<ul style="list-style-type: none"> 高校・大学教諭との意見交換会 教員向け現場見学会 	会議開催により三密状態となる。 見学时、及び移動のバス内において三密状態となる。
その他	<ul style="list-style-type: none"> CM・ラジオ作成・放映 保護者向け現場見学会 見学会・実習体験文集を学生、学校、関係機関に配付 インターンシップに係る費用の助成(補助) 広報DVD作成 業界PR(動画・冊子)の作成 職業人の講話 	事業費確保、建設業への理解向上 参加者数の確保 SNSを実施していることの広報が必要 継続性を持って実施することが必要 出演者の人選
感染症対策	<ul style="list-style-type: none"> 現場見学見学会等への移動の際は、例年に比べバスの台数を増やし、密を避けた 就職相談会等の開催の際には密を避けるために従来よりも広い会場にて実施した イベントの開催の際には消毒液・軍手・マスクを常備し、検温・換気を徹底 感染症対策のため従来対面にて実施している説明会をオンラインにて実施 接触が多くなる交流・ペアワーク・グループワークを最小限にし、距離を保ち実施 HPIにて、建設業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドラインを周知 	

各団体における人材確保・育成の取組状況（詳細）

資料5-2

団体名	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数	概算費用	事業費の確保方法	実施に当たった課題、解決策など	新型コロナ禍において新規に取り組まれたこと 工夫された点があればご教示ください	人材協名 での活動
(一社)北海道建設業協会	1 建設業現場見学会	北海道内の建設関連学科等の高校生・専門学校生、小中学校の児童・生徒及び保護者を対象とした建設工事現場見学会の実施。	8月～11月	有	小中高校生、専門学校生、保護者、教師	1,330名	8,100,000	助成金(労働局) 助成金(保証会社)	・一部の教師には、建設業の経験・知識不足が見受けられる。 ・父母等の保護者の建設業界への理解度が不足している。	・学校から現場への移動は借上げバスで行うが、1クラス(40名)につき2台を確保するなど、密を避ける工夫をした。	
	2 「第一種酸素欠乏症に係る特別教育」講習会	建設関連学科(土木・建築・機械・電気)の高校生、教師を対象に建設業界への入職促進のため実施。	12月～翌年3月	無	高校生、教師	825名	3,700,000	助成金(労働局) 助成金(保証会社)	・建設業界についてのより効果的なPR手法の検討。	・新型コロナウイルス感染症の影響で前年度の講習会を中止した学校では、密を避ける工夫をしながら、前年度にできなかった学年も含め2学年を対象に実施。	
	3 建設業界PR資料の作成	建設業のPR冊子「建設業現場見学会・現場実習報告書」「建設業入門」及びPR動画DVDの作成、配布。	4月～翌年3月	無	道内の高校・専門学校(294校)、関係機関・団体に配布	-	1,800,000	助成金(労働局)	・建設業界についてのより効果的なPR手法の検討。		
	4 新入社員合同研修会	新入社員を対象とした社会人としての心構えや基本的なビジネスマナー、建設業の社会的役割や仕事の流れに関する研修会	10月、翌年1月	無	会員企業等の在職者	135名	1,000,000	助成金(労働局) 助成金(保証会社)	・財源の確保		
	5 「建設どさん娘(こ)の会」活動支援	北海道内の女性建設技術者や従事者による勉強会、現場見学会等の自主的な活動に対する事務局としての支援業務。	通年	無	会員企業等の女性従事者	会員27名 サポート会員17名	700,000	助成金(振興基金)	・札幌を中心として活動するが、全道にネットワークを広げるための手法、財源等が課題。		
	6 建設関連学科の高校生の資格取得支援	高校生を対象とした建設関連の施工管理技術士資格取得の支援(土木・建築・電気・造園の2級学科受験費用助成等)。	4月～翌年1月	無	高校生	587名	5,500,000	助成金(保証会社)	・受験に関する講習会の開催には講師の手配ができない。		
(一社)青森県建設業協会	1 現場実習(工業高校)	工業高校の授業の一つであるインターンシップの会員企業受入。2日または3日間。受入企業の募集、決定、打合せ、実施。	7月～9月	なし	工業高校生	35名	10,000	自前	コロナのため実施校が1校のみ(通常4校)		
	2 現場見学会(工業高校)	工業高校の希望により1日間の現場見学を行う。現場数は1～3。県の共催により若手技術者と生徒の意見交換会も行う。終了後に感想文を取りまとめ文集を作成。	8月～10月	青森県(意見交換会)	工業高校生	35名	300,000	労働局助成金	コロナのため実施校が1校のみ(通常3校)		
	3 工業高校生を対象とした受検対策講習会	工業高校生が受検する2級建築施工管理技術検定(学科)の受検準備講習会を行う。	10月	日建学院(テキスト提供)	工業高校生建築科3年生(1校)	35名	50,000	自前	土木は授業のみで合格率9割に達しているため必要なし		
	4 受検準備講習会	2級土木合格を目指す講習会を実施。2日間。	9月	なし	会員若手技術者	40名	900,000	振興基金			
	5 建設産業人材確保協議会	工業高校教諭と県、協会との意見交換	2月	なし	工業高校教諭、労働局、県、協会	30名	100,000	自前			
(一社)岩手県建設業協会	1 現場見学会	県内の工業系高等学校等に施工現場の見学会を企画し、建設業に対する理解と魅力を伝え、建設業界への入職を促す	6月から9月	無	土木系工業高校6校 建築系工業高校3校 産業技術短期大学校2校 高等技術専門校1校	10校11科363人	1,400,000	助成金(労働局)	建築系構造物の現場の確保が難しい	消毒液、マスク、軍手を常に準備し、移動中のバスでは換気を行うようにした。	
	2 受検準備講習会の開催	在校中での2級土木施工・建築施工検定試験受験者に対し講師を派遣し、合格者の確保を促す	土木10月 建築11月	無	土木系工業高校6校 建築系工業高校3校	7校9科 252人	460,000	助成金(労働局)	学校側は授業の一環で全員参加としているが、建設業以外の就職希望者等のモチベーションが低く、合格率にも影響する		
	3 検定試験代金補助	上記検定試験の受験率を高めるため、受験料の半額助成をし受験者・PTAの負担を軽減する	土木10月 建築11月	無	土木系工業高校6校 建築系工業高校3校 産業技術短期大学校2校 高等技術専門校1校	10校11科 307人	680,000	助成金(保証会社)	学校側は授業の一環で全員参加としているが、建設業以外の就職希望者等のモチベーションが低く、合格率にも影響する		
	4 受験地までの交通費補助	上記検定試験の受験率を高めるため、受験地までの交通費を全額助成をし受験者・PTAの負担を軽減する	土木10月 建築11月	無	土木系工業高校6校 建築系工業高校3校	8校10科 236名	1,000,000	助成金(労働局)	土木施工管理検定試験会場が県内にあれば助かる		
	5 3DCAD講習会の実施	県内の高校等からの要請を受け、3DCADの講師を派遣し、解説と実技を通してCADの理解を深める	1月	無	土木系工業高校1校	1校1科 39人	130,000	助成金(労働局)	各校のPC環境がそれぞれで、セッティングに時間を要する		
	6 インターンシップの受入れ	県内の高校等からの要請を受け、3日間の職業体験を通して、建設業の理解と地元企業の周知を図る	8月～10月	無	工業高校4校	4校4科 135人	-	-	インターンシップの内容が受入れ会員によってまちまちで、統一的なマニュアルが作成されると助かる		
	7 就職相談会の開催	管内建設業者への認知度を上げるとともに、生徒が個別のブースを廻覧しながら建設業に対する入職を促進させる	2月	無	盛岡工業高校	1校2科 80人	300,000	助成金(岩手県)	管内就職率を高めたいが、中央の求人が多く苦戦している	従来は盛岡工業の校舎を利用していたが、3密を避けるため広い会場(ホテル)を確保した。	
	8 若年入職懇談会の開催	岩手県内の工業高校(土木系・建築系)の各部分長・科長と業界との入職に係る課題等の意見交換をし、産学連携を強化する	10月	無	土木系工業高校6校 建築系工業高校4校	8校11科 11名	-	自前予算	将来的には工業系高等学校以外とも情報交換の場が必要か		

	9	建設業ふれあい事業の実施	当会の若手建設従事者が中心となっている「青年部」が、岩手県内の小学校・中学校等へ出前授業で重機操作や測量体験を実施し、建設業に対する理解を深める	4月～10月	無	13支部管轄小・中学校	13校 1,284人	2,000,000	助成金(労働局)	地区によっては順番待ちの小・中学校が来ている		
	10	いわて建設業みらいフォーラムの開催	社会基盤の復興や整備、日常の維持修繕を通じて、県民の安全で安心な暮らしに果たす建設業の役割や、その魅力を積極的に発信することで、建設業のイメージアップを図り、次世代を担う若者をはじめとして県民の建設業への理解や関心を高める。	44490	岩手県	岩手県内高校生、建設業者、行政職員等	10校 建設企業等 336人	3,400,000	岩手県補助金	教育委員会の協力により普通高校にも参加してもらっている。今後参加生徒数を増やしていきたいが、新型コロナウイルス感染症の影響で人数を制限しなくてはならない。	参加者の間隔をつくるため会場を中ホールから大ホールに変更して開催した。検温、消毒液、マスクを準備し、館内の換気は常時行った。	
	11	FM岩手「らじこう」の放送	県内の工業系の学校などで学ぶ学生・生徒に出演してもらい、未来を担う若者の姿を一般県民に紹介し、リスナーに若者の活力を感じてもらう。番組を活用して若者を応援することで、建設業の人材育成と若者への支援する社会的貢献を周知する。	9月～10月	岩手県	出演 工業高校生 短期大学校学生	10校 21人	上記に含んでいる。	岩手県補助金	テレビと同様にラジオなどのメディアは放送した後の視聴者の反応が分からないことが課題。		
	12	就職前準備研修の実施	当会会員が新年度に入職する新入社員に対し、富士教育訓練センターへ派遣し、建設業に対する理解を深め、もって入職してからの離職率を軽減させる	3月	保証会社	協会会員	6社19人	1,000,000	助成金(保証会社)	事前に参加予約をしている会員が求職者を確保できず、キャンセルするケースがあった。新型コロナウイルスの感染を心配して、従来の利用していた会員が申込を控えている。	研修会場までの交通手段を、従来のJR等の交通機関から、大型バス1台借り切り移動	
(一社)宮城県建設業協会	1	建設業経理事務士特別研修(工業高校における特別研修)	工業高校の生徒を対象に在学中に勉強する機会がなかった建設業経理事務士特別研修を実施することで、建設業に興味・関心を持ってもらい、生徒の就職する際の選択肢として選定してもらうことを目的に実施。	7月～3月	有(一財)建設業振興基金	工業高校生	100名(予定含)	1,200,000	自前予算 助成金(振興基金)	今後、普及・促進をするために、工業高校はもとより普通高校や商業高校へも実施の要請を考えており、協会で生徒の負担を減らすために受講料の補助をしているが、実施規模の拡大によって補助する額が大きくなることから協会へのさらなる助成金等があればなお良いと思う。		
	2	小・中学生体験型現場見学会	これまでの現場体験学習は、土木系の高校生や大学生を対象に実施していたが、建設業全体の担い手不足を背景にまだ、進路の定まっていない中学生を対象に建設現場で行っている技術・技能を体験してもらい、将来の選択肢の一つとして建設業に興味をもってもらうことを目的に実施。	9月	無	小・中学生	12名	150,000	自前予算	例年は、仙台第一中学校の2学年を対象に実施しているが、今年度は中止となり、あらたに宮城県さわらび学園(人來田小中学校旗立分教室)で実施したが、1校のみの対応となった。今後各地域の学校からも要望があった際も対応したいと考えており、その際の受け入れ現場等の不足が心配である。(現在は、宮城県建設業青年会が中心となり実施)	学校としても行事がなくなり、行事等の企画に苦労されており、今回に関しては、学校側の全面協力をいただき、校庭を開放してもらい、重機を乗り入れて、すべての体験学習を屋外で実施。また、3班体制に分けてローテーション方式で体験してもらうことにより、密を避けることができた。	
	3	高校生を対象とした現場実習、インターンシップ、現場見学会	高校生を対象に当協会会員企業の施工中の現場で、実習・インターンシップ、見学会を行い、地元建設業への入職を目的に実施。(現場実習、インターンシップ3校3学科、現場見学会2校2学科、建設機械見学会1校1学科)	7月～12月	無	工業系高校生	100名	300,000	自前予算 助成金(労働局)	・コロナ禍に影響による中止にする学校もあった。 ・受け入れ現場・人材等の不足。		
	4	就活ゼミ(出前講座)	技能労働者の若年入職者減少と高齢化により担い手の確保・育成が課題であるが、工業高校、大学の工業系学科の学生や先生方に建設業界に対する考え方を正しく理解してもらい、職業観・勤労観を養い、将来の進路選択の一助となること、また、東日本大震災での地域建設業の活躍、地域貢献活動等を伝えることにより、建設業界への就労人口を増やす目的に、国土交通省東北地方整備局と協働で平成25年度より実施。	1月	有(国土交通省東北地方整備局)	工業高校生1年生 大学3年生	40名 3名	0	自前予算	今年度初めて大学生、営繕(建築)を対象として、実施したが、高校生に関しては、今後、工業高校だけではなく、普通高校、商業高校等での実施も必要である。		
	5	架け橋サロン	現在建設産業は、建設就業者の高齢化と若手技術者・技能者の減少などの担い手不足といった課題が深刻化していることから、将来の担い手として期待される県内工業高校の生徒に対し、建設企業の若手技術・技能者が建設産業の魅力ややりがい、労働環境などを伝える機会を醸成し、建設産業への就労促進を図る目的に、昨年度より宮城県が主催となり実施した。	12月 3月	宮城県	工業高校生	150名	0	自前予算	今後、工業高校だけではなく、普通高校、商業高校等での実施も必要である。		
	6	新型コロナウイルス感染拡大防止啓発用ポスターの作成	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が世界的に猛威をふるい、様々な活動が制約されている中で新たな生活様式が求められており、三密を防ぎ、徹底した感染防止対策を実施するために小学校配布用、会員企業現場用のポスターを作成し、配布した。	7月	無	宮城県内全小学校 会員企業		700,000	自前予算 助成金(振興基金)	事業費の確保、費用対効果がわかりにくい。	新型コロナウイルス感染拡大防止啓発用ポスターを作成したことにより建設業・業界団体としてしっかりと取組を実施していることがPRできた。(小学生配布用については、重機を用いて表現したり、ひらがなで掲示しているのが非常にわかりやすいものであり、現場用は対策について、しっかりと明示しているのでわかりやすいものである。)	
	7	マンガ冊子の作成	将来の担い手確保に向けて、コロナウイルスの感染拡大防止のため、各種イベントが軒並み中止となったが、一般向けの広報ツールとしてマンガ冊子「源じいの漂流記」を作成した。	12月	無	一般等		2,600,000	自前予算 助成金(東日本建設業保証㈱)	事業費の確保、費用対効果がわかりにくい。		
	8	河北新報(地方紙)朝刊への広告掲載	地域建設業の活動について広く一般に広報する企画「変革する地域建設業の未来～地域の未来を拓く、子どもたち～」として、地元一般誌である河北新報に広告を掲載し、広報活動を実施した。	6月～3月	無	一般等		5,000,000	自前予算 助成金(福祉共済団) 助成金(東日本建設業保証㈱)	事業費の確保、費用対効果がわかりにくい。		
	9	Kappo(一般誌)での広報活動	広報活動としては、Kappo3月号に開いと変容の10年「宮城県建設業協会、あの日から未来へ」を掲載し、一般への広報活動を実施した。	2月	無	一般等		1,500,000	自前予算 助成金(東日本建設業保証㈱)	事業費の確保、費用対効果がわかりにくい。		
(一社)秋田県建設業協会	1	建設産業人材確保・育成事業推進委員会(意見交換会)	若年労働者の入職促進・人材確保・育成を図るため、建設系学科の進路指導担当教諭と育成検討委員会との意見交換会	6月	無	委員・教諭	委員14名 教諭11名	250,000	助成金(労働局)			
	2	建設産業人材確保・育成事業推進委員会	若年労働者の入職促進・人材確保・育成を図るため、関係機関との協議	2月(予定)	無	委員	委員16名	200,000	助成金(労働局)			

3	現場見学会	建設業への理解と入職促進を図るため、建設系高校生を対象とした現場見学会	6月～12月	無	建設系高校生・秋田工業高等専門学校生	5校217名	700,000	助成金(労働局)	発注元や施工企業が協力的である。新型コロナウイルス感染拡大のため移動用バス内の密を防ぐため2台分のバス借り上げを求められた。	
4	新卒入職者研修	4月入社社員に対し、社会人・企業人としての資質向上と建設産業に携わる者としての意識高揚を図り、有為な人材の育成と定着促進を図るため実施	5月→中止	無	会員企業新卒入職者	42社85人	2,000,000	助成金(労働局)	1泊2日で開催予定(5/28～29)であったが、相部屋とせざるを得ないため新型コロナウイルス感染の恐れがあり中止となった。	
5	新卒入職者フォローアップ研修	入社1年目の企業従事者を対象に、資格取得のねらい、定着促進を図るため実施	44538	無	会員企業新卒入職者	48社81名	700,000	助成金(労働局)	1日研修で実施。1机1人掛けとして開催したため会場の使用面積が例年の倍となり経費増となった。	
6	建設雇用管理実態調査	会員企業における従業員雇用及び定着状況、給与水準、労働時間、休日等を調査し報告書としてまとめ雇用改善や人材確保定着促進に活用	10月(集計中)	無	会員企業	265社	800,000	助成金(労働局)	回収率のアップに苦勞(H29 85.9%、H30 85.6%、R01 87.2%、R02 90.9%)	
7	建設雇用・構造改善推進大会	建設労働者の雇用の改善、能力の開発・向上、福祉の改善等に努力と成果が見られた者を表彰	44512	秋田県	国土交通大臣顕彰受賞者・知事表彰者ほか	120名	800,000	助成金(労働局)	二部構成で、一部において講演を実施しているが、講師の選定に苦慮している。	
8	就職前準備研修	対象を高校生から大学生までとし、在学中に社会人としての心構え・ビジネスマナーの取得・建設業への理解の促進・建設機械の実技講習により入社前の不安を解消し入社後の定着を図る	2月→中止	無	会員企業に内定した高校生から大学生の内、研修を希望する社会人経験の無い者	60名	5,500,000	助成金(保証会社)	10日間の研修となり、研修生の体調維持に不安。参加者が多く引率が大変である。今年度は、10日間の宿泊と多人数の研修のため、コロナ感染の危険性から父兄・高校側からの同意及び内定企業からの承諾事項を得られないと判断して中止とした。	
(一社)山形県建設業協会										
1	高校生及び短大生対象とした現場見学会の実施	建設業への理解と入職促進を目的として、建設系学科高校生及び山形県産業技術短期大学土木エンジニアリング科学生を対象に建設工事現場見学会を実施した。	7月～10月	無	高校生、短大生	158名	1,200,000	自前予算(会費収入)助成金(振興基金)	受け入れ現場の不足(主に公共建築現場)	コロナ対策を徹底。バスの台数を増やした。昼食は向かい合わないように工夫した。
2	高校生及び短大生対象とした小型車両系建設機械運転特別教育の実施	労働安全作業に必要な知識と技能を在学中に習得するため、山形県産業技術短期大学土木エンジニアリング科学生を対象に実施した。	7月～9月	建災防山形県支部	高校生、短大生	109名	750,000	自前予算助成金(保証会社)	建設系学科以外の高校生にも興味を持ってもらい受講者の拡充を図る。	コロナ対策を徹底。受講人数を制限した。
3	若年者向けPR冊子の製作と配布	高校生の建設業への入職促進とイメージアップを図るため、建設業若者入職支援ハンドブック「つくる支える」を2,000部作成し、建設系高等学校の新入生及びハローワークに配布した。	1月～4月	山形県建産連	高校生	-	700,000	自前予算助成金(振興基金)	工種毎に写真つきでわかりやすく掲載しているが、毎年少しずつ修正していく必要がある。	
(一社)福島県建設業協会										
1	建設現場見学会の実施	施工中の現場を見学し、建設業の役割や建設業界で働くことへの魅力、職業意識を高めることを目的とする。	7月～12月	有(共催:各学校 後援:福島県)	建設関係学科を有する高等学校10校	361名	2,800,000	助成金(労働局)	【課題】 ・見学する現場の選定。(発注者や施工業者の理解、見学可能な現場不足) ・助成金対象かどうか、計画段階でわからない。 【解決策】 ・発注者との情報提供の連携を図る。 ・開催に至るまでの抜本的見直しを図る。 ・助成金申請の明確な基準を示してほしい。	・参加者のマスクの着用、アルコール消毒の徹底。 ・バス2台による三密回避。 ・ソーシャルディスタンスを保つ。 ・学校付近の現場選定。 ・見学移動時間の時間短縮。
2	資格取得に対するバス支援の実施	資格試験(二級施工管理技士等)会場までの交通費支援(バス代・高速代支援)の実施。	10月25日 11月8日	無	建設関係学科8校	283名	1,200,000	助成金(東日本建設業保証機構)	【課題】 ・バス支援継続のための経費確保。	・受験者のマスクの着用、アルコール消毒の徹底。 ・複数のバスの確保。
3	女性の活躍応援事業の実施	将来、建設業での活躍が期待される建設関係学科で学ぶ女子高校生に対し、建設業で働くことの不安を解消し入職促進を図ることを目的に、建設業界で活躍する女性技術者等との座談会を開催。	11月4日 11月26日	有(共催:福島県男女共生センター、後援:福島県教育委員会)	県内建設関係学科4校	32名	110,000	助成金(一般財団法人建設業振興基金)	【課題】 ・座談会開催時の男子生徒の対応。 ・アドバイザーをつとめる女性技術者の確保。 ・オンライン開催の検討。 【解決策】 ・男子生徒の参加を可能とする座談会の検討。 ・県内の女性部会や発注者側からアドバイザーを確保する。	・参加者のマスクの着用、アルコール消毒の徹底。 ・ソーシャルディスタンスを保つ。 ・座談会の時間短縮。 ・換気の徹底。
4	小学生対象建設現場見学会の実施	建設業の将来の担い手確保・育成を目的に、建設業への関心の向上を目指すために実施。	10月～11月	有(主催:福島県)	県内小学校5校	145名	-	委託事業(福島県)	【課題】 ・体験作業時に順番で実施するため、際に待ち時間が発生し、生徒の集中力が持たない。 【解決策】 ・3～4名程度の班分けを行い、作業体験内容の充実を図る。	・参加者のマスクの着用、アルコール消毒の徹底。 ・バス2台による三密回避。 ・ソーシャルディスタンスを保つ。
5	親子見学会	建設業の将来の担い手確保・育成を目的に、建設業への関心の向上を目指すために実施。	11月21日	有(主催:福島県)	県内在住の小学生(4年～6年生)とその保護者	20名	-	委託事業(福島県)	【課題】 ・募集定員になかなか達しない。 【解決策】 ・募集方法の検討。	・参加者のマスクの着用、アルコール消毒の徹底。 ・ソーシャルディスタンスを保つ。
6	段階的な新入社員研修会の実施	ビジネスマナーやコミュニケーション能力向上に向けた研修を設定。	8月4日 10月19日	無	会員企業の新入社員	77名 69名		助成金(労働局)※一部	【課題】 ・早期離職を防ぐための段階的体系的な教育メニューの充実。 ・助成金対象かどうか、計画段階でわからない。 ・オンライン開催の検討。 【解決策】 ・段階的な教育メニューを充実させ、受講者が飽きのこないものにする。 ・全国的な助成金申請の統一基準をほしい。	・参加者のマスクの着用、アルコール消毒の徹底。 ・ソーシャルディスタンスを保つ。 ・グループワークの廃止。
7	高校生のインターンシップの実施	地元建設企業での職場体験、建設現場体験を行うことで、建設業への理解を深める。	8月～11月	有(後援:福島県)	建設関係学科を有する高校7校	252名	17,000	助成金(労働局)	【課題】 ・受入時期と安全対策。(熱中症・Jアラート) ・受入企業の体験内容の充実。 ・助成金対象かどうか、計画段階でわからない。 【解決策】 ・助成金申請の明確な基準を示してほしい。	・参加者のマスクの着用、アルコール消毒の徹底。 ・ソーシャルディスタンスを保つ。
8	中堅社員研修会の実施	若手・女性の育成を図るため、コミュニケーション法や若手職員の定着率向上に関する研修を設定。	8月25日 2月4日	有(東日本建設業保証機構)	中堅社員	40名 32名	70,000 (※講師料は保証会社負担)	無	-	・参加者のマスクの着用、アルコール消毒の徹底。 ・ソーシャルディスタンスを保つ。 ・グループワークの廃止。 ・オンラインの導入。

	9	SNSを活用した広報等	インスタグラムやユーチューブ、ポータルサイト等を活用した広報を実施し、若年者への建設業の理解を深める。	通年	無	10代～20代の若年者	—	50,000	助成金（建設業福祉共済団）	【課題】 ・実施しているSNSの周知。 ・内容を充実させ、フォロー・閲覧数の増加を図る。 【解決策】 ・中長期にわたり、継続的に実施していくことが必要である。 ・担当者がセミナー等へ参加し、ノウハウを高める。	—	
	10	キャラクターを活用した広報等	キャラクターや漫画を通して建設業への関心を深めてもらう。また、キャラクターのノベルティを作成し、広報事業を展開する。	通年	無	小学生等若年者	—	1,500,000	助成金（東日本建設業保証㈱等）	【課題】 ・キャラクターの認知度を高める。 【解決策】 ・広報ツールの検討。	・マスクの着用、会場にアルコール消毒の設置。	
	11	学生との座談会の開催	学生が抱える建設業への不安や疑問、若手技術者が感じている仕事のやりがいなどについて意見交換し、建設業への理解促進と入職促進、入職後のミスマッチの解消につなげる。	11月～12月	有（福島県建設業産学官連携協議会）	建設関係学科を有する高校3校、福島高専	144名	450,000	助成金（東日本建設業保証㈱）	【課題】 ・県内全地区開催への拡充。 【解決策】 ・女子座談会との統合。	・参加者のマスクの着用、アルコール消毒の徹底。 ・ソーシャルディスタンスを保つ。	
（一社）茨城県建設業協会	1	建設現場見学会の実施	施行中の現場の見学会を行い、学校の授業では体験できない経験をすることで、建設業への理解を深める	10月～11月	無	高校生、専門学校生	364人	2,500,000	助成金（労働局）			
	2	建設業インターンシップの実施	企業の体験入職を実施することで、建設業への理解を深める	8月～12月	無	高校生、専門学校生	178人	300,000	助成金（労働局）			
	3	建設現場見学会・建設業インターンシップ体験文集の作成・配付	体験文集を作成し、関係機関・団体等へ配付する	1月～2月	無	高校生、専門学校生、関係機関、関係団体	1,000部	1,100,000	助成金（労働局）			
	4	建設雇用改善推進集会の開催	会員企業の建設雇用改善に関する意識高揚を図る	11月	有（茨城労働局、茨城県）	会員企業、関係機関、関係団体	200人	1,000,000	助成金（労働局）			
	5	小・中学生による建設現場を描いた図画の募集	小・中学生による建設現場を描いた図画を募集し、作品展の開催、作品集の作成・配付を行う	7月～1月	有（茨城県）	小・中学生、関係機関、関係団体	243人	2,100,000	助成金（労働局）			
	6	建設雇用改善に関する標語の募集	会員企業の従業員による建設雇用改善に関する標語を募集する	7月～11月	無	会員企業の従業員	100人	400,000	助成金（労働局）			
	7	新規採用状況調査の実施	会員企業における新規採用状況の調査を行う	4月	無	会員企業	547社	100,000	助成金（労働局）			
	8	新規入職者研修の実施	新規入職者に対する研修を行い、職場への定着促進を図る	6月～3月	無	会員企業の新規入職者	86人	2,500,000	助成金（労働局）			
	9	「いばらき建設業 就職応援サイト」の開設	茨城県内で活躍する建設企業を知ってもらうとともに、建設業への理解を深めてもらい、県内建設企業への就職を促進する	4月～3月	無	高校生、学生、保護者、求職者		7,000,000	助成金（労働局）			
	10	2級土木施工管理技術検定学科試験の受験対策講習会の実施	高校在学中に取得できる学科試験の受験対策講習会を行い、合格率向上を図る	7月～9月	無	高校生	40人	1,000,000	助成金（振興基金）			
（一社）栃木県建設業協会	1	高校生現場見学会	施工中の現場の見学会を行い、構築物や実際に働いている技術者・技能者の仕事を見て建設業への関心や学習意欲を高める。	10月	無	工業高校生1年生			助成金（労働局）		本年度は新型コロナ為中止	
	2	建設業仕事説明会	工業高等学校建設工学科、建設科1年生を対象に経営者・技術者が建設業の仕事内容を説明し、建設業界に対する理解を深める。	9月～11月	無	工業高校生1年生	120名		助成金（労働局）		本年度は新型コロナ中止になって代替として建設業仕事説明会を拡大して実施した	
	3	インターンシップ事業の実施	高校生が教室を離れ、企業現場で技術者から実際の仕事に必要な知識や技能を学び、働くことを肌で感じ、仕事に対する意欲や、心構えを築く教育活動です。	9月～11月	県教育委員会・栃木労働局・栃木県	県内土木・建築関係学科の高校2年生	230名		助成金（労働局）	平成15年度から毎年実施していますが令和3年度実施内容を検討する	本年度新型コロナで中止	
	4	インターンシップの体験集	インターンシップ開始前の実施高校生と実施企業を対象に前年度の体験集を発刊し、インターンシップの円滑な実施を図る。	10月	無	県内土木・建築関係学科の高校2年生・会員企業	1000部		助成金（労働局）			
	5	建設業界PRパンフレット作成配布	建設業仕事説明会の資料として配布	9月～11月	無	県内土木・建築関係学科を設置する高校	6000部		助成金（労働局）		本年度は新型コロナでインターンシップ中止なり代替して建設業仕事説明会を実施した	
	6	建設技術検定試験・建築製図検定試験	高校生の建設業への関心や学習意欲を高めるとともに建設業界への入職促進を図るため実施	11月	県教育委員会・当協会・建築士事務所協会	高校2・3年生対象	243名		助成金（労働局）	建築技術検定合格107名 製図検定試験合格 110名		
	7	総合学習支援活動事業	小学生の低学年対象に、重機搭乗体験、紙芝居等を実施し、建設業界のイメージアップ事業の一環として実施	9月～2月	無	小学生			助成金（振興基金）	総合学習支援事業実施に当たり建設業振興基金より助成金を増やしてほしい。		

	8	新規採用社員研修会	新入社員の資質向上を図るため、社会人としてビジネスマナー等の研修会を実施	5月	建設産業団体連合会	新入社員			助成金(労働局)		5月予定していましたが、新型コロナ影響で7月実施、会場は収容人数の半分で実施した	
(一社)群馬県建設業協会	1	高校生を対象とした現場実習	県内建設系高校(8校)を対象に、会員企業の現場にて実施。	8月～10月	無し	建設系高校1～2年生	参加生徒数47名 受入会員企業7社	0	各支部自前予算(会費収入) ※本部としては出費無し	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、大半の高校及び支部は中止となった。 実施の可否についてはその時の状況によるが、生徒が企業に出向き、建設業を知る重要な機会なので、受け入れる企業としても各種対策を取りながら、可能な限り開催する方向を検討したい。	感染状況が比較的落ち着いた夏～秋頃に実施した学校で、支部判断での受入となった。 その他の学校は年度始まりの早い段階で中止を決定した。(教育委員会から明確な通知(実習や研修の中止)がないため、各学校規模での開催可否の決定となった)	
	2	産学官連携会議における高校生・保護者を対象とした学校説明会	群馬県が中心となり、建設業協会・県測量設計業協会を含む3団体が県内建設系高校(8校)2年生・保護者を対象に説明会を開催。	R2.12月～R3.2月	群馬県 群馬県測量設計業協会	建設系高校2年生 保護者	参加生徒172名 保護者59名 (1月終了時点) (県内建設系高校5校終了)	0	県予算	・各支部の会員企業役員、及び卒業生が講師となり説明をしているが、配付資料等は一任しているため、業界の状況が分かる統一した資料を作成した方が良いと思う。 ・この説明会は保護者も参加できるが、学校によって参加者数の偏りが大きい。産学官協力し、生徒のほか、保護者にも聴講頂ける環境づくりを検討したい。	会場となる県内各学校には下記の対応を群馬県より依頼。 ・マスク着用の徹底 ・検温および消毒の実施 ・距離の確保 ・換気の実施 参加者も体調等の配慮をしながら参加した。	
	3	イメージアップカレンダーの作成	建設業をイメージできるカレンダー作成を通して県民の建設業への理解と関心を喚起するとともに、会員企業の労働時間短縮および年次有給休暇の計画的取得促進を図る。	9月～12月	県建設事業協同組合	官公庁、小中学校、高校、建設企業、関係団体等	3,000部(作成部数)	1,023,000	自前予算(会費収入) 協同組合との折半	・カレンダーに使用する写真は各支部から提供してもらうので、対象月や各支部の特色をもった写真の選定を依頼する	例年、当協会のキャラクター「ぐんけんくん」のイラストを掲載しているが、今回は新型コロナウイルスの予防イラスト版を使用し、啓発活動を行った。	
	4	環境すみずみパトロールの実施	今年度よりGKG(ぐんけんガール)愛称の元、県下12支部において会員企業女性職員による建設現場のパトロールの実施。また、GKGコンテストを実施し、現場パトロールにおいて優秀現場を表彰した。	8月～11月	建炎防、官公庁等	県下12支部	92名 (環境すみずみパトロール隊参加者数)	0	各支部自前予算(会費収入)	・各支部が主体で取り組むため、実施日時、参加者等、実施における詳細など、本部支部間での情報共有が重要。 ・パトロールは建設業協会以外にも県(土木事務所)や建設業関係団体が参加している支部もある。さらに参加者を増やし、女性活躍の場を設けたい。	今年度は通常のチェックシートに加え「新型コロナウイルス対策チェックシート」を作成・追加し、パトロール現場の新型コロナウイルス感染症対策のチェックを行った。また、実施済の現場には「対策認定書」を配布した。	
	5	(一社)群馬県建設業協会の Mascot キャラクター「ぐんけんくん」の活用	当協会 Mascot キャラクター「ぐんけんくん」を活用し、協会イベントや地域行事に参加し、建設業への興味・関心を高める。また、グッズ(シール)の作成及び全連作の「建設学習手帳」を利用した活動。	通年	無し	県下12支部、建設業関係団体(県建設事業協同組合、群馬県等)、きぐるみ貸出希望団体等	-	0	費用負担なし(基本的に無償貸与)	・着ぐるみの利用者を増やすため、貸出・グッズ利用促進方法の検討 ・活動報告紹介(ブログ、Facebook等)への協力依頼の徹底	会議やイベントが軒並み中止となったため、着ぐるみの使用は激減したが、コロナウイルス対策のポスターやグッズの作成、コロナ対策イラストを作成・活用し、幅広く使用した。	
	6	(一社)群馬県建設業協会主催 ICT 土工研修	技能者育成を行う訓練校において、建設業協会会員企業を対象に、ICT施工(起工測量、ICT土工、出来高管理等)に研修を実施。(昨年度まで実施の「ICT土工研修」の名称を変更し、実施)	令和2年12月～令和3年1月	協会青年経営者部 群馬県、高崎河川国道事務所 群馬県建設事業協同組合 日本マルチメディアイクイップメント	建設業関係者(会員企業所属の技術者)	8名	0	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)	・会員企業へのICT土工の有効性周知 ・労働局が行う人材開発支援助成金の活用、助成金活用における説明会を協会主催にて実施	新型コロナウイルス感染症対策(換気、消毒、席の間隔)を行っての開催の他、県外講師によってはウェビナー形式の講義を実施。	
	7	(一社)群馬県建設業協会主催 リカレント研修	建設業協会会員企業の3～5年目の若手技術者を対象にリカレント研修(学び直し研修)を全8回実施。今年度は新たに「土木コース」「建築コース」を新設し、コースごとのカリキュラムに基づき開催した。	11月～12月	協会青年経営者部 群馬県、高崎河川国道事務所 日本マルチメディアイクイップメント	建設業関係者(入社3～5年目の会員企業所属の技術者)	19名	0	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)	・リカレント教育に対する有効性周知 ・労働局が行う人材開発支援助成金の活用、助成金活用における説明会を協会主催にて実施	新型コロナウイルス感染症対策(換気、消毒、席の間隔)を行っての開催の他、県外講師によってはウェビナー形式の講義を実施。	
	8	建設業界ガイドブックの工業高校への贈呈	贈呈版の建設業界ガイドブックを工業高校へ贈呈	12月	無し	工業高校2年生	8校435人	-	-	配布方法・形式の検討(例)各県協会と基金の連名にするなど)	現場実習が軒並み中止となったが、建設業の取り組みを知ってもらえる良い機会になったと思う。(学校側からも「分かりやすい資料であった」と御礼の連絡があった)	○
(一社)埼玉県建設業協会	1	小型車両系建設機械運転特別教育支援	県内土木・建築系工業高校6校の生徒を対象に、小型車両系建設機械特別教育の受講を支援した。	10月～1月	無し	工業高校生	295人	4,340,000	助成金(労働局、保証会社)、つなぐ化事業	実際に建機を運転し、資格を取得できることから、生徒の参加意欲や達成感が高いが、費用がかさむ。		
	2	1級土木・建築施工管理技士資格取得支援研修	会員企業の技術系社員で1級施工管理技術検定を受験する者を対象に、資格取得支援研修を実施した。	4月～11月	無し	会員企業社員	土木82名 建築57名	6,089,000	助成金(労働局、保証会社)	業務が多忙の受験者が多く受験勉強にあてる時間が足りないようで、合格率が低迷気味である。		
(一社)千葉県建設業協会	1	現場見学会	現場で働いている技術者(技能者)の仕事及び施工中の現場を見学。	5月～11月	無し	建設系学科高校生2～3年生				コロナの影響で中止		
	2	職業体験実習	富士教育訓練センターで土木・建築の基礎コースを体験。	8月	無し	建設系学科高校生2年生				コロナの影響で中止		
	3	建設機械体験学習会	小(中)学校の校庭に建設機械等を持ち込み、デモンストラクション、運転操作等を行い、建設業への理解促進及びイメージアップの向上を図る。	10月～11月	CCIちば	小(中)学生	154名	1,800,000	助成金(労働局) 助成金(保証会社)		・児童及び関係者の検温(1週間前から、当日の受付) ・各ブースごとに消毒ポンプ、お手拭きを設置	
	4	新入社員研修会	社会人としての知識・マナーや建設業の基礎知識等の習得。	4月	東日本建設業保証	建設業協会及び建連加盟団体 会員企業の新入社員					コロナの影響で中止	
	5	土木施工管理技術講習会	1級学科試験を受験する技術者の資格取得支援講習	6月	土木施工管理技士会	1級土木学科試験受験予定者					コロナの影響で中止	

	6	フォローアップ研修会	モチベーションの維持・向上などを目的として、入社後、身に付けたスキルやノウハウを今後どう活かしていくかについて研修を行う。	9月	東日本建設業保証	会員企業の入社1年目から3年目の若手社員	24名	180,000	助成金（労働局）		・受付時の検温 ・蜜を避けるため、ソーシャルディスタンス	
（一社）東京建設業協会	1	就職応援webサイト「みんなの建設業就活ナビ」の追加コンテンツ作成	会員企業採用関連情報の提供を目的としたコンテンツの更新	随時	無	大学生等	—	1,200,000	自前予算（会費収入） 助成金（東日本建設業保証）	課題：webサイトの周知。 対策：建設業界案内パンフレット「建設就職読本」や「みんなの建設業☆業界研究フェスタ」のポスター・リーフレットにQRコードを印刷。リスティング広告の利用。		
	2	現場見学会	施工中の現場の見学会を行い、実際に働いている技能者の仕事を見てもらう	9月、11月（計5回）	無	工業高校1年生 工業高校2年生	2校191名	270,000	自前予算（会費収入） 助成金（労働局）	課題：コロナ禍のため例年以上に受入可能現場が不足 対策：現場に合わせた開催時期の調整。	密を避けるため午前午後の2回に分け、各回30名前後までとして実施。	
	3	合同企業説明会の開催	会員企業の新卒採用を支援するため「みんなの建設業☆インターンシップ&業界研究フェスタ」を開催	12月	有（東京土木施工管理技士会）	大学生等	6000人	25,000,000	自前予算（会費収入） 参加費（60社） 助成金（労働局/東日本建設業保証）	課題：参加学生の確保。 対策：キャリアタス就活とのタイアップ、就職応援webサイトの活用など。	感染拡大防止のため2日間に分けてオンラインで実施。 参加企業についても当日は1企業2名までとした。	
	4	建設系高校生作品コンペティションの開催	工業高校等の建設系学科生徒の優秀作品の表彰	2月	有（東京都建設局）	高校生	—	200,000	自前予算（会費収入）	課題：審査のみ実施したため都民に作品を見てもらう機会を作れなかった。 対策：例年同様、作品展を実施し広く都民に作品を見てもらう機会を作る。開催期間（3日間）に土曜日または日曜日を含める。	感染拡大防止のため展示会を中止し作品審査のみ実施。	
	5	新入社員研修会	会員企業の新入社員を対象に社会人としての心構え、ビジネスマナー、建設業の基礎知識等の取得を目的とした研修会を実施	4月	有（東京土木施工管理技士会）	会員企業	246人	800,000	自前予算（会費収入）		感染拡大防止のため内容をビジネスマナーに限定し、オンライン配信で実施。	
	6	新入社員半年フォロー研修会	入社半年を迎えた社員を対象に先輩社員の話参考に、自分自身を見つめ直す機会として研修会を2日間実施	10月	有（東京土木施工管理技士会）	会員企業	112人	890,000	自前予算（会費収入） 助成金（労働局）		建築技術者向けについては感染拡大防止のため、募集人数を会場定員の3割とし対面式で午前・午後と分けて実施。	
	7	若手技術者（3～5年次）フォロー研修会	若手技術者（3～5年次）を対象に中堅社員に求められる能力を「建築技術者」と「土木技術者」に分けて2日間実施	9、11月	有（東京土木施工管理技士会）	会員企業	74人	560,000	自前予算（会費収入） 助成金（労働局/東日本建設業保証）		建築技術者向けについては感染拡大防止のため、募集人数を会場定員の3割とし対面式で午前・午後と分けて実施。 土木技術者向けについてはオンラインで実施。	
	8	若手技術者ステップアップセミナー	若手技術者（2～3年次）を対象に若手社員に求められる役割、仕事の進め方の基本を理解してもらい、今後の仕事に意欲的に取り組んでもらうための研修会を実施	11月	無	会員企業	28人	720,000	自前予算（会費収入） 助成金（東日本建設業保証）		感染拡大防止のためオンラインで実施。	
（一社）神奈川県建設業協会	1	大学・専門学校及び工業高校（建設工芸専門部）との懇談会	大学・専門学校の進路指導担当者及び工業高校の教諭と学生・生徒の進路動向などについて意見交換を行い、建設業への入職を促進した。	8月	無	進路指導対象者、教諭、会員事業所採用担当者	延べ35名	100,000	助成金（振興基金） （労働局）	新型コロナウイルスや売り手市場も影響し大学、専門学校側の参加が減っている。	欠席の学校へ別途情報交換を実施	
	2	工業高校生等現場見学会	工業高校建設科等を対象に、実際の工事現場を肌で感じてもらう、建設業への理解を深める。（学校単位で実施）	6月～2月	無	県内建設系学科のある工業高校6校の生徒・教諭	49人	100,000	助成金（振興基金） （労働局）	新型コロナウイルスの影響があり、大幅に利用件数が減った。		
	3	1級 土木施工管理技士実地試験 受験対策講座	施工経験記述及び選択問題の対策講座を実施	11月	有（神奈川県土木施工管理技士会）	1級土木施工管理技術検定を受験する会員企業社員	延べ53名	800,000			一部 Web会議システム（Zoom）を使用	
	4	1級 建築施工管理技士実地試験 受験対策講座	施工経験記述及び穴埋め問題の対策講座を実施	12月～2月	無	1級建築施工管理技術検定を受験する会員企業社員	延べ78名	800,000			一部 Web会議システム（Zoom）を使用	
	5	新入社員研修会	新入社員を対象として、建設業の役割・重要性及び社会的使命を理解させるとともに、社会人としての心構えや基本的なマナー、コミュニケーション能力を習得させることにより、建設産業人としての育成・職場定着を図ることを目的に実施。	4月～6月	有（神奈川県建設産業団体連絡協議会、保証会社）	会員企業新入社員	29社57名	700,000	助成金（振興基金） （労働局）	会場の確保	一部日程を4月から6月末に延期して実施 宿泊を止め日帰り形式で実施 参加者数の制限	
	6	若手・中堅社員フォローアップ研修会	技術者を中心とした社員を対象に、技術者に必要なスキルやコミュニケーションスキルを学ぶことで、若年労働者の確保や育成を目的に実施。	7月	有（神奈川県土木施工管理技士会、神奈川県建設産業団体連絡協議会）	技術者を中心とした社員（20～40歳程度）	19社33名	1,000,000	助成金（振興基金） （労働局）		参加者数の制限、3密対策	
	7	会員の企業案内の情報提供	企業PR冊子「神奈川県内の建設系企業をご紹介」を作成し、県内工業高校及び大学・専門学校へ提供した。	8月	無	県内工業高校、大学・専門学校		800,000	助成金（福祉共済団）		新型コロナ禍における新規事業として実施	
	8	インターンシップへの支援	インターンシップ受入を検討する会員情報をまとめた「令和2年度インターンシップ受入会員リスト」を作成し、県内工業高校及び大学・専門学校へ提供した。	8月	無	県内工業高校、大学・専門学校		200,000			新型コロナ禍における新規事業として実施	
（一社）山梨県建設業協会	1	教員を対象とした現場実務研修の実施	大学卒業後、建設現場を経験せずに教員になった先生方を対象に、建設現場の各専門工事業を体験し、実践教育に役立てていただく。	8月	有 県教育委員会	建設課程の教師	17人	225,340	自己資金及び国の助成金で対応	・参加教師が少ないので県の教育委員会へ依頼し参加督促をしている。 ・研修科目がら項目しか設定してないためもっと増やしたい。		
	2	現場見学会の実施	学校の学習では得られない、専門分野・最先端の技術を見学することにより、建設業への理解を深め進路の方向性を培う。	6月～2月	有 国土交通省 山梨県	建設課程の高校生	222人	145,580	上記に同じ	・受入現場の減少 ・リニア中央新幹線の工事現場を見学したいが受け入れてもらえない。 ・コロナ感染症による見学現場の減少。		
	3	現場実習（インターンシップ）の実施	建設現場を理解してもらうには、実際に技能・技術を体験し、進る喜びを感じてもらうことが大事であるため、会員企業に依頼し実施。	7月～8月	有 会員企業	建設課程の高校生	28人	221,940	上記に同じ	・発注工事の減少により受入現場の減少 ・1年生の実施は学力不足から指導に苦勞する ・コロナ感染症により各学校が現場実習を中止とした。		

	4	高校生職業体験学習の実施	体験学習を通じて、専門知識を身につけ、将来の進路に適した職業観をはぐくむ。	7月～8月	無	建設課程の高校生	33人	1,886,846	上記に同じ	・参加を希望する生徒は多数であるが、委託先である富士教育訓練センターの定数が少ない。 ・コロナ感染症により、各学校がさんかをちゅうした。			
	5	施工管理技術検定への支援	在学中に2級施工管理士の学科を取得することにより、建設業への就職を有利にし、入職への意欲を喚起し、合格率の向上を目指す。	6月～11月	無し	建設課程の高校生	194人	1,875,052	自己資金及び国の助成金で対応。	・試験問題が難しく、合格率が低迷しているため、受験前講習会を実施している。			
	6	新入社員研修及びフォローアップ研修の実施	建設業の将来の担い手確保や資質の向上ならびに、社会人・企業人としての認識と組織人としての自覚をうながす。	4月・11月	無	新規入職者	23人	942,220	自己資金及び国の助成金で対応	・概ね好評のため、参加人員を増やしたい。 ・新入社員研修はコロナウイルスにより中止となった。			
(一社)新潟県建設業協会	1	インターンシップ・デュアルシステムの実施	建設系高校生を対象に建設産業について理解を深めてもらうために、学校教育の一環としての建設現場における就業体験及び実習	7月～11月	有(県)	高校生	19名	260,000	助成金(労働局)				
	2	ラジオ広報	入社1～3年次の若手社員から、建設業に従事する若手社員の情熱や、やりがい、満足度などを伝えるとともに、建設業の仕事の深掘りする内容でのラジオ広報	2月～3月	無	若年層	9名	1,100,000	助成金(福祉共済団)	・聞き逃した方へも放送した音源とその取材した映像をYouTubeで見られるようにするなど、より多くの方へ視聴してもらえるようにしている。			
	3	現場見学会(小学生・高校生)	社会資本整備の重要性とその使命等について理解を深めてもらうために実施	9月～11月	有(整備局・県・市・北陸地域づくり協会)	新潟県内小学校・高等学校	小学校10校 高校1校	1,250,000	助成金(労働局)	・現場見学だけでなく、建設業に興味を持ってもらえるよう、建設業のDVDを鑑賞する座学も行程の中に入れていく。			
	4	ポスターの作成・配布	「建設写真コンテスト」の優秀作品を活用し、若年労働者の入職促進のためのイメージアップポスターを作成し、中学校・高等学校・大学・市町村・公共職業安定所・関連団体・会員等に配布	11月～12月	無	学校関係・国・県・市町村・会員等	1,050枚	300,000	助成金(労働局)				
	5	就職合同説明会開催	建設企業のみによる就職合同説明会	9月～11月	無	学生	32社	2,700,000	助成金(労働局)		・オンライン形式で開催した ・各企業20分の交代制(説明15分+質疑応答5分) ※質疑応答はQ&Aチャット形式		
	6	出前講座の実施	県内の中・高校生を対象とし、出前講座を実施	7月～2月	有(県・コンサルタンツ協会・測量)	中・高校生	中学校14校 高校1校	350,000	助成金(労働局)	・本格的にH29年度から実施。出先地域整備部との意見交換会を実施後、連絡体制がスムーズになった。 ・中学校は女性部会、高等学校は青年部会が中心となり活動している。 ・急な飛び込み依頼があると、日程調整が難しい。			
	7	若手・女性技術者等連携強化事業	入社1～3年次の若年建設業従事者を対象に実施	1月	無	会員企業	50名	1,000,000	助成金(労働局)				
	8	建設従事者の雇用等動向調査の実施	県協会会員事業所の雇用状況等、建設業の構造改善への取り組み、若年建設従事者の雇用状況、新分野・新市場への進出状況等についての調査	1月～3月	無	会員企業	412社	2,370,000	助成金(労働局)	・回収率の向上及び誤記入のチェック、訂正依頼に時間がかかる。			
	9	技術・技能資格取得促進事業(土木・建設基礎訓練コース)	若年技能労働者を対象として、現場の作業主任者として活躍することにより、仕事のモチベーションを高め、定着促進を図る	5月～6月	無	会員企業	21名	2,000,000	助成金等(労働局・県・保証会社)	・事業費の確保 ・中小以外の建設事業主は、企業の負担あり			
	10	現場見学・技術力向上研修事業	若年・女性建設業従事者等を対象として、技術・技能等の向上を目的とした研修会等を実施	10月	有(県)	会員企業	50名	1,100,000	助成金等(労働局・県・保証会社)				
(一社)長野県建設業協会	1	現場見学会	県内の建設系学科高校8校の生徒を対象に会員企業の施工する現場を延9回にわたり見学会を実施	R2.7月～12月	無	建設系学科高校生1～3年生	294	546,553	助成金(労働局)	コロナによる実施回数の減少			
	2	現場実習	県内の建設系学科高校6校の生徒を対象に会員企業の施工する現場を延11回にわたり現場実習を実施	R2.6月～12月	無	建設系学科高校生2～3年生	335	1,841,619	助成金(労働局)	同上			
	3	インターンシップの実施	就職活動開始前の県内の建設系学科高校の生徒を対象に土木・建築に分かれて会員企業で受入れ、それぞれ現場の作業を体験した	中止	無	建設系学科(土木建築)2年生	0	0	0	コロナにより中止			
	4	2級土木・建築施工管理技術士試験(学科)受験準備講習会及び試験会場への送迎	県内の建設系学科高校の生徒を対象に2級土木(1回1校27名)受験準備講習会を実施。また、バス等手配し、試験当日の会場への受験者の送迎を行った。(送迎73名)	R2.10月、11月	県(建設部)	建設系学科高校生3年生	100	1,142,000	助成金(保証会社)	コロナによる実施校の減少			
	5	会員企業対象新規学卒者採用状況実態調査の実施	会員企業を対象に新規学卒者採用状況調査を実施(退職状況についても調査。平成11年度より実施)	毎年4月	無	会員企業	486	88,000	助成金(労働局)	回答率(毎年80%程度)の向上。90%以上を目指したい。			
	6	TVコマーシャル放映	昨年度製作したTVコマーシャル(15秒)を高校生等が視聴できるよう8月(夏休み)に放映(地上波、延5回)	R2.8月	無	中学生、高校生、保護者他	-	55,000	助成金(福祉共済団)	予算の都合上、過去撮影した素材を再使用。			
	7	TVコマーシャルの県内ケーブルTV局での放映	TVコマーシャルを県内ケーブルTV局(17局)において、高校生等が視聴すると思われる夏の高校野球地区予選番組に合わせ放映した。(延210回)	R2.8月	無	中学生、高校生、保護者他	-	330,000	助成金(福祉共済団)	予算の都合上、年間通じての放映にできず。			

	8	女性の現場見学	会員企業の女性社員（技術系、事務系）を対象に現場見学会（女性現場代理人の現場）を実施。	中止	無	会員企業の女性社員			助成金（労働局）	自社の現場すら見る機会の少ない事務系女子社員には好評。参加者同士の交流も図れる。		
	9	建設業で働く女性のための基礎知識セミナー	会員企業の女性社員（技術系、事務系）を対象に産休、育休制度の他、女性にとって働きやすい業界、会社について講義、討議を行うとともに女性同士の交流を図る。	R1. 11. 30	無	会員企業の女性社員	72	331,190	助成金（労働局）	助成として働くために必要な知識が得られ、同じ業界で働く他社の女性との交流が図れる等参加者には大変好評である。		
	10	女性向け「トーバッグ」の製作	建設業に従事する女性及び建設系高校等に在籍する女性生徒等を対象に女性向けトートバックを製作し、現場見学、研修会等への参加者に配布し、当協会の女性部会の活動と併せてPRを行った。（500枚作成）		無	建設業に従事する女性・建設系学科で学ぶ女性生徒等			助成金（福祉共済団）	予算の都合上大量に作成することができない。		
	11	広報誌「LIFE」の製作	中高生などを対象に若者が気軽に手に取り読めるような冊子「LIFE」の第4版を2,500部製作し、人々の生活に密接に携る建設業をテーマに全て協会青年部員により企画・編集し、県内中学、高校、ハローワーク等に配布する。（2500部製作）	R2. 4～10月	無	中学生、高校生、保護者他	-	1,284,800	助成金（福祉共済団）	配布先の選定		
	12	女性の活躍に関するwebページの更新	当協会女性部会のHPに掲載の活動報告、建設業で働く女性の紹介等を随時更新しPRに努めた。	R2. 4～R3. 3	無	県内建設業に従事する女性等、中学生、高校生他	-	132,000	助成金（福祉共済団）	HPの存在をPRする方法		
	13	青年の活躍に関するWebページの開設	青年部会の活動をPRするため、青年部会専用のホームページ（長建ヤングマン）の内容を随時更新し建設業で働く若者の紹介、青年部の活動報告、コラム等を随時更新し、広くPRを行った。	R2. 4～R3. 3	無	中学生、高校生及びその保護者他	-	495,000	助成金（福祉共済団）	HPの存在をPRする方法		
	14	新入社員研修	会員企業の新入社員（入社3年以内）を対象に2泊3日の新入社員研修を実施。	中止	無	新規入職者	0	0	助成金（労働局）	コロナにより中止		
	15	長野高専生徒との意見交換会	長野工業高等専門学校（環境都市工学科3・4年生）との意見交換会（web）を開催し、地元建設業で働く女性技術者（女性部会役員）の職務等について紹介、PRを行った。	44215	無	高専生徒	40	0	-	より多くの生徒の参加を希望する		
	16	信州のトンネル・峠カードの作成	ダムカード・橋カードに倣い、長野県内各地のトンネル・峠をカードにし、建設業の将来の担い手確保の一つとして高校生、小中学生にトンネル、峠を訪ねてもらい、カードを収集し、土木・建設の魅力をPRする。（県内道の駅、建設事務所等でカード配布）	R2. 10月	無	小・中学生及びその保護者他	-	330,000	助成金（福祉共済団）	昨年度より製作。本年度は増刷		
	17	建設業PR用TV番組の制作と放映	台風19号災害により被災した災害復旧工事の会員企業の取り組みの様子などを撮影し、TV番組を製作し放映する。	R2. 8月～12月	無	一般県民	-	2,420,000	助成金（福祉共済団）	毎年作成できれば良い。		
(一社) 岐阜県建設業協会	1	建設現場見学会の実施（高校生対象）	建設現場の最先端技術（ICT建機、ドローン測量など）に接し、生徒一人一人に土木建築に対する意識の向上に役立てるとともに地元建設業への就職を促進するために実施。	8月～2月	無	県内工業系高校の生徒並びに教員	200	1,600,000	岐阜県（補助金） 振興基金（助成金） 東日本（助成金）	・今年度は、「新型コロナウイルス感染症」の感染拡大により予定していた高校（4校）が中止となった。国が推進する「新たな生活様式」の中で、いかに創意工夫をし、参加する生徒・教員の方々や現場で従事されている方々に対し「新型コロナウイルス」の感染リスクを0に近づけ従前のような見学会を実施していくことを、協会に従事する職員一人一人が真剣に考えなければならない。 ・工業高校のみではなく、普通高校、専門学校への声掛けが今後重要であると思われる。 ・現場の見せ方（1日見学して終了）の検討が必要な時期にきている。（例：同じ現場であっても、工程が進めば工事内容も変わり、生徒も構造物を見る目が変わるのではないかな。） ・オンラインを使用した説明会の開催も検討する必要がある。		
	2	OBサポーター交流会	県内工業系高校等のOB（入社5年目までを目途とした技術者）による各学校への「就職相談」、「出張講座」、「インターンシップ事業」等の就職サポート事業を実施する。又、効果的なサポート活動を展開するために、OBサポーターと工業系教員による交流会を開催する。	10月	無	岐建協が任命したOBサポーター（25名）及び工業系高校教員	30	150,000	岐阜県（補助金）	・OBサポーターも、年齢層に幅があり（10代～40代）いろいろな世代の考えを聞くことができ、交流会については、大変意義あるものになっている。（仕事に対する世代間の考え方の違いなどがわかる。） ・振興基金さんにて作成されている「建設業界ハンドブック」について、教員の方々から良い評価をいただいている。（現在の内容が、専門職種に特化されていることから、少しでも「現場代理人」の仕事の内容を紹介すると、自分の進むべき道が見え、建設業界への入職促進にな繋がるものとする。）		
	3	高校生以上を対象とした「インターンシップ受入事業」及び小・中学生に対する「出前講座」	将来の就職先として、建設業が選択される機会を作るため、当協会会員企業において高校生以上を対象とした生徒の受入れを行うとともに、会員企業が地域の学校（主として、小・中学校）に対し、出前による建設業の体験学習を行うことにより、建設業への理解を深めていただくことを目的に開催する。	随時	無	県内の小・中学校・高等学校、短大、4年制大学	100	300,000	振興基金（助成金） 東日本（助成金）	・今年度は、「新型コロナウイルス感染症」の感染拡大によりインターンシップ事業については、予定していた学校で実施ができなかった。 ・実施した学校では、従来の2・3日続けてのインターンシップから、現場の行程の進み具合が理解できる「デュアル教育」（月に1回会社を訪問・6か月間）へ移行している学校もあり、企業・学校ともに良い評価を聞いている。 ・受入れ生徒が建設業界に魅力を感じ、自分の将来を託せる産業であることを理解し、入職に繋がる会社が増えることを期待している。（厚生労働省でもインターンシップ事業に関する助成金制度を設けられているが、もう少し業界や各企業が使いやすい制度設計をお願いしたい。） ・出前講座については、小さなころから建設業に触れる良い機会であり当会の他、県においても実施されている。 ・これからの時代は、「建設業の魅力伝えること」＝「安全な仕事」＝「恰好良い仕事」＝「休みがとれる仕事」をPRするだけでなく、「持続可能な開発目標（SDGs）の実現には必要不可欠な産業」であることを広く理解していただく必要もあり、これからは、県のみではなく市町村の教育委員会の方々ともより良い関係性を構築（岐阜県内でのコンソーシアムの構築「行政、業界、学校、PTAなど」）し、興味を持たせる資料の作成や講座の内容等を検討する必要がある。		
	4	高校生対象の資格取得研修	高校生が学校在学中に建設系の資格を取得する受講料の一部補助を行う。	随時	有	県内工業系高校	40	500,000	東日本（助成金）	・資格取得を積極的に行っていただくよう協会より各工業系高校への働きかけが必要となる。（現在は、限定された学校のみで実施している。） ・講師の確保が喫緊の課題でもある。		
(一社) 静岡県建設業協会	1	建設論文	県内の公私立高等学校、技術専門学校等在校生を対象に建設論文を募集・審査し、入選者に表彰を行う	7～1月	無	高校生ほか	262作品	64	自前予算（会費収入）	論文テーマの選考に難航する 高校生の文章力が全体的に低下しているため先生が論文の指導をしてくれる学校が入選しやすい傾向にある。		

2	働き方改革ロゴマークステッカーの作成	建設業界の理解を深め、人材確保につなげることを目的に、静岡県と協力し、「働き方改革ロゴマークステッカー」を作成し、会員企業等へ配付した。	8~9月	無	会員企業	1,000枚作成	18	自前予算(会費収入)				
3	現場実習(インターンシップ)	入職促進事業の一環として、地区建設業協会と高校が連携し、高校生に対して現場実習を実施。	8~10月	無	高校2年生	延べ204	60	自前予算(会費収入) 助成金(振興基金)	現場実習を受けた生徒のうち、建設業に入職する割合がどのくらいなのか把握できない状況にある。 県下10地区建設業協会が実施しているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け実施を取り止める協会が多かった。			
4	県立工業・農業高等学校(土木・建築系)進路状況等アンケート調査	県内の専門高等学校における卒業生の進路状況を把握し、将来にわたる建設業の担い手確保の参考資料とする。	8~9月	無	土木系・建築系の学科を有する工業高校・農業高校	回答10校	300	助成金(建設業福祉共済団)				
5	建設業若年労働者等人材確保アンケート調査	会員企業における人材確保等に関する現状を把握し、今後の労務関連事業の参考資料とする。	8~9月	無	会員企業	回答147社			小規模企業からの回収率の向上			
6	親子現場見学会	地区建設業協会が地元の小中学生以下の子ども達とその保護者を対象として実施。	8~2月	無	小中学生、保護者ほか	100	25	自前予算(会費収入) 助成金(労働局) 助成金(振興基金)	参加者の興味をひくためか、現場見学のほかに、観光も組み入れられており、遊びの要素が強い。 県下10地区建設業協会が実施しているが、見学先まで貸切バスを利用することが多く、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け実施を取り止める協会が多かった。			
7	ふじのくに建設産業働き方改革推進大会	建設産業における働き方改革のさらなる機運醸成を図ることを目的に開催。事例発表、講演を行うとともに「ふじのくに建設産業働き方改革推進宣言」を採択した。	10月	有	会員企業	42	0	静岡県予算				
8	専門高校教諭と建設業協会との意見交換会	県内の土木系・建築系の学科を有する工業・農業高校10校の教諭と意見交換会を実施	10月	無	教諭	27	0			会場内の換気及び消毒を徹底し実施した。		
9	新入社員研修	静岡県建設業協会会員企業及び静岡県建設産業団体連合会会員団体の企業の新入社員を対象に、社会人、企業人としての自覚を促し、建設業の基礎的素養を身に付けさせる。	11月	無	新規入職者	42	172	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)	会員企業からの一定の需要はあるが、各種助成金を受けても経費負担が大きい。	○令和2年3月:延期決定(当初は4/2~4開催予定) ○令和2年8月:開催日程決定(11/5~6) 富士教育訓練センターが定める新型コロナウイルス感染対策ガイドラインに基づき実施。感染対策として定員を70名、1社あたり3名までとして参加者を募集するとともに、参加者には受講2週間前から検温を実施した。		
10	「静岡どほくらぶ」講座	小中学生及び高校生に対して建設業の仕事について理解してもらい、建設業への入職を促進するため、静岡県と連携して実施。	12~2月	有	小中学生、高校生	200	0	静岡県予算				
11	高校教員のための「けんせつの仕事」勉強会	高校教諭に対して建設業の仕事について理解してもらい、建設業への入職を促進するため、静岡県と連携して実施。	2月	有	教諭	12	0	静岡県予算				
12	就職前準備研修	新たに建設産業人となるフレッシュマンを対象に、社会人・企業人の素養としての心構えや礼儀作法などを身に付け、社会及び企業を担う組織行動力や連帯意識と建設産業での果たす役割や取組方法などの思考を高める。	3月	無	就職内定者	20	18	助成金(保証会社)	対象者が入社前のため、拘束力が無く会員企業はこの足を踏んでいる。	富士教育訓練センターが定める新型コロナウイルス感染対策ガイドラインに基づき実施する。 参加者の傷害保険や貸切バスの手配も感染対策を考慮する。		
(一社)愛知県建設業協会												
1	ラジオによる広報活動	建設業の大切さ・重要性や社会貢献等を一般市民の皆さんへわかりやすくお伝えし、より身近な職業として業界全体のイメージアップに繋げる。	通年 (毎週土曜日5分間)	無 (CBCラジオ)	一般市民	リスナー	2,200,000	助成金 (建設業福祉共済団)	出演者の人選・話題の選定が難しい。			
2	新入社員研修会	会員企業へ今年入職した社員を対象に、新社会人として建設産業で働く上での意義や心構えについて、演習等を通じて、より実践的・具体的に仕事の進め方の基本や知識を習得してもらう。	4月予定 (中止) ⇒11月フォローアップ (延期)	無	会員・地区会員の新規入職者	80名予定 (31名)	1,100,000予定 (700,000)	会費徴収 助成金(労働局) (東日本建設業保証)	学生から社会人としての意識の切り替え機会として、参加企業からも好評である。今年度は、新型コロナの影響により、延期等も検討したが、コロナの発生状況の不確実性や講師・会場確保等など、予想困難な検討事項が多く、「中止」とした。	年度始めの開催は「中止」としたが、11月中旬に「新入社員フォローアップ研修」として1日だけの研修内容に組替えて、実施した。(少人数、コンパクト、室外研修等)		
3	若手社員フォロー研修会	会員企業に就職して数年を経過した若手社員を対象に、現場管理技術のレベルアップを図る。	5月予定 (中止)	無	会員・地区会員の3~5年在職者	40名予定 (一)	600,000予定 (一)	会費徴収 助成金(労働局)	参加企業からも好評である。今年度は、新型コロナの影響により、延期等も検討したが、コロナの発生状況の不確実性や講師・会場確保等など、予想困難な検討事項が多く、「中止」とした。			
4	建設系高校生現場見学会	施工中の建設現場を見学することにより、建設技術者・技能者の実務を見てもらい、建設業に対するより具体的なイメージ作り役立ててもらい、入職促進に繋げる。	10月	会員企業の土木・建築現場	県内建設系工業高校 高校生	1校 40名	2,200,000予定 (480,000)	会費徴収 助成金(労働局) (東日本建設業保証)	今年度は、新型コロナ感染症の拡大等により、希望する学校や受入可能な企業が減少し、当初3校(120名)、6現場を予定したが、実施直前に関係者に感染の可能性が懸念されたため、2校を「中止」した。また、直前であったため、バスのキャンセル料金が発生。	バスによる移動を考慮して、2台に分かれて分乗するとともに、現場での説明も分割見学による対応を現場にお願いした。		
5	建設系高校生対象出前授業	経験豊富な会員企業の社員による授業や技能実習(左官・造園)を通じて、建設業の社会的な役割・魅力・やりがいなどをより身近に体験する。	10月	会員企業・左官業協同組合・地元造園企業	県内建設系工業高校生	1校 延80名	1,250,000 (30,000)	助成金(労働局) (東日本建設業保証)	建設業の継続的な人材確保の観点から、建設業の社会的な役割・重要性や業種としての「存在意義」、それに対する「達成感」を若者に実習体験も踏まえて、伝えることは非常に重要と考える。今後は、講師の発掘・育成も重要と考える。	実習(左官・造園)は、教室が狭く、感染リスクが高いと判断し、「中止」とした。しかし、座学については、少人数による分割授業で実施した。		
6	建設系高校生対象インターンシップ	夏休み期間中に地元建設会社にて実際の職業体験をする。	7~8月 (夏休み中)	高校近傍の地元建設企業	県内建設系工業高校生	2年 受入企業 6社 高校4校 14名	1,150,000 (330,000)	助成金 (東日本建設業保証)	今年も夏休み期間を利用して学校と受入企業を調整したが、コロナ禍の中で、その他の学校行事と重なることが多く、参加人数が少なかった。また、受入予定企業もコロナにより、直前に「中止」したケースも発生した。			
7	建設系高校生対象作文・ポスターの募集・表彰	建設系高等学校・専門学校生からみた建設業の魅力や感想等を表現した作文やポスターを募集して、広くこれらを一般に紹介することによって建設業のイメージアップに繋げ、建設業への入職促進を図る。	7~8月 (夏休み中)	有 (愛知県建設人材確保・育成推進協議会)	県内建設系工業高校 及び専門学校生	ポスター18点 作文 21点	100,000	助成金(労働局) (建設業福祉共済団)	近年、作文・ポスターともレベルアップしてきている。今後も継続して、学生の業界に対する意識の醸成に努めたい。ポスター優秀作品を掲示用大判ポスター化して、いろいろなイベントに掲示したり、会員企業等に配布して各社ロビーや現場事務所等に掲示して頂き、建設業のPR活動に役立てて頂いている。	今年度は、コロナ禍で、夏休み期間も短いにもかかわらず、応募があった。しかし、表彰式典も中止としたため、表彰状の授与式を動画撮影して、HP上で配信した。	○	
8	建設系高校生教育研修会	安衛法の法令学習と小型移動式クレーン技能講習を通じて、実践的な体験学習をする。	8月 (中止)	富士教育訓練センター	県内建設系工業高校生	3年 25名予定 (一)	1,700,000 (一)	会費徴収 助成金(労働局)	今年も各学校にも募集案内を提示したが、コロナ禍のなかで連泊研修のため、「中止」とした。			

9	建設技術フェアへの出展	当協会として「学生ひろば」にブースを開設し、学生（高校生・専門学校生・大学生）や一般市民の皆さんに地元建設企業の紹介・PRに努める。	10月	有 (主催：中部地方整備局他)	当協会土木・建築委員会	来場者 107名 (1高校含む)	80,000	協会実費	学生の皆さんにとって、建設業界や地元建設企業を知る良い機会である。今後も継続参加したい。	出展ブースの席数を減らし、対面説明は飛沫防止用アクリル板を設置するとともに、消毒液を常備した。	
10	建設産業雇用改善推進大会の開催	建設労働者の雇用の改善について、建設事業主を始め関係者の理解と関心を深め、雇用改善の一層の推進を図るとともに、建設系高校生及び専門学校生からの建設業への思いを込めた作文・ポスターの表彰も行い、入職促進に努める。	11～12月	有 (愛知県建設人材確保・育成推進協議会)	大臣表彰受賞者 文・ポスター表彰 受賞者 会員企業	100名予定 (一)	700,000 (900,000)	助成金 (建設業福祉共済団)	例年は、会場を確保して「リアル」なイベントを実施していたが、今年はコロナ対応を踏まえた実施方法に変更した。	大臣表彰者並びに高校生作文・ポスターの表彰者を各企業・各学校に協会事務局が outgoing、表彰状の授与式を動画撮影して、HP上にて動画配信した。	○
11	建設業女性就業者座談会の開催	会員企業や地元専門工事企業で活躍している女性の技術者や技能者の方々に参加して頂き、実際の建設現場（職場）で女性が快適に働ける環境に対する現状と今後の取組みについて座談会を開催し、女性の入職・定着に努める。	2月予定	有 (建通新聞社) (中部地方整備局)	会員企業及び専門工事企業の女性社員	女性社員 6名	400000 (予定)	助成金（労働局） (建設業福祉共済団)	当初、6名を選定して実施（対面方式）予定をしていたが、年明けの「緊急事態宣言」の発令、期間延長を踏まえ、「紙上開催」に変更実施とした。	事前に具体的な質問事項を設定して、参加社員の方々のご意見を回答して頂き、取りまとめて新聞掲載する。但し、参加者全員が「同じイメージ」ができる質問内容に設定することが難しい。	
12	合同企業説明会の開催	地元会員企業の将来を担う人材を確保するための出会いの場として、建設系学生（文系も含む）を対象に企業説明会を開催する。	3月予定	有 (愛知労働局)	会員企業	90名予定	2,300,000 (予定)	助成金（労働局） (建設業福祉共済団)	本年は、会員企業30社にて開催予定。参加申込み企業は多いが、参加学生が年々、減少していることが懸念事項です。	コロナ対策のため、出展企業及び参加学生数を制限するとともに、消毒液、飛沫防止用透明版、事前登録制等の対策を計画する。	
(一社)三重県建設業協会											
1	女性技術者交流会	女性技術者が会社の垣根を越えて交流の機会をつくり、現場環境等へ女性の声を届けることで、女性技術者の「個人」と「仕事」の充実をはかることを目的に実施	7月	有	県内工業高校建築科女子生徒と 県女性建築技師と協会会員企業の 女子職員との交流会	52	30	自前	学校、県、会員企業との調整が大変である。	○令和2年1月：延期決定 ○令和2年6月：開催決定 ○参加者に対する検温の実施 ○参加者にマスクの着用 ○3密を避けるために3会場に分けて開催	
2	高校生対象4級建設業経理事務士特別研修	建設業の会計に関する資格取得の実施。	8月	有	県内高校の生徒	16	20	自前	専門学科設置高校からの研修依頼がない。	○参加者に対する検温の実施 ○参加者にマスクの着用	
3	高校生建設現場見学会	施工中の建設現場見学会を実施し、建設業に対するイメージアップを図り、生徒の進路決定の一助となることを目的に実施。	10月～11月	無	県内高校の生徒	306	150	自前・助成金	建設現場見学会実施時期における施工中の建設現場が年々少なくなってきた。	○参加者に対する検温の実施 ○参加者にマスクの着用	
4	高校生対象4級建設業経理事務士特別研修	建設業の会計に関する資格取得の実施。	11月～12月	有	県内高校の生徒	54	60	自前	専門学科設置高校からの研修依頼がない。	○参加者に対する検温の実施 ○参加者にマスクの着用 ○3密を避けるため1席に1人、アクリル板の設置	
5	高校生対象3級建設業経理事務士特別研修	建設業の会計に関する資格取得の実施。	1月	有	4級建設業経理事務士特別研修 合格者	40	60	自前	専門学科設置高校からの研修依頼がない。	○参加者に対する検温の実施 ○参加者にマスクの着用 ○3密を避けるため1席に1人、アクリル板の設置	
(一社)富山県建設業協会											
1	小学生・高校生向けのリーフレット増刷・配布	小学生・高校生向けに建設業の役割や必要性を伝えるためリーフレットの印刷・配布。	6月	無	小学5年生・高校2年生	約2万人	54万円	助成金（労働局）	費用対効果がわかりにくい 具体的な学校での活用方法		
2	高校生 建設系学科生徒の保護者との懇談会	県内高校の建設系学科生徒の保護者を対象とした懇談会。協会役員、若手技術者（高校OB）、県土木部から、建設業の重要性や技術者の仕事内容、仕事のやりがいや環境改善等について説明し、就職を促す。	7月、10月	無	建設系学科生徒の保護者（2校）	約50人	6万円	助成金（労働局）	講師（若手技術者）の確保。 参加保護者の確保。 保護者が参加できる開催日時の調整。 新型コロナウイルス感染防止対策。	三密を避けた座席配置 マスク着用の徹底	
3	建設業資格取得支援講座	技術検定試験（1、2級土木・建築施工管理技士）の受験対策のための短期集中型講座を開催	8～2月（6回）	無	会員企業に在職者	約150名	440万円	助成金（労働局）	合格率の向上。	三密を避けた座席配置 マスク着用の徹底	
4	高校生の現場見学会	県内高校 建設系学科（4校6学科）の生徒を対象とした現場見学会	9月～11月	無	県内建設系学科の高校生	約220人	140万円	助成金（労働局）	現場見学会に適した現場の確保。 大型公共工事が少なく、生徒（40名）を受け入れられる現場がない。 新型コロナウイルス感染防止対策。	バス内の三密回避（参加人数の倍以上の座席を確保） マスク着用の徹底	
5	合同社員研修会	新規入職者や若手社員を対象とした研修会。社会人の心構え、ビジネスマナー、接遇等を学ぶ。	9月	無	会員企業の新入社員等	約70人	40万円	助成金（労働局）	新型コロナウイルス感染防止対策。	新型コロナウイルス感染防止のため4月に開催予定だった1泊2日の研修は中止。 1日研修に変更し、交流やベアワークは最低限、グループワークは削減し実施。 マスク着用・消毒の徹底	
6	女性大学生を対象とした現場見学会・意見交換会	県内建設系学科に在籍する大学生（女性）と女性技術者との意見交換会	10月	受託事業（県土木部）	富山大学 都市デザイン学部の 女子学生	約40人	24万円	県委託費	意見交換に出席可能な女性技術者の確保。 参加女子学生の確保。 開催時期の調整。 新型コロナウイルス感染防止対策。	バス内の三密回避（参加人数の倍以上の座席を確保） マスク着用・消毒の徹底	
7	女性大学生を対象とした現場見学会・意見交換会	県内建設系学科に在籍する大学生（女性）を対象とした現場見学会（女性技術者が在籍現場）	10月	受託事業（県土木部）	富山県立大学 環境・社会基盤 工学科の女子学生	約30人	33万円	県委託費	女性技術者が在籍し、見学可能な現場の確保。 参加女子学生の確保。 開催時期の調整。 新型コロナウイルス感染防止対策。	バス内の三密回避（参加人数の倍以上の座席を確保） マスク着用・消毒の徹底	
8	富山県立大学 企業経営概論への参加（出前講座）	大学の講義で、協会青年部から建設技術者の仕事内容や建設業の役割・重要性を説明。 ※主催は富山県立大学 ※測量設計業協会、斜面防災技術協会も参加	10月		富山県立大学 環境・社会基盤 工学科の学生	約20名			業界説明に資料する資料の確保。 新型コロナウイルス感染防止対策。	オンライン開催	
9	協会HP「私たちのメッセージ」の更新	会員企業の若手・中堅技術者に対するインタビュー記事等の掲載（協会HP）	10月、2月	無					対象者の選定		
10	研修会の実施	「働き方改革」「若者の定着（氷河期世代の採用）」をテーマとした研修会の開催	10月、2月	無	会員企業	約60人	70万円	助成金（労働局）	新型コロナウイルス感染防止対策。	第1回：三密回避（参加人数の倍以上の座席を確保） マスク着用・消毒の徹底 第2回：オンライン開催	
11	女性活躍推進研修会	女性技術者の活躍を推進するための研修会。県外企業の先進的な取組みや効果、国交省の女性活躍に関する取組み等について説明	11月	受託事業（県土木部）	会員企業	60人	50万円	県からの委託費	講師の選定。 参加者の確保。	会場内の三密回避（参加人数の倍以上の座席を確保） マスク着用・消毒の徹底	

12	高校生 出前講座の実施	県内高校の建設系学科の生徒を対象とした出前講座。会員企業の役員、若手技術者（高校OB）、県土木部を講師に、建設業の重要性や技術者の役割、待遇等について説明し、就職を促す。	12月(2回)	無	県内建設系学科の高校1年生	約100人	25万円	助成金(労働局)	講師(若手技術者)の確保。日程の調整。新型コロナ感染防止対策。	講師数の厳選 マスク着用の徹底	
13	大学主催 企業研究会への参加	学生と企業との情報・意見交換(仕事内容や魅力、キャリアプランなど)を通して、県内企業の魅力等を知ってもらうための説明会。 ※測量設計業協会、斜面防災技術協会も参加	12月(3年) 2月(3年)	12月:富山県立大学生催 2月:大学が民間委託	12月 県立大約50名 2月 県立大、富大参加予定				参加学生とのマッチング 新型コロナ感染防止対策。	12月:マスク着用・消毒の徹底 2月:オンライン開催	
14	中学生向けリーフレットの制作・配布	中学生向けに、建設業の役割や重要性、技術者の仕事内容を伝えるためのリーフレットを作成、配布(2月予定)	2月	無	中学2年生	約1万人	45万円		費用対効果がわかりにくい 具体的な学校での活用方法		
15	テレビCMの放送	建設業に働く若者が将来の夢を語るCM	2月~3月	無	就活生・その保護者 一般視聴者		200万円	保証会社助成金	費用対効果がわかりにくい。 CM内容の更新(H26年作成)。全国共通で使えるCM素材が欲しい。 業界が伝えたい内容と、効果がある内容が合致しているのか。		
16	雇用状況・経営実態に関する調査	会員企業を対象に、就業者数、年代構成、入職・離職数、給与・賞与の動向等に関する調査。	8月~2月	無	会員企業	回答 約400社	200万円	助成金(労働局)	時宜に沿った設問の検討 回収率の向上 取りまとめ・分析の手間		
17	新入社員フォローアップ研修	新入社員を対象とした定着率向上や企業間交流促進のための研修を開催	3月	無	建設企業に在職する新入社員	約50人	見込み40万円	助成金(労働局)	新型コロナ感染防止対策。	バス内の三密回避(参加人数の倍以上の座席を確保) マスク着用の徹底	
18	就職直前技能向上研修	就職前の高校生を対象とし、スムーズな入職につなげるため、玉掛け、小型移動式クレーン技能講習を受講させる	3月	無	建設系学科の高校生で、会員企業への入職を予定している者	40人予定	見込み200万円	助成金(労働局)	新型コロナ感染防止対策。	会場内の三密回避(参加人数の倍以上の座席を確保) 交流やベアワークは最低限、グループワークは削減 マスク着用の徹底	
(一社)石川県建設業協会											
1	現場見学会	工業系高校生を対象とした施工中の現場の見学	12月	無	工業高校2年生、教諭	44	200,000	自前予算・助成金(振興基金・労働局)・保証会社	当初は中止の予定だったが、コロナの影響で課外活動がすべて中止になり、建設業に触れる機会の減少を危惧し学校側からの要望で時期をずらし開催。	検温・消毒・マスクの徹底、3密の回避	
2	インターンシップ	工業系高校2年生を対象とした会員企業での就業体験	10月	有(地区協会)	工業高校2年生	25	10,000	自前予算・助成金(労働局)・保証会社	コロナ禍での企業側のインターンシップ受け入れの可否及び対策が課題だった	検温・消毒・マスクの徹底、3密の回避	
3	高校生との意見交換会	工業系高校生と地元会員企業の若手職員または各高校卒業生とのグループ形式での意見交換会	11月、12月、3月(予定)	有(地区協会)	工業高校1・2年生	200	200,000	自前予算・助成金(労働局)・保証会社	学校側との感染予防対策の課題	・アクリル板の設置、検温・消毒・マスクの徹底、3密の回避 ・男性はもちろん、女子生徒が親しみやすくするため、今年度発足した女性部会員の参加	
4	機関紙、ラジオ番組での建設業PR	機関紙、ラジオ放送を用いての若手職員および建設業のPR	通年	無	一般・会員企業若手職員		1,000,000	自前予算・助成金(労働局)・保証会社			
5	工業系高校を対象とした優良卒業生の表彰	会員企業に内定している工業系高校卒業生への表彰	2月	無	工業系高校卒業生	4	50,000	自前予算・助成金(労働局)・保証会社			
6	会員向け雇用と経営等に関する調査	会員向けの雇用や経営等に関する調査にて入職状況や今後の担い手等の調査	9月	無	会員企業	208社	3,000,000	自前予算・助成金(労働局)・保証会社	アンケートの回収率の課題		
(一社)福井県建設業協会											
1	現場見学会	高校生を対象に建設現場を見学。	10月~11月	地区建設業会	高校生	100	800,000	助成金(労働局・保証会社)			
2	現場実習	会員企業へ、数日間のインターンシップ	9月~11月	地区建設業協会	高校生	40	300,000	助成金(労働局・保証会社)			
3	2級土木施工管理技士の受験準備講習	建設系学科の生徒を対象に2級土木施工管理技士の学科試験の講習会・模擬試験・送迎負担	10月	無	高校生	16	400,000	助成金(労働局・保証会社)			
4	高校生のためのICTシステム活用研修	空中写真測量データを基に工事施工図の作成やレーザーキャナー等測量機器に触れる	6月	無	高校生	20人	200,000	助成金(労働局・保証会社)			
5	女性技術者交流会	建設産業界において女性が働きやすく、活躍するために必要な環境や、今後の働き方やキャリア形成、仕事の方向性等、同じ業界で働く女性と気軽に意見交換や交流ができる機会として開催。	8月	受託事業	県内建設企業女性従事者	20	500,000	県委託費	技術者の参加日程の確保		
6	就業環境補助金	働きやすい労働環境を整備するため、空調服等の物品購入経費を助成 ICT活用工事を推進するため、ICT関連機器の購入経費を助成	6月~2月	受託事業	県内土木業者		9,000,000	県委託費			
7	ガイドブック配布	建設業の役割や社員のインタビューを掲載したパンフレット。A4・12ページの冊子・1200部	1月	受託事業	中学校		200,000	県委託費	素材集め等		

	8	建設業動画・放映	建設産業（土木）への関心を高めるとともにイメージアップを目的として広報映像放映（TV・シネアド）	年間	受託事業	県民		2,000,000	県委託費	費用対効果。		
（一社）滋賀県建設業協会	1	けんせつフェスタしがの開催	各団体がブースを設けイベントを開催。建設業の魅力を発信。	11月	有（滋賀県建設業魅力アップ実行委員会：県など32団体で構成）	一般、業界関係者	参加者約1,700人	3,500,000	県予算 助成金（保証会社）			
	2	滋賀県メンテナンス技術者養成講座の開催	県内のインフラ設備のメンテナンスを担える人材を産官学の連携により育成することを目的として開催。	7月	有（滋賀県メンテナンス技術者養成協議会委員会：県など9団体で構成）	建設業協会、測量設計技術協会、建設コンサルタント協会の会員企業	受講者14名	750,000	助成金（保証会社）			
	3	リクルートキャラバンの取組み	会員企業の若手役員3人により結成。県内の魅力や建設業のやりがいなどをPRするために県内の高校や県外の高専、大学を訪問し生徒と意見交換を開催。	7月	無	滋賀県内高校、県外高専、大学	滋賀県立大学27名	530,000	助成金（保証会社）			
	4	第26回夢けんせつフォトコンテスト	「建設業にはたらく人々」「建設物がある滋賀の風景」をテーマに全国から応募を募り入賞作品を貸し出し各地で展示会を開催。	4月～3月	無	一般・会員企業	応募人数186人 応募数334点	1,500,000	助成金（労働局）			
	5	第8回夢けんブラザ絵画コンクール	小学生、中学生を対象に小学校低学年、高学年、中学生と分け入賞作品の展示会を開催。	4月～3月	無	滋賀県内在住・在学の小学生・中学生	応募校66校 応募総数510点	500,000	助成金（労働局）			
	6	足場シートの作成	フォトコンテストと絵画コンクールの入賞作品で現場シートを作成し工事現場で掲示してもらう。	4月～3月	無	会員企業	200枚	1,360,000	助成金（保証会社）			
	7	広報誌の作成	春・秋と年2回会報誌を発行	3月、11月	無	会員企業 他	3,500部	3,000,000	助成金（労働局）			
	8	研修会の開催	若年労働者を対象とした新入社員研修会等を開催。	7月～2月	無	会員企業	6回開催 計107名出席	1,000,000	助成金（労働局、保証会社）			
	9	雇用改善実態調査の実施	若年労働者等の入職・定着について、また雇用実態を検討する基礎資料とする。	11月～2月	無	会員企業	423社	300,000	助成金（労働局、振興基金）			
（一社）京都府建設業協会	1	高校生インターンシップ	会員企業の建設現場において、高校生が2～3日間、実際の建設の仕事に挑戦する職業体験	8月	無	公立高校土木・建築系学科の高校2年生	21名	0円	なし	北部地域は就職先が少なく、大半の生徒は進学・就職で都市部へ出ていく。また、北部は建築学科が少なく、土木企業が受入表明しても、参加生徒が少ないため、受入表明して頂ける企業の減少が懸念される。	コロナ禍の中、2～3日間職場に出て体験する事もあり、生徒および親御様の意向を最大限配慮。そのため、例年よりも参加学生は少ない。	
	2	第1回「どぼく・けんちくフォトコンテスト」	京都府建設業魅力向上プラットフォームに参画し、産官学地域連携による、建設業の魅力向上の取組を進めるため、木構造物風景、人をテーマにフォトコンテストを開催。	8月～9月末	京都府（一社）京都府測量設計業協会	どなたでも応募可	46点		厚生労働省「地域活性化雇用創造プロジェクト」（京都府が受託）	第1回目の開催であったため、地元新聞や会員企業に周知をしたが、応募が少なかった。作品をカラープリント四つ切サイズで郵送での提出に限定していたが、メールやインスタでの提出も可能にする等、応募を増やす工夫が必要。		
	3	新入・若手社員研修	協会会員企業に入職した新入・若手社員を対象に、ビジネスマナー及び業界知識習得を目的とした2日間の研修会	10月	無	入社5年以内または25歳以下の社員	45名	690,000円	労働局を始めとした助成金の活用	右に記載。	現地参加組とWeb参加組（ZOOM）が一体となって、講習を同時受講した。ただし、現地とWebのハイブリッド方式は、受講者、運営、講師にかなりの負担が掛かり、また、講習自体の臨場感や一体感に欠けるため、最適な方式は何か今後の最重要課題である。	
	4	高校生現場見学会	高校生が実際に建設現場へ足を踏み入れ、業界の仕事を見て、感じて、知る見学会	10・11月	無	公立高校土木・建築系学科の高校生	82名	(10月)163,000円 (11月)207,000円	労働局を始めとした助成金の活用	見学先の大型建設現場の不足。コロナ禍の中、工期に余裕がなくなっていく事が考えられ、協力現場の確保が課題。また、就職先は発注機関・設計コンサルが人気で、建設業の持つ役割や素晴らしさをいかに伝え、入職へ繋げていくかが課題。	現場内は、常時マスク着用。また、バスを普段より多くチャーター。	
	5	工学院高校キャリア研修（土木）	参加される各企業がブースを設け、訪れた生徒に対し、自社の企業風土や仕事内容、仕事での体験談、やりがいを感じた事などを話す。生徒側は、建設業への興味関心を深め、企業側は、生徒に自社の仕事内容や体験談を伝え、人材確保につなげる。	11月	無	工学院高校2年生	40名	0円	なし	コロナ禍の中、実施しようとする、現状では、各教室1室ずつ貸切らねばならず、次回やろうとする場合、候補日検討の段階で、かなり限られてくる。	ブースは、学校内の各教室を1室貸切。感染対策のため、ドアや窓を常時開放。	
	6	就職フェアへの出展	京都府建設業魅力向上プラットフォームに参画し、産官学地域連携による、建設業への就職促進を図るため、就職フェアへ出展した。	11月	京都府（一社）京都府測量設計業協会	建設業系高校生・大学生	8名		厚生労働省「地域活性化雇用創造プロジェクト」（京都府が受託）	ブースPRのためのPowerPointの作成。ブース来訪者に手渡す、協会会員企業のホームページと採用情報のQRコードリストの作成。大阪での就活フェア出展であるため、大手企業が多く、来訪者が少なかった。	来訪者の検温、手指の消毒等	
	7	親子でまなぶ京都の建設・土木	京都在住もしくは通勤・通学している親子を対象とし、建設現場を実際に体感し、建設業界についての理解を深めて頂く事を目的とした見学会。今年度はコロナの感染拡大防止の為バーチャルツアーを開催した。	12月	（運営）KBS京都（後援）京都府・京都市教育委員会	京都在住もしくは通勤・通学している親子	約100名 34組の家庭	1,500,000円	労働局を始めとした助成金の活用	配信に関しては無料という事もあり、参加が確実でないという不安要素や、途中で配信が切れた場合の対応など課題はあった。	コロナウイルス感染拡大防止を実施する為、従来行っていたバス移動の見学会を止め、工事現場の映像を流し、ミニゲームで構造力学を学べるように事前に材料・資料等を送付した。	
	8	広報誌の作成	広報誌を1,200部発行し、各会員・関係機関・工業高校・専門学校等に配布し、広く建設業協会の業務内容などを周知し、業界のイメージアップと入職促進を図る。	12月・3月（予定）	無	各会員・関係機関・工業高校・専門学校等		2,700,000円	労働局を始めとした助成金の活用	文字が多くなかなか閲覧していただけない状態である。引き続き写真やイラストを増やして見やすい紙面を目指す。時事ネタを取り入れる努力はしているが、原稿とするのに情報量が不足している場合もある。	「コロナウイルス感染拡大防止と熱中症」についての記事を入れ込むなど、時事に対応したネタを入れている。	

	9	働き方改革応援セミナー	会員企業の働き方改革を支援すべく、労基法改正箇所や各地の取組事例等の情報を伝える研修会	2月	京都支部	管理部門・経営層	約70名	206,000円	労働局を始めとした助成金の活用	会員企業が求めている情報を提供出来ているか。また、企業を取り巻くテーマは、喫緊かつ数多あるので、どのテーマを選定するかに苦慮。	会場(京都建設会館)の模様を、Web(ZOOM)でライブ配信。Webの満足度を向上させるために、各種機材の導入や専門家の指導を仰いだ。	
	10	ホームページリニューアル	当協会のホームページをリニューアルし、若年層や一般の方へより一層会員企業のアピールが出来るようから作成。	3月公開予定	(運営)あさかわシステムズ	会員企業、若年層・一般の方		4,500,000円	労働局を始めとした助成金の活用	費用が大きい事、イメージアップに繋がるデザインを作成する事など、課題はあった。会員企業のホームページへのリンクを貼ることで入職促進に繋げる。	自粛や在宅ワークを推奨している状態であるので、インターネット上の環境を整備する事により、一層のイメージアップが見込める。	
	11	建設業インスタグラム	若年層に人気のSNSアプリ「インスタグラム」を利用し建設業の魅力や素晴らしいさを発信し、業界のイメージアップと入職促進を図る。	年間	無	インスタグラム利用者		0円	なし	写真のアップロードをする際に、個人情報などの内容を厳格に検討している為に即時性がなく、Instagramには拡散機能がないため、あまり協会の活動写真について知られていない。積極的な掲載をしていく必要がある。		
	12	PRマンガ制作	京都府建設業魅力向上プラットフォームに参画し、産官学地域連携による、建設業の魅力向上の取組を進めるため、建設業のPRマンガを作成	3月公開予定	京都府(一社)京都府測量設計業協会	各会員・関係機関・工業高校・専門学校等一般の方			厚生労働省「地域活性化雇用創造プロジェクト」(京都府が受託)	マンガ作成後のPR方法などの検討が必要。		
	13	PR動画作成	京都府建設業魅力向上プラットフォームに参画し、産官学地域連携による、建設業の魅力向上の取組を進めるため、建設業のPR動画を作成。若手技術者の座談会および魅力的な現場を撮影し、入職促進を図る。	3月公開予定	京都府(一社)京都府測量設計業協会	各会員・関係機関・工業高校・専門学校等一般の方			厚生労働省「地域活性化雇用創造プロジェクト」(京都府が受託)	協力いただく、若手技術者の選定や座談会・現場撮影の日程調整、連絡調整が多い事が課題。京都府やコンサルの若手も交えての撮影で、全員が初対面での撮影であるためプロフィールを作成し、座談会の前にクイズ形式の撮影を入れる等、場を和ませる工夫をした。	アクリル板の設置とフェイスシールドの着用。	
(一社)大阪建設業協会	1	高校教諭との意見交換会	工業高校の教諭を集めて意見交換会を開催し、建設業の魅力や役割について生徒にどのように指導するか、就職についてなどの情報共有を行った	6月	有(国土交通省近畿地方整備局・大阪府・大阪府教育委員会)	教諭	7~8人	20,000	一部を助成金	会議開催により三密状態となる。	メールによる書面開催	
	2	高校生対象夏休み体験セミナーの開催	建設業の現場の魅力を感じて頂くため、建設系設置学科工科、工業高校を対象に、建設機械の運転操作、型枠・鉄筋等の技能体験セミナーの実施	8月	有(大阪府・大阪府教育委員会)後援	高校生・教諭	10人程度	1,000,000	一部を助成金	実習時、及び移動のバス内において三密状態となる。	中止	
	3	現場見学会	施工中の現場の見学会を行い、実際に働いている建設従事者の仕事を見てもらう	11月~2月	無	高校生・教諭	1回40名程度	1回あたり150,000	一部を助成金	見学时、及び移動のバス内において三密状態となる。	中止	
	4	マンガ冊子の製作・配布	地域をまもる建設産業の活躍をマンガ化し、府下工業高校・普通高校・中学校・小学校等に配布	3月	無	小中高校生	10,000部	4,000,000	一部を助成金	題材選び、シナリオ、及びマンガへの落とし込み	メールによる確認作業	
	5	建設業界研究博	将来を担う優秀な人材確保を図るため、建設業界に入職を希望する建築系・土木系学生と、協会会員企業との出会いの機会を、いち早く効率的に確保することを目的として開催。	10月	有(国土交通省近畿地方整備局・厚生労働省大阪労働局・大阪府)後援	会員企業・参加学生(大学生・専門学校生等)	会員31社・学生189名	7,645,000	一部を助成金	学生の集客に苦労している。	・三密の回避(ブース間隔の拡大、定期的に換気、受付・待機列床にテープで指示など) ・消毒の徹底(来場者、備品など) ・感染防護(入場時の体温測定、マスク着用を必須など)	
(一社)兵庫県建設業協会	1	インターンシップ	会員企業が工業高等学校、専門学校等の学生・生徒を受入れ、入職体験してもらう	6月~1月	無	高等学校建設系学科2年生 専門学校1年生	102人	3,300,000円	助成金(労働局)	カリキュラムの充実度に会員間でレベル差がある	感染防止対策の徹底	
	2	現場見学会	施工中の現場の見学会を行い、実際に働いている技能者の仕事を見てもらう	8月、11月	兵庫県	高等学校建設系学科1年生	77人	400,000円	県教育委員会予算助成金(労働局)	現場の確保	ソーシャルディスタンス確保のため借上げバスの台数を増加	
	3	建設サマーセミナー	夏休みを活用して、長期にわたって工業高等学校、専門学校等の学生・生徒を受入れ、入職体験してもらう	8月	無	高等学校建設系学科1・2年生	6人	300,000円	助成金(労働局)	現場の確保	感染防止対策の徹底 期間短縮	
	4	建設労働者雇用管理状況等実態調査の実施	会員を対象とした実態調査において、採用状況(学校の種別、事務・技術の職別)と定着状況(過去5年間の学校の種別、事務・技術の職別)を調査項目に設定	10月	無	会員企業	633社	1,200,000円	助成金(労働局) 助成金(振興基金)	記入誤りが多い 回収率アップ		
	5	建設産業人材確保推進連絡協議会	人材の送り手である工業高等学校等校長と人材の受け手である会員企業経営者が建設産業への人材確保を推進するため、課題と解決策を率直に意見交換する	12月	無	工業高等学校等校長 会員企業経営者 県教育委員会 建設関係団体	11校 8社 3団体	-	-	人材の送り手と受け手が必要性を共通認識した事業の実施とその事業費の確保	ソーシャルディスタンスが確保できる会議室で開催 机にアクリル板パーテーションを設置	
	6	建設業魅力説明会	県内の工業高校生等を対象に、建設業の魅力を理解してもらうとともに、建設業への入職促進を図るため、現役の技術者が建設業の魅力を伝える出前説明会を開催	7月~11月	兵庫県	工業高等学校等	8校 360人	300,000円	助成金(兵庫県)			
(一社)奈良県建設業協会	1	新入社員研修	新入社員や入社後2~3年目の職員を対象に建設業に関する基本知識や社会人としてのマナーについての研修を実施し、職場への定着を図った。	11月	無	会員企業における、新入社員及び入社後2~3年目の職員	18名	245,000円			会場を例年より広くし、マスク着用の義務化、受付時の手指消毒と検温を行った。	
	2	高校生夏休み就業体験	高校生を対象に三田建設技能研修センターで、建設作業の体験学習・実習等を実施し、建設業への興味の促進を図った。	8月	無	建築工学科及び土木工学科の高校生(県立奈良朱雀高校・県立吉野高校)	6名	465,000円		コロナ禍の中、学校開始が遅れた為、特に1年生の参加が少なかった。	マスクの着用と、受付時の手指消毒と検温を行った。	
	3	高校生合同出前講座	高校生を対象に、専門工事業の職人から直接技術指導をすることで、建設業への興味の促進を図った。	11月	無	建築工学科及び土木工学科の高校生(県立奈良朱雀高校・県立吉野高校)	46名	448,000円		コロナ禍の為、専門工事業の1つの参加がかなわなかった。	マスクの着用と、受付時の手指消毒と検温を行った。	
	4	中高生向け新聞による広報	奈良新聞社が発行する「なら中高生新聞」に建設業の魅力と協会の事業について掲載することにより、建設業を将来の就職先としてアピールした。	6月	無	県内の中学生、高校生		220,000円				

(一社)鳥取県建設業協会	1	高校生の現場見学会	施工中の現場見学を行い、実際に働いている技術者の仕事ぶり、建造物を見て、建設業に関心と興味を持たせる。	10月、11月	無	定時制課程総合学科昼間部 1.3.4年 工業高校1年生	高校生86人 教諭7人	340,000	助成金 (西日本建設業保証会社)	各高校の希望する時期の適切な現場の選定が難しい。	・移動用のバス1台につき定員の50%以下 ・マスクを必ず着用 ・バス乗車前に、検温・手指消毒をその都度行う ・席は1席開けて座る ・大声を出さない
	2	インターンシップの実施	就職活動前の高校2年生を対象に、企業への体験学習を実施。	9月～10月	有 鳥取県「インターンシップ研修受入企業支援事業」	工業高校2年生及び農業高校2年生	高校生40人		・県予算 ・生徒保険料 助成金 (西日本建設業保証会社)	高校生に興味を持ってもらえそうなカリキュラムがなかなか組めなく、企業任せの限られた仕事しか経験してもらえない。	・マスクを必ず着用 ・小まめに手指消毒を行う
	3	地元紙を利用した情報発信	地方紙防災の日特集号に、「災害から地域を守る 建設業の役割」と題し、災害時の建設業界の活動についての記事を掲載	8月	無	不特定多数、一般県民		880,000	助成金(福祉共済団)	タイムリーなテーマの企画、経費の問題	
	4	地元紙を利用した情報発信	地方紙新年特集号に、建設業界の「働き方改革」についての記事を掲載	1月	無	不特定多数、一般県民		660,000	助成金(福祉共済団)	タイムリーなテーマの企画、経費の問題	
(一社)鳥取県建設業協会	1	高校生の現場見学会	県内の専門高校7校を対象とした現場見学会の開催	9月～11月	無	高校生	200	1,000,000	助成金(労働局) 補助金(県) 助成金(保証会社)		
	2	ジョブガイド	企業と学校を結ぶツール(冊子・動画)を作成し県内の専門高校等へ配布	12月～	無	高校生等	300	4,000,000	補助金(県) 助成金(保証会社)		
(一社)岡山県建設業協会	1	現場見学会	建設業の現場等を実際に見学することで、建設業の魅力を感じてもらう。	11～12月	有(県土木部)	工業高校1・2・3年生	115人	350,000	助成金(振興基金)		
(一社)広島県建設業協会	1	建設現場仮囲いへの描画事業	県内高等学校の美術部が制作したイラストを建設現場の仮囲いに設置する事業	10～3月	有 (広島県・広島建設青年交流会・建設業福祉共済団)	一般	-	300,000	助成金(福祉共済団)	多くの作品を、多くの現場で掲示できれば良いが、施主や市町の許可など、解決しなければならないことが多い。	
	2	出張教育の実施	建築系学科の高校生に対してとび、型枠、左官などの座学及び実技実習を実施。	9月～12月	有 (広島建設アカデミー)	工業高校1年生又は2年生	147名	960,000	助成金(振興基金)		
	3	資格取得支援事業	資格取得支援事業 土木・建築施工管理検定の準備講習会を実施	4月～10月	有 (地域開発研究所)	会員企業	20名	800,000	助成金(保証会社)		集合講習会からWEB講習会で実施した。
	4	資格取得支援事業	高校生に対して建設業経理事務士特別研修4級の実施	12月	有 (建設業振興基金)	高校生	24名	100,000	助成金(保証会社)		
(一社)山口県建設業協会	1	現場見学会	普段見ることのできない生の建設現場を体験することで、3Kイメージの払拭とスケールの大きさ、仕事のやりがいを実感させる。	10～11月	有(県土木部)	土木系、建築系コース専攻高校生	220人	1,300,000	・助成金(労働局) ・助成金(振興基金) ・助成金(保証会社)	見学に適した大型工事現場等の減少により、箇所選定が困難になっている。	新型コロナウイルスの影響により、実施を1学期から2学期に変更したが、2校は中止となった。また、感染防止のため、25名以上参加する高校は3密を避けるため、バスを2台に変更し、消毒や検温等の対策を徹底した。
	2	インターンシップの実施	会員企業及び山口県測量設計業協会と連携して、若年者を対象にしたインターンシップ(現場実習)を行う。	8～2月	有(県測量設計業協会)	土木系コース専攻高校生	73人	400,000	・助成金(労働局) ・助成金(振興基金) ・助成金(保証会社)	夏休み中の実施を希望する学校が多いが、この時期は工事現場が少ないので、生徒全員の受入れが困難なため、時期をずらす等している。	新型コロナウイルスの影響により、1校は中止となった。また、感染防止のため、従前の実習日を1日短縮した。
	3	イメージアップ広報誌の発行	地元の建設企業が行うボランティアや災害復旧等の社会貢献活動を中心とした一般向けの建設業イメージアップ広報誌「Pillar(ピラー)」を作成し、現場見学会や地域イベント等で広く配布する。	1月	無	一般人、高校生	2500部 発行	2,000,000	・助成金(労働局) ・助成金(福祉共済団)	内容の選定に苦慮している。	新型コロナウイルスの影響により、数多くのイベントが中止となったので、特集記事を増やすなど工夫した。
	4	建設業イメージアップポスターの作成配布	高校生を対象にした建設業イメージアップポスターを募集し、最優秀作品を大型ポスターにして、県内全ての高校や関係団体に配布する。更に入選作品については安全大会で掲示し、協会広報誌やホームページにも活用する。	7～11月	無	高校生	103人	300,000	・助成金(労働局) ・助成金(振興基金) ・助成金(保証会社)	生徒数減少により、応募が少なくなっている。	新型コロナウイルスの影響により、夏休み期間が短くなったことで応募が減少することを見込み、早めに周知をした。
	5	けんせつ小町に会おう!座談会	官民の建設業で活躍しているけんせつ小町(女性技術者・技能者)との座談会を行った。本協会からは女性入職促進委員が参加した。	8月	有(県土木部)	高専生、高校生 けんせつ小町	73人	20,000	・助成金(労働局) ・助成金(振興基金) ・助成金(保証会社)	女性入職促進委員が少ないので、全体の調整が難しく、委員数の増加が課題。学生が夏休み開催を希望しているが、長期休み中なので学校・参加者とも連絡が取りにくい。	新型コロナウイルスの影響により、今回は3密を避けるため、学校毎に2回に分けて開催し、リモートでの参加も可能とした。
	6	高校生に対する資格取得支援(建設業経理事務士)	高校生に対し、建設業企業への就職に有利な建設業経理事務士の資格取得を支援することで入職率のアップを目指す。	8～12月	有(建設業振興基金)	高校生	141人	300,000	・助成金(振興基金) ・助成金(保証会社)	現在県下4校のみの開催だが、今後拡大していきたい。	新型コロナウイルスの影響により、1校は中止となった。また、感染防止のため、消毒や検温等の対策を徹底した。
(一社)香川県建設業協会	1	インターンシップの実施	土木・建築関係学科の高校2年生を対象に企業の体験入職の実施	10月、12月	無	高校2年生	49人	600,000	自己資本 助成金(労働局、保証会社)	地元企業への入職希望者が減少している。県立高校3学校の統合が予定されており、建設関係学科の存続と定員人数の拡大を香川県へ要望している。	学校のコロナ対策に準拠して対応することとした。
	2	高校生との意見交換会	県内の若年建設従事者確保・育成のため、土木・建築関係学科の高校1年生と若手建設従事者との意見交換会の実施	9月、11月	有(県土木部)	高校1年生	65人	200,000	自己資本	ある程度の現場経験があり、話ができる若手建設従事者が少なくなっている。	消毒、換気、座席の間にパーテーションを設置して対策した。

	3	イメージアップ広告掲載 (新聞広告：インターンシップ)	地元新聞紙にインターンシップ活動を掲載し、地域建設業のイメージアップを図り、若年建設従事者確保・育成のためのPR活動を実施	8月	無	一般購読者	-	1,000,000	自己資本 助成金(共済団)	効果は不明。		
	4	イメージアップ広告掲載 (新聞広告：PR)	地元新聞紙に若年建設従事者確保・育成、建設業界のイメージアップ広告を土曜の日(11月18日)に合わせて掲載し、建設業のPR活動を実施	11月	無	一般購読者	-	3,500,000	自己資本 助成金(労働局)	購読者の目に留まるインパクトのある内容にしているが、効果は不明。		
(一社) 徳島 県建設業協会	1	高校生建設業経理事務士 特別研修	建設業経理事務士の資格取得支援による建設業への入職促進を目的とし、県内土木コースなどを有する高校生を対象とした高校生建設業経理事務士特別研修を実施。	7月、8月	建設業振興基金	徳島県内高校の土木・建築系学科の生徒	2校 93名		自己資金 助成金 ・建設業振興基金 ・建設業福祉共済団	・資格取得者の建設業への入職状況の把握。 ・求人における建設業経理士及び経理事務士の資格取得者という項目の有無。	感染対策	
	2	高校生の建設現場見学会	県内の土木・建築系の学科を有する高校生を対象に建設現場見学会を実施し、卒業後の進路選択の参考としてもらうとともに、建設業に対する関心度や建設業界への入職意欲のアップを図る。	11月	徳島県土木施工管理技士会、徳島県、国土交通省	徳島県内高校の土木・建築系学科の生徒(2年生、1年生)	3校 104名	600,000	自己資金 助成金 ・建設業振興基金 ・労働局 ・建設業福祉共済団	現場見学会や体験セミナー参加者へのアンケート調査では、「若い人が建設業に魅力を感じ就職したいと思うために必要な取り組み」として、現場見学会や講演会などの「見たり聞いたりする機会」よりも、体験セミナーやインターンシップのような「実際に作業や現場を体験する機会」が重要という結果が出ており、現場見学会でも簡単な作業を体験したり重機を操作する場面を設けることで、より効果的なものとなると考えている。	感染対策 ・学校関係者のみバスに乗車 ・随行(青年部、事務局)は各自移動 ・簡単な作業体験の中止 など	
	3	高校生の 建設現場体験セミナー	県内の土木系の学科を有する高校生を対象に現場体験セミナーを開催し、実際の建設現場で検査や測量の体験をしてもらうことで、建設業への関心度や建設業界への入職意欲のアップを図る。	11月	徳島県土木施工管理技士会、国土交通省	徳島県内高校の土木系学科の生徒(1年生)	1校 26名	100,000	自己資金 助成金 ・建設業振興基金 ・労働局 ・建設業福祉共済団	特に無し	感染対策 ・学校関係者のみバスに乗車 ・随行(青年部、事務局、県担当者)は各自移動 ・使用した備品、機器などはその都度拭拭消毒 など	
	4	イメージアップ広告 ・新聞紙面広告 ・ポスター配布	建設事業の役割や魅力を伝える記事を地元新聞に掲載し、県民に広く理解の増進を図る。また、記事をポスターにし、官公庁及び建設会社などに掲示してもらうことで、多数の方に興味を持ってもらい、建設業界への正しい認識と建設業のイメージアップに繋げる。	1月	国土交通省徳島河川国道事務所(写真提供)	一般県民など	-	2,500,000	自己資金 助成金 ・労働局	・費用対効果がわかりにくい。 ・ウェブアンケートにより内容の感想など定性的な効果を把握しているが、回収数が伸びない。 ・独自のウェブアンケートが作成できるようなシステム(全国の業界団体がログインして使える)があれば、他の調査にも活用できたり、集計業務の効率化にも繋がる。	特に無し	
	5	高校生入職講演会	現役の建設(建築)従事者の実際の現場体験や仕事の内容を講演していただき、高校生の建設業への関心度や建設業界への入職意欲のアップを図る。	2月	無し	徳島県内高校の土木系学科の生徒(1年生)	1校 26名	10,000	自己資金	講演会で得た知識と見学会や体験セミナー等での体験を結びつけるため、入職講演会と現場見学会などの開催時期を近づけることにより、建設業に対する理解や知識の習得がより効果的になると考えている。	感染対策	
	6	実習用ヘルメットの提供	学校での実習などで利用するためのヘルメットを、県内建設系の学科の全学年の生徒を対象に提供。また、授業中など学校登校時における地震発生などに対する防災備品として役立てていただく予定である。	2月	建設業福祉共済団	徳島県内高校の土木・建築系学科の生徒(令和3年度の新1年生、新2年生、新3年生)	3校 338人	950,000	自己資金 助成金 ・建設業福祉共済団	可能な限り継続していく。	特に無し	
(一社) 愛媛 県建設業協会	1	愛媛県建設業協会PRにおける愛媛新聞広告	建設業界の活動をPRし、イメージアップを図るため愛媛新聞1面広告記事を作成。	12月	有(媛建産連)	愛媛新聞読者	-	1,907,400	助成金(福祉共済団)			
	2	ひめ建新聞	県内公立中学校1・2年生を対象に、建設産業の魅力や役割をPRする新聞を発行・配布し、建設産業への入職意欲の喚起、イメージアップを図る。	10月・2月	有(愛媛県・媛建産連)	県内公立中学校1・2年生	21,000人	1,182,500	助成金(振興基金・保証会社)			
	3	インターンシップ	企業の体験入職を高校2年生を対象に実施。	8月～11月	無	高校生 (県内7校8学科)	100人	800,000	助成金(振興基金・労働局・保証会社)	新型コロナウイルス感染症の影響で中止した高校有(1校2学科)。		
	4	工事現場見学会	県内の建設事業や建設技術への認識と理解を深め、若者の将来の進路選択の際の指針となるよう実施。	10月～1月	無	高校生 (県内7校8学科)	240人	550,000	助成金(振興基金・労働局・保証会社)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のためリモートでの工事現場見学会を実施した高校有(1校1学科)。 マスクの着用・バス車内等の換気・手指消毒・検温を行い実施。		
	5	建設事業所従業員数等実態調査	今後の建設産業発展のための各種施策を検討する際の参考とするため、事業所従業員数・入職者数・離職者数の調査を行った。	7月・1月	無	建設事業主等 (本会会員事業所のみ。)	-	6,000	助成金(労働局・保証会社)			
	6	新規入職者研修	新規入職者に対し、社会人としての基本的事項等の教育を行った。	7月	無	会員事業所で半年以内に入職した者	28人	77,500	助成金(振興基金・労働局・保証会社)		マスクの着用・会場の換気・手指消毒・検温を行い実施。	
	7	建設雇用改善優良事業所等表彰	建設労働者の雇用改善等について積極的な活動を展開し、その成果が見られる中小建設事業所を表彰し、その努力と功績を称える。	12月	有(媛建産連)	建設事業主等	-	60,000	助成金(労働局・保証会社)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため表彰式は中止。		
	8	建設業への入職を目指す若者向けポータルサイト「まるごとひめ建」の開設、愛媛の求人情報「あのこの愛媛」とリンク	建設業への入職を目指す若者向けポータルサイトを開設し、愛媛県の建設産業の仕事の紹介や働き方、「あのこの愛媛」で求人情報を紹介。	-	有(媛建産連)	建設業に入職を目指す方	-	-	-			

	9	建設業経理士特別研修	建設業経理士特別研修を行った。	—	無	一般	25	121,000	振興基金委託事業		マスクの着用・会場の換気・手指消毒・検温を行い実施。	
(一社)高知県建設業協会	1	けんせつ絵コンテスト	未来をにう子ども達に建設の世界に興味をもってもらうため、コンテスト形式により実施。知事賞等の各賞を用意し、下記防災フェスタにおいて表彰式を実施。募集については学校教員に全面的な協力を頂いている。	募集4月～9月 表彰式11月	有(建設系教育協議会 構成:建設系の大学、高専、高校等)	幼児、小学生	(応募作品) 350	400,000	補助金(高知県) 助成金(保証会社)			
	2	高校生向け企業情報誌の作成・配付	会員企業の求人情報等を掲載した企業情報誌を作成し、県内の高校生へ配付する。	作成11月～ 配付3月	有(福祉共済団)	会員企業と高校	-	1,000,000	助成金(福祉共済団) 自前予算			
	3	こうち防災フェスタ	南海トラフ巨大地震に備え防災意識の高揚を図るとともに、発災時や防災時に建設業の役割を啓発することを目的に開催。建設業のイメージアップのためのイケメンコンテスト等、様々な出展ブースとステージイベントを実施。	11月	無		6,000人	5,000,000	補助金(高知県) 助成金(保証会社)	建設業のイメージアップが主たる目的のため、集客と防災・建設業啓発の両立が課題。		
	4	テレビ・ラジオCM	建設業のイメージアップを図るテレビcmを放映。イケメンコンテスト出場者出演頂いた。	6月～2月	無		-	2,000,000	補助金(高知県) 助成金(保証会社)			
	5	新入・若手社員向け研修会	会員企業の新入・若手社員に対し、スキルアップ、メンタル強化等を目的とした講習を実施(2回シリーズ)。	7月	無(懇親会は青年部が主催)	会員企業社員	30人	800,000	助成金(振興基金) 自前予算			
	6	建設労働者緊急育成支援事業	建設業振興基金が実施する同事業への協力。(協会内に振興基金事務所を開設し、無職者を訓練し就職斡旋)	通年	建設業振興基金		30人	5,000,000	振興基金委託			
	7	雇用改善研修	建設業の就業環境の改善を図るため、事業主層を対象に雇用環境を整備する重要性等について研修した(県内2か所実施)	9月	高知県より受託	県内建設業者	150人	3,000,000	高知県委託			
(一社)福岡県建設業協会	1	広報誌の作成・配布	イメージアップのため広報誌(1回あたり約15000部)を作成し、学校や公民館等へ配布している	9月・1月	無	高校生、専門学生、大学生、一般(公民館等)	-	3,200,000	助成金(労働局、保証会社)	マンネリ化しないよう特集ページを設け時宜にあったテーマを提供するよ努めている		
	2	現場見学会	施行中の現場の見学を行い、技術者・技能者の仕事をみてもらう	10月～11月	無	工業高校1・2年生	78名	570,000	助成金(労働局、保証会社)	受入現場の不足(特に建築)		
	3	建設業界ガイドブックの工業高校への贈呈	贈呈版の建設業界ガイドブックを工業高校へ贈呈	4月	無	工業高校等	18校800冊	60,000	助成金(保証会社)			
(一社)佐賀県建設業協会	1	工業系高校進路指導等教諭との懇談会	工業系高校(9校)の進路指導教諭・学科長等と行政(県県土整備部・教育庁)を交えて意見交換を実施	7月	無	工業系高校教諭・県	21名	50,000	自前予算	・新型コロナウイルスの影響で学校行事が実施できない。 ・高校入学時に目的意識の高い生徒が欲しいので、中学校レベルへのPR活動をお願いしたいとの依頼がある。 ・建設会社がどこかイメージが湧き辛いので、インターンシップは有効。		
	2	高校への出前授業	県内普通高校での出前授業	12月～1月	無	高校生	120名	0	-	・高校からの依頼で、支部と協力して実施。計4校。 ・新型コロナウイルス対策として、リモートで開催		
	3	夏休み親子防災教室	主に小学生を対象に、有効な持ち出し品の紹介・ハイゼックス炊飯の紹介等	8月	地元FMラジオ局	県内在住の親子	25名	650,000	助成金(振興基金) 自前予算	・新型コロナウイルス対策として、定員を例年の半分程度にして実施。 ・繰り返し参加申込をして頂く方もいて、好評。		
	4	夏休み親子現場見学会	主に小学生を対象に、九州佐賀国際空港内の様々な業務や県防災ヘリ格納庫現場等を紹介・体験	8月	地元AMラジオ局	県内在住の親子	40名	700,000	助成金(振興基金) 自前予算	・新型コロナウイルス対策として、例年バス移動を行い、3か所で開催するものを、空港1か所で開催。 ・繰り返し参加申込をして頂く方もいて、好評。		
	5	地元新聞を使ったイメージアップ活動	近年佐賀県内で大きな災害が続いていることから、2か月に1回、減災・防災や防疫対策、雪氷対策等について紹介と注意喚起を実施	4月～3月、計6回	地元新聞	県民	-	2,400,000	助成金(保証会社) 自前予算	・掲載内容:地震対策(5月)、風水害対策(7月)、台風対策(9月)、鳥インフルエンザ防疫対応の紹介(11月)、雪氷対策についての紹介(1月)、年間のまとめ(3月・予定) ・掲載と同時に協会が制作した「防災・減災ハンドブック」の無料配布を案内。 約1,000冊を配布。		
	6	地元ラジオ局を使った防災啓発インフォマーシャル	近年佐賀県内で大きな災害が続いていることから、年間を通じて防災への注意喚起を実施	4月～3月、月6回程度	地元FMラジオ局、 地元AMラジオ局	県民	-	2,000,000	助成金(保証会社) 自前予算	・今年度から実施。 ・県民の防災意識向上に寄与出来ていると考えている。		
(一社)長崎県建設業協会	1	建設現場実習	実際の現場での測量・丁張りを中心に安全管理・品質管理等について、3～5日間、現場技術者から直接指導。	2年 10～12月	無	県内工業高校等の土木系・建築系学科の2年生	107名	1,600,000	助成金(労働局・保証会社)	・校内実習で味わえない緊張感だが、受入現場の確保が課題 一統的な現場開拓、及び魅力ある会員向け事業の積み上げによる会員企業の維持拡大 ・労働局の謝金に対する見解が整理されたことを踏まえ、令和2年度から謝金支払いを減額。	・協会HPにて、建設業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドラインを周知。 ・企業宛文書にて新型コロナウイルス感染症対策への配慮をお願い。	

2	高校就職説明会	建設産業が社会資本整備を担うと同時に我が国の基幹産業として、経済・雇用を支えるという重要な役割を担っていること、社会インフラ整備の重要性等について正しく認識して貰うことを目的に実施。 実施高校の卒業生を招いて、建設業でのやりがい等についてスピーチ依頼。	3年1月～3年3月	県	県内の工業系5校普通・商業高校3校の建設業に興味・関心のある方を対象に開催予定。	実施中	80,000	助成金(保証会社)	・説明会希望校の減少・停滞 →可能な限りさらに高校側の行事時期を考慮。また、入職OBの在職・活躍状況を把握し、これを踏まえた普通高校等への説明会開催の働き掛け強化 ・別に開催されていた県主催の説明会と内容が重複 →県が工業高校を担当し、協会は普通高校等を担当して棲み分けを行う。(県主催の説明会には協会から実施高校の卒業生を派遣。)			
3	建設業経理事務士の資格取得	県内工業高校の建設系学科で(一財)建設業振興基金が開催する、同事務士特別研修受験料の半額を協会が負担。		無	県内工業高校		0		・受講料の半額を本協会が負担して実施。別事業(現場実習)で活用している労働局からの助成金収入が減少。そのため、本事業を実施の際、その他の助成金を逼迫するため令和2年度からやむを得ず中止。			
4	中学校へへの出前講座	上記の高校就職説明会とほぼ同内容で実施。	2年10月～3年2月	県	県内の4校で実施	222名	0	該当支部負担	・該当支部にて実施。			
5	建設業ガイドブックの購入・配布	(一財)建設業振興基金が作成した同ガイドブックを購入し、県内の工業高校、普通・商業系高校へ配布。	2年5月	無	県内の工業高校、普通・商業系の高校 計49校程度	1500部	180,000	助成金(労働局)				
6	パンフレット(「建設業のススメ」)の配布	前出、中学校・高校訪問時に配布	2年10月～3年2月	無	中学校・高校等へ訪問時に配布		0	※昨年度印刷分を使用	助成金(保証会社)			
7	長崎県建設会社ガイド	本協会会員企業の企業名等を記載した冊子を作成し、高校・大学等へ配布	2年6月	無	県内高校等へ配布		900,000	助成金(保証会社)	・令和元年度から、会社PR・採用計画欄を設定・充実			
8	情報誌NRでの地元建設業のPR	地元新聞紙が月1回発行する若年、保護者向けフリーペーパーの1頁(タブロイド判、全12段)を購入。ふるさとの建設業を身近に感じていただける「あるあるネタ」を、イラストとコメントで紹介。(連載終了後はポスターにして高校等へ配布)	2年9月～3年2月	無	県内高校等へ配布	全23万部 うち高校・大学へ5.5万部	3,000,000	助成金(福祉共済団)	・より効果的なアプローチのあり方の検討			
9	県内企業に対する高校への早期求人票の提出要請	本協会会員企業へ求人票の早期提出の要請活動。生徒の三者面談が開催される前の7月の早い時期までに求人票を提出するよう要請。	2年5月	県 県建産連	本協会会員企業	約370 会員企業	50,000					
10	女性活躍推進対策<県・県建産連主導(建協が主要メンバー)>	産学官連携建設業人材確保育成協議会(主事務局:県建産連)の下に、女性が活躍できる環境作りにおける課題を女性の視点で解決していくため部会:「女性活躍推進検討WG」を設置。現場見学会・ワークショップ等を開催。部会名称:「ながさき建設女子ネットワーク～よりより～」	2年4月～3年3月	県 専門工事業 団体	女性技術者 女性技能者	WG 13名 女性オピニオン リーダーを招いた 講演及び意見交 換会 女性活躍小冊子 の制作 (2月中)	1,200,000	助成金(振興基金)	※女性技術者・技能者ネットワーク 産官学で234名登録(H29年度発足時) ・建設女子の「事務職」との連携による裾野の拡大	・従来型の現場見学会・ワークショップから、リモート会議による講演及び意見交換会に変更 ・合同交流会がコロナ過で見送りととなった女子高生向けに、建設女子の活躍を届ける小冊子を制作・送付予定		
11	その他、産学官連携建設業人材確保育成協議会活動の主なもの	・労働局とのタイアップ企画「今こそ！建設業第7版」の発行 ・工業高校出前講座(鉄筋・空調衛生・測量設計コンサルタント)等	2年4月～3年3月	労働局 専門工事業 団体	高校生・大学生、未就業者等		随時	助成金(労働局、振興基金等)	・建設労働者育成支援事業についての応募者の確保(今年度をもって終了)			
(一社)熊本県建設業協会												
1	若年者向け採用サイトでの情報提供	会員企業における新規採用計画調査および採用情報の提供。	1～2月	無	会員企業・高校生・各種団体	-	100,000	自前予算(会員収入)	・掲載サイトへの誘導の工夫 ・閲覧ログ等の分析・活用	・特になし		
2	高校生向け現場見学会	建設(施設)現場の見学を通じ、建設業界の現状と仕事に対する理解促進を目的とするもの。	10～1月	無	工業系高校生	2校/86名	500,000	助成金(振興基金) 自前予算(会員収入)	・掲載サイトへの誘導の工夫 ・閲覧ログ等の分析・活用	・三密回避の徹底 ・参加人員の削減		
3	高校生向け現場実習(建設労働体験)	高校2年生を対象とした現場実習(主に5日間)を通じ、建設業界の現状と仕事への理解促進、また入職後のミスマッチ解消を目的とするもの。	10～12月	無	工業系高校生	10社/202名	1,800,000	助成金(振興基金) 自前予算(会員収入)	・実施地域の偏重解消 ・県内建設産業への入職への効果検証 ・対象高校の拡充	・三密回避の徹底 ・参加人員の削減		
4	高校生向け現場施工体験	建設業イメージアップを目的とし、工業系高校内における施工実習の実施。	11～12月	無	工業系高校生	2校/80名	750,000	助成金(保証会社) 自前予算(会員収入)	・実施地域の偏重解消 ・県内建設産業への入職への効果検証 ・対象高校の拡充	・三密回避の徹底 ・参加人員の削減		
5	建設業ガイダンス参加	県内工業系高校生向けキャリア形成を目的とした建設業ガイダンスへの参加	1月	有 (熊本県土木部)	工業系高校生	約300名	-	-	・学校側、生徒の情報ニーズの的確な把握	・現地参加およびリモート参加の併用		
6	新入社員研修	入社1～3年目の若手社員を対象とし、コミュニケーションスキル及び仕事の基本等の習得を目的とした研修。	9月	無	会員企業社員	30名	310,000	助成金(振興基金) 自前予算(会員収入)	・実施時期・カリキュラムの検討 ・アフターフォローの検討 ・効果検証の検討	・収容人員半数への抑制		
7	中堅社員・職長等研修	入社3年以上(中堅)及び工事現場の責任者(職長等)を対象とし、コロナ禍を踏まえた建設業におけるリーダーシップ等の習得を目的とした研修。	9月	無	会員企業社員	81名	320,000	助成金(振興基金) 自前予算(会員収入)	・実施時期・カリキュラムの検討 ・アフターフォローの検討 ・効果検証の検討	・WEB研修での実施		
8	くまもと建闘会(女性従事者会合)への支援	女性従事者の定着促進を目的とした現場見学会の実施。	10月	無	会員企業社員(女性従事者)	30名	150,000	県予算	・実施内容、目的の明確化 ・PR手法の検討	・三密回避の徹底 ・参加人員の削減		

	9	熊本県建設産業人材確保・育成推進協議会	専門団体、行政及び教育機関との人材確保・育成にかかる意見交換会の実施。	10・2月	無	専門団体・担当行政・教育機関等	15名	61,000	助成金（保証会社） 自前予算（会員収入）	・各団体・行政との連携強化	・三密回避の徹底 ・参加人員の削減	
（一社）大分県建設業協会	1	インターンシップの実施	建設系学科で学ぶ高校2年生を対象に3日間の現場実習を実施した	9・10月	有（高校）	工業高校2年生	2校80人	1,500,000	助成金（保証会社）	事業費の確保	元々1現場2～3名のため特に対策は行わなかった。 （マスク着用や手指の消毒等は実施）	
	2	高校生表彰の実施	若年者の入職促進と定着を図ること及び関係学校との連携を強めるため、県内建設企業に入職した優秀な高校新卒者を表彰した	3月	無	工業高校3年生	5校7人	100,000	助成金（保証会社）	特になし	特になし	
	3	CM等の製作	建設業界の面白さ・やりがいを感じられるようにCMや動画を製作し、地方テレビ番組・ラジオ等での放送、ネット配信を実施した	4～3月	無（県等）	高校生ほか	—	2,000,000	助成金（保証会社）	事業費の確保、費用対効果がわかりにくい	特になし	
	4	建設業界ガイドブックの工業高校への贈呈	贈呈版の建設業界ガイドブックを工業高校へ贈呈	12月	無	工業高校2年生	5校270人	—	—	—	特になし	○
（一社）宮崎県建設業協会	1	出前講座・現場見学会	主 催：宮崎県建設業協会 講 師：実施地区の会員企業代表者、役員等 内 容：建設業の基本知識や役割等を説明後、建設現場を見学	9月～11月	有（国・県）	工業系高校4校 1～2年生	150名	500,000	助成金（振興基金）	本年度は、コロナ感染防止対策により、出前講座は実施せず、現場見学会のみ実施。次年度以降、事業継続 課題：見学会の対象となる建築現場の確保		
	2	インターンシップ	主 目 的：建設業協会1支部（受入企業約10社） 的：就業体験により建設業の魅力を体感してもらう	10月～11月	有（国・県）	工業系高校1校 2年生	40名	0	各支部にて	本年度は、コロナ感染防止対策により、1校のみ実施。 次年度以降、事業を継続		
	3	魅力発信事業（建設技術フェア）	建設技術フェアとして参加 目 的：広く建設業の魅力を発信し人材確保に繋げる 参 加 者：宮崎支部青年部及び県内各支部長 内 容：重機試乗体験、レンガ橋模型製作、写真展	10月	有（宮崎県工業会）	県民 （大人・学生・子供）	来場者7千人	550,000	県との折半事業	事業を継続する		
	4	魅力発信事業（高校生徒の交流会・意見交換会）	主 催：宮崎県建設業協会、宮崎県建築協会、宮崎工業高校 講 師：建築委員並びに県内各地域の会員若手男性女性技術者 内 容：生徒が日頃思っている業界や就職等に関する交流会・意見交換会	2月	宮崎県建築協会	工業系高校1校 建築科1年生	40名	0	県との折半事業	事業を継続する		
	5	魅力発信事業	主 催：建設業協会11支部（親会・女性部・青年部） 目 的：子供に建設業の魅力を発信し人材確保に繋げる 奉仕作業：学校設備補修、側溝清掃、剪定等 出前講座：建設業の基本知識、役割等、グループ討議 体 験：重機等の試乗、ドローン操作実演、橋の模型等	7月～1月	有（土木事務所外）	小中高校生・大学生	約150名	0	一部県との折半事業	本年度は、コロナ感染防止対策により、出前講座は実施せず、現場見学会のみ実施。 次年度以降、事業継続		
	6	育成事業	上記の事業に関するアンケート調査及び県内工業系高校7校の卒業生の進路調査を実施 成果品を関係学校及び行政に配布	通年	無	工業系高校生	—	650,000	県との折半事業	事業を継続する 成果：卒業生の大きな進路が把握できる 課題：県内建設業への就職希望者の増加策		
	7	テレビCM	視覚を通して建設業のPRを行うイメージ戦略 平成27年10月より放映 「夢を抱いた日」篇・「青年隊募集（一歩ずつ）」篇・「未来へ」篇の3部作、タイムラプス撮影による15秒CM（橋梁工事）	4月～3月	無	県民 （大人・学生・子供）	—	9,000,000	保証会社、福祉共済団の助成金を活用	事業を継続する予定 課題：①制作費と放映料が高額で単独事業は厳しい ②効果が検証できない		
（一社）鹿児島県建設業協会	1	現場見学会	生活基盤である社会資本整備を担う建設業を理解してもらうため、生の建設現場を肌で感じ就職に当たっての参考にってもらう目的で実施した。	11～12月	（株）労働調査会	土木系学科のある公立高校	3校 103人	747,000	自前予算 助成金（労働調査会）			
	2	インターンシップ	就職活動開始前の高校生を対象に、会員企業にて職場実習を実施した。	11～12月	無	土木系学科のある高校	2校 47人	21,000	自前予算			
	3	担い手入職支援（確保）事業	県内建設産業に新規雇用（新卒採用を除く）された建設労働者の人件費を助成（1/2）することにより、担い手の確保を図る。	6月～2月	有（県土木部）	建設労働者（技術者・技能労働者）	30人程度	15,684,000	鹿児島県委託事業			
	4	新規入職者研修	建設産業に新規入職した職員の育成・定着を図るため、建設産業新規入職者研修会を実施した。	11月	有（県土木部）	新入社員	44人	400,000	鹿児島県委託事業			
	5	施工計画書作成研修（初級編）	若手技術者の育成・定着を図るため、入職3年以内の若手技術者を対象に、施工計画書作成の手順とポイントを基礎から学ぶ研修を実施した。	7月、11月	有（県土木部）	若手建設技術者	39人	444,000	鹿児島県委託事業			
	6	施工計画書作成研修（上級編）	実務経験が概ね3年以上の若手技術者を対象に、施工計画書の仕上げまでのポイントを学ぶ研修を実施した。	9月	有（県土木部）	若手建設技術者	25人	160,000	鹿児島県委託事業			
	7	建設産業合同企業説明会	土木、建築、測量設計、専門工事業など、県内建設産業47社が出展し、工業系高校等7校の2年生約320人を対象に地元建設企業に関する情報提供を行う。 また、当日出席できない3校については、出展企業の会社案内DVDを配布し、生徒（約90人）に視聴してもらった。	2月	無	県内工業系高校生・専門高校生	約320人 （DVD）約90人	4,000,000	・建設産業活性化助成事業（振興基金） ・参加企業負担金 ・自前予算			

8	就活応援キャラバン高校別企業ガイダンス	本格的な就職活動が始まる前の6月までに、県内工業系高校7校の3年生を対象に、県内建設企業の会社概要や業務内容、雇用条件等の情報を提供するため、1校当たり20から30社で巡回訪問する企業ガイダンスを実施した。また、訪問できなかった3校については、各社の会社案内DVDを配布し、生徒に視聴してもらった。	6月	無	県内工業系高校生	690人	2,866,000	・建設産業活性化助成事業(振興基金) ・参加企業負担金 ・自前予算		
9	テレビCM、街頭ビジョン放映及びWEB広告	建設業の魅力を発信するため、建設業は「カッコいい」をメインテーマに、建設現場で働く若者の姿を中心に構成した15秒CMを、テレビ、街頭ビジョンで放映した。また、WEB(動画サイト)で広告を実施した。	11~2月	無	一般県民、中・高校生		2,841,000	・建設業福祉共済団の助成金 ・自前予算		
10	出前講座	建設業青年部と協力し、県下各地域の小中高校等に出向き、砂防ジオラマを使った土石流の実演等を行いながら、公共事業への理解と建設業を職業選択の一つとして考えてもらえるよう取り組む。	通年	無	小中高校等	10校程度	300,000	西日本建設業保証(株)の助成金		
11	若手育成プロジェクト	毎月1回、建設業青年部、国・県関係者、教諭(私立れいめい高校)の産学官が連携し、高校生を対象にした企業ガイダンス、現場見学、土木施工実習等を行う。	4~2月	無	高校生	58人	262,000	自前予算		
(一社) 沖縄県建設業協会										
1	おきなわ建設フェスタへの参画	建設業の魅力や役割を、体験イベントやパネル展示などを通して、伝え将来の建設業への入職へ繋げる。	11月						中止	
2	雇用改善事業推進委員会	雇用改善事業実施についての計画の策定、効果的な事業の為に必要な事項の検討・検証する会議の開催	1月~11月	有(沖縄労働局、沖縄県商工労働部・土木建築部・農林水産部、教育庁、関連団体)	労働政策担当職員、教諭、雇用改善担当職員	30人	200,000	自前予算(会費収入)助成金(労働局)		
3	地域別産学官との意見交換会	各地域において、産学官と連携し、事業実施に必要な事業の策定・効果を検証する会議の開催。	8月	有(沖縄労働局、沖縄県商工労働部・土木建築部・農林水産部、教育庁、各学校)	沖縄労働局、沖縄県商工労働部・土木建築部・農林水産部、教育庁、関連団体、学校教諭の担当者	100人	300,000	自前予算(会費収入)助成金(労働局)		
4	現場見学会	施工中の現場の見学会を行い、実際に働いている技術者・技能者の仕事を見てもらい、建設業へ入職の啓発を行う。	6月~12月	無	工業系等高校1~2年生	550人	1,800,000	自前予算(会費収入)助成金(労働局)		
5	現場見学会感想文集の作成、配布	現場見学会の参加者から感想文と、建設業に対する意識調査を纏め、建設業界に対する理解と認識を深めてもらう。	1月~11月	無	工業系等高校1~2年生、会員企業	500部	300,000	自前予算(会費収入)助成金(労働局)		
6	現場実習の実施	現場実習を通して、技術者としての必要な知識や技術、技能を学ぶと共に将来の技術者としての自覚と見識を学ぶ機会とする。	6月~11月	無	工業高校3年生	40			中止	
7	会報誌の発行	会報誌を発行することにより、県内建設業界の動向及び、実態を広く知らせることが出来、先々の方向性を示す。	1月~12月	無	会員企業、関連団体、官公庁	650部	6,000,000	自前予算(会費収入)助成金(労働局)		
8	建設業の現況	県内建設業界の現況等を、各種指標を基に詳細に分析し、経済的・政策的に判断出来、建設業の維持・確保が出来るよう発行している。	1月	無	会員企業、関連団体、官公庁	700部	500,000	自前予算(会費収入)助成金(労働局)		
9	フォトコンテスト写真集の作成	広く一般にも建設業の持つ魅力を啓発するフォトコンテストを実施し、広報するための写真集を発刊した。	2月	無	会員企業・一般県民	1500部	500,000	自前予算(会費収入)助成金(労働局)		
10	工業高校生への資格取得支援	各種資格取得への支援(2級土木・建築試験問題データ提供、試験対策講座・3・4級経理事務士準備講習、小型車両系特別教育)開催	4月~9月	無	工業系高校生		2,000,000	自前予算(会費収入)助成金(保証会社)		
11	建設産業合同企業説明会	産学官と連携し、県内建設関連企業合同で企業説明会を行うことにより、企業担当者より直接会社説明を聞くことで就職を促す。	6月	沖縄労働局、沖縄県、沖縄県教育委員会	県内高校・高専・短大・大学の各学生、保護者	650人	4,000,000	自前予算(会費収入)助成金(労働局)		
12	新入社員等研修会	建設業の現状や果たす役割を伝え、中長期的な観点から人材の育成・定着、さらには新分野進出にも対応できるような人材の育成を図る。	4月	無	建設業に就職した新規卒業者及び若年建設従事者	100人	2,000,000	自前予算(会費収入)助成金(労働局)		
13	加工技術等の体験会	技術者等による学校内での指導を行うことにより、現場に即した技術の習得を目指す。(鉄筋型枠実習)	6月~12月	無	工業高校3年生	100人	500,000	自前予算(会費収入)助成金(労働局)		
14	職業人講話	県内の小中高校を対象とし、建設業の役割や魅力等を講演し、建設業界への興味を喚起し、未来の産業人材育成を図る。	5月~11月	有(沖縄県)	小中高校生	500人			講師の確保が難しい。	

	15	実践型人材養成システム	新規入職者及び若年建設従事者に向けて、実践型OFF-JT講習会を実施し、スキルの底上げを図る。	4月～10月	無	建設業に就職した新規卒業者及び若年建設従事者	50名						
団体名													
(一社)日本建設業連合会													
	1	WEBを活用した「けんせつ小町」のブランディング	けんせつ小町HP、SNSを活用し業界内外へ情報発信【HP】https://www.nikkenren.com/komachi/【Facebook】https://www.facebook.com/kensetsu.komachi/【Instagram】https://www.instagram.com/kensetsu.komachi/	通年	無	会員企業、業界関係者および一般向け	-	-	自前	継続連載			
	2	けんせつ小町セミナーの開催	会員向けセミナー	年2～3回	無	会員企業社員	30～50名程度	-	自前	継続開催	WEB開催		
	3	市民現場見学会	社会資本整備の必要性、建設業の社会的使命などについて広く一般の方々に理解していただくため、会員企業の協力を得て実施している見学会。合併前の旧日本土木工業協会が2002年に開始し、2017年11月には参加者300万人を達成。次は500万人達成を目指して進めている。	通年	-	一般市民	-	100万/年	自前				・クラス単位での申し込みが多く、30名～40名の受け入れが可能な現場を探すのに苦労している ・コロナの影響で、2020年度は新規の受付を中止している。
	4	発注者と連携した現場見学会	全国9支部の協力のもと、各地の地方整備局や高速道路会社、自治体など発注機関と連携した学生向け現場見学会を2013年度より開始。当日は発注機関担当者も出席し、事業の目的や効果などを説明することでより理解が深まることを期待。(※市民現場見学会の1つとして実施)	通年	-	大学生 高等専門学校生 高校生	30～40名程度	200万/年	自前				・首都圏と違ってコロナの感染状況が落ち着いている地域もあり、毎年実施している工業高校などから依頼がきている。 ・受け入れていただく現場の負担なども考慮して、各支部にて慎重に受け入れを都度検討している
	5	けんせつ小町活躍現場見学会	女性が主体的に活躍している現場を見てもらう。参加対象を女子小中学生に限定した業界初の現場見学会。2015年度より開始し、子供たちを飽きさせない「記憶に残る見学会」にするため、実際の建設作業の一部を体験できる「お仕事体験」をすべての現場で設けている。2020年度からは、参加対象を男子小中学生にも広げる予定。(※市民現場見学会の1つとして実施)	夏休み期間		国土交通省 後援	女子小中学生とその保護者	10～30程度	500万/年	自前			・コロナの影響で、2020年度は実施を見送った。
	6	広報誌「ACE 建設業界」の発行	建設業の魅力等を広く情報発信するため毎月2万部を発行し、全国の大学や図書館などにも送付。2019年8月号で創刊100号を迎え、誌面リニューアルを実施。写真を多用したオールカラー仕様となった。	通年	-	全般	-	680万/月	自前				
	7	科学技術館「建設館」の運営	1981(昭和56)年より出展。年間50万人ほどの来館者があり、科学に対する学習施設としてクラス単位・学校単位で小学生などが訪れる。鉄、自動車をはじめわが国の代表的な産業が業界単位で出展する国内唯一の施設。展示物や実験等を通じて、建設業の役割、技術、ダイナミックさを理解してもらう重要な広報手段の一つである。また、建設業がわが国の代表的なものづくり産業の一つであるとのメッセージ発信にもなる。	通年	-	小学生 中学生 保護者	-	1700万/年	自前				・コロナの影響で閉館や受け入れ制限を実施している。
(一社)全国建設業協会													
	1	建設学習帳	7月に行っている「建設業社会貢献活動推進月間」に合わせて、全国の小学生等に対し、建設業を理解していただくための「建設学習帳」を作成、配付した。	7月		47都道府県建設業協会	小学生及びその両親等	50,000部	1,837,000	建設業福祉共済団の建設共済保険制度に係る広報活動事業費			
	2	社会貢献活動に関する表彰	「建設業社会貢献活動推進月間」に併せて行っている表彰の中で、人材確保・育成に取り組んでいる企業・団体を表彰し、PRしている。	7月		47都道府県建設業協会	企業・団体	-	-	「社会貢献活動に関する表彰」の一環として、本会事業費			
	3	働き方改革の推進に向けた取組状況に関するアンケート	会員企業の「働き方改革の推進」状況を把握するための標記アンケートの中で、職員の採用状況等の設問を設け、情報収集に努めている。	8月		48都道府県建設業協会	会員企業	-	300,000	本会事業費			
(一社)日本造園建設業協会													
	1	講習の実施	造園工事の施工管理に携わる技術者を対象に、技能について習得するため講習を実施	2～3月	無	会員企業の若手技術者	100名	1,000,000	助成金(振興基金)	映像講義用に収録するの	WEBを活用しオンライン形式で開催した		
(公社)全国鉄筋工業協会													
	1	【女性活躍推進】ポスターの制作・配付	女性活躍推進WGが広報委員会と協力して、工業高等専門学校の生徒さんによる「鉄筋工業のイメージアップポスター」を制作し、2600部を印刷、全国の工業高校等へ配付する。	4月～3月	無	配付:工業高校等	推定200校	800,000	自前予算(会費収入)	科目の課題としてポスター制作を取り入れ可能な学校の募集、選定方法等			
	2	【教員指導】東日本建築教育研究会北海道大会	北海道から東海地方までの東日本で建築系学科を有する工業高校の教員を対象に、3級鉄筋施工組立の実技課題を指導(生徒に理解してもらう実習の授業展開、及び教材研究の一助となることを目的)	8月	無	工業高校教員	39	90,000	助成金				
	3	【現場見学】札幌工業高等学校現場見学会	専門工業4団体の共同開催による現場での体験型見学会を開催し見学、説明、実技指導を実施(体験して興味を持ってもらい、新規入職者の確保を図る)	7月	有	工業高校2年生(建築科)	79	115,000	助成金				
		【リクルート】任期制自衛官業界研修	自衛隊における任期制自衛官の再就職を目的としてDVDやハンドブックを使用し、職種紹介や業務内容の説明を行い、新規入職者の確保を図る 5月22日 札幌市真駒内駐屯地 60名 5月29日 千歳市東千歳駐屯地 49名	5月	有	退官予定者	109	30,000	助成金				
		【リクルート】高校生向け建設産業ガイド	高校1・2年生及び保護者を対象に、鉄筋業の魅力伝えて就職選択の一つになることを期待した活動	11月	有	高校1年・2年生・保護者	600	100,000	組合負担				
	1-1	【資格講座】東京都高校生技能検定受検講座	墨田工業高校の技能検定2・3級受検対応、組立体験	10月～11月	無	高校生及び教員	98	0	ものづくりマイスター制度を利用	講師は全員東京職能協の「ものづくりマイスター」に登録が必要 講習に係る費用(講師謝金、教材費)は原則モノづくりマイスター制度を利用			

1-2	【資格講座】 北海道技能検定鉄筋組立 実技講習会	鉄筋技能士として知識と技術を習得するための鉄筋組立実技講習を実施	11月	無	技能検定受験者	26	160,000	助成金、会費収入		
1-3	【資格講座】 島根県公的資格取得講座 を開催	鉄筋技能士取得を目指す若手職人のための組立実技勉強会を開催	12月	無	技能試験受験者	6	60,000	会費	講師確保	
1-4	【資格講座】 北海道技能検定施工図作 成作業実技講習会	鉄筋技能士として知識と技術を習得するための施工図作成作業実技講習を実施	12月	無	技能検定受験者	21	170,000	会費収入		
1-5	【資格講座】 北海道技能検定鉄筋組立 学科講習会	鉄筋技能士として知識と技術を習得するための鉄筋組立学科講習を実施	1月	無	技能検定受験者	36	100,000	会費収入		
1-6	【資格講座】 熊本県技能検定学科、及び 検定事前実技講習会	技能検定受験対象者へ熊本組立テキストを使用して学科を講習、受験に備えて実技を指導	1月～2月	無	技能検定受験対象者	14	200,000	組合負担	受講者に中国人がいる場合の日本語テキストに対する理解度	
1-7	【出前講座】 海洋高等学校出前講座	生徒の教育支援と技能向上のための鉄筋施工の基礎及び実技指導を2日間で実施 1日目 座学(資料・DVD等を活用しての鉄筋基礎知識、圧接の実技演習) 2日目 実技指導(2級検定モデルを利用し、組立実習・結束の仕方)	1月	有	海洋産業科2年生	36	0	ものづくりマスター制度を活用	3級技能検定の受験者に期待するが、学校の都合等条件が合わず、受講者が集まらない 講習に係わる費用(講師謝金、教材費)は原則モノづくりマスター制度を利用	
1-8	【出前講座】 札幌工業高等学校出前講 座	型枠・鉄筋2団体合同で6グループを指導 座学:建設業の鉄筋・型枠でコンクリート打設までを説明 実技:図面を見ながら柱・梁の配筋と組立結束を体験、型枠の取り付け、取り外しを体験	1月	有	土木科2年生	77	180,000	助成金		
1-9	【出前講座】 下館工業高等学校出前講 座	生徒の教育支援と技能向上のための鉄筋施工の基礎及び実技指導を2日間で実施 1日目 座学(資料・DVD等を活用しての鉄筋基礎知識、圧接の実技演習) 2日目 実技指導(2級検定モデルを利用し、組立実習・結束の仕方)	2月	有	建設工学科2年生	15	0	ものづくりマスター制度を活用	3級技能検定の受験者に期待するが、学校の都合等条件が合わず、受講者が集まらない 講習に係わる費用(講師謝金、教材費)は原則モノづくりマスター制度を利用	
1-10	【出前講座】 静岡県立掛川工業高校出 前講座	モックアップを使った実技、鉄筋工事に関する座学を実施	2月	無	2年生	38	0	会費収入		
1-11	【出前講座】 桜井高等学校出前講座	鉄筋・型枠・左官合同の出前講座、鉄筋組立の体験学習を実施	7月	無	土木科1年生	33	72,600	出前講座用会費収入	コロナ過でマスク着用の為、熱中症対策で30分作業に5分休憩の繰り返しを実施	
1-12	【出前講座】 富山工業高等学校出前講 座	鉄筋工事業の作業紹介、鉄筋組立の体験学習を实地	7月	有	土木科3年生	40	169,400	出前講座用会費収入	コロナ過でマスク着用の為、熱中症対策で30分作業に5分休憩の繰り返しを実施	
1-13	【出前講座】 吉田高等学校出前講座	座学、鉄筋組立作業、及び圧接作業の実演・体験学習を実施	9月	無	機械建築工学科2年生	29	56,000	助成金		
1-14	【出前講座】 工業高校出前講座	1. 総合工科高校 柱3台梁2台組立体験 9月10日:3年生9名、10月29日:3年生9名、11月26日:3年生9名 2. 墨田工業高校 柱3台梁2台組立体験 10月25日:3年生9名、11月15日:3年生9名、12月20日:3年生8名 3. 葛西工業高校 技能検定2・3級受験対応組立体験 10月26日:2年生3名・教員1名、1月11日:2年生3名教員1名	9月～1月	無	高校生及び教員	98	0	ものづくりマスター制度を活用	講師は全員東京職能協の「ものづくりマスター」に登録が必要 講習に係わる費用(講師謝金、教材費)は原則モノづくりマスター制度を利用	
1-15	【出前講座】 土浦工業高等学校出前講 座	生徒の教育支援と技能向上のための鉄筋施工の基礎及び実技指導を2日間で実施 1日目 座学(資料・DVD等を活用しての鉄筋基礎知識、圧接の実技演習) 2日目 実技指導(2級検定モデルを利用し、組立実習・結束の仕方)	11月	有	土木科2年生	35	0	ものづくりマスター制度を活用	3級技能検定の受験者に期待するが、学校の都合等条件が合わず、受講者が集まらない 講習に係わる費用(講師謝金、教材費)は原則モノづくりマスター制度を利用	
1-16	【出前講座】 高岡工芸高等学校出前講 座	鉄筋工事の基礎知識や鉄筋組立の実技講習	11月	有	土木科2年生	30	120,000	会費収入		
1-17	【フェス】 北海道「建設業ふれあい 展」	札幌駅地下歩行空間において左官・齋・鉄筋3団体合同で、子供から大人まで「見て・作って・体験して」をテーマに、鉄筋のプランク試乗・結束線・鉄筋曲げ・切断体験などを通じて、建設産業の役割や重要性を広く道民に発信するとともにイメージアップを図り担い手の確保に繋げる 2日間:全体 21,245人来場	1月	有	道民全般	4,251	450,000	助成金、協賛金	地下歩行空間への材料運搬は始発前に搬入し、通行人の邪魔にならないよう地上まで階段を運搬搬出する。鉄筋は他団体より時間を要し主催者と協議が必要	
1-18	【フェス】 熊本県「建設業の魅力発見 フェア」	高校3年生を対象に、鉄筋業の魅力を伝えて就職活動の一助に してもらおう	6月	有	高校3年生	500	50,000	各社負担	高校3年生の就職を考える生徒が対象だが、既に職を決めた者がいる中、まだ考えがない生徒の採用に結びつくことを期待する。	
1-19	【フェス】 第18回札幌技能フェスティ バル	小・中学校生を対象に、鉄筋工事業の重要性と楽しさを身近に 感じてもらうため体験型コーナーを設け、将来の担い手確保を 目的として実施	7月	有	小中高生	143	300,000	助成金、協賛金		

	1-20	【フェス】北海道「ワーク！WORK！学校祭」	札幌近郊の高校生を対象とした職業体験イベントを開催、モニメントを設置して工具を用いた作業体験を実施 2日間：全体約6,000人超が参加	9月	有	高校生	581	300,000	助成金		
	2-1	【フェス】第4回建設専門工事業合同体験フェア	建専連が中心に他専門工事業が集結し、建設専門工事業合同体験フェアを実施 鉄筋は愛知・静岡・岐阜・三重の四県合同でブース展示、および実技の体験指導を実施	10月	有	生徒・一般見学者	250	300,000	建設事業主に対する助成金		
	2-2	【フェス】いばらきものづくりフェア2019	めざせ！キッズマイスター ものづくり体験を通して子供たちに直接触れる機会を作り、喜び達成感を得られるプロジェクトの実施 重さ当てクイズ、結束・組立体験等、鉄筋に触れてものづくりの楽しさを味わってもらう	10月	有	小学4～6年生	70	0	補助金(謝金・材料費)	初出展だが、時間制で決められた人数を教えるため効果的、次回も是非参加したい	
	2-3	【フェス】北海道「ミニさっぽろ2019」	仮想の町である「ミニさっぽろ市」の市民となり、疑似的就労・消費生活などの市民体験を行う 建設現場の就労体験は、1クルー8名で結束・鉄筋曲げ・切断体験を20分間行い、仕事の楽しさや大切さ、社会の仕組みなど学ぶとともに社会性や協調性や自立心を養う機会とすることを目的 2日間：全体約4,000人が参加	10月	有	札幌市内と近郊の小学3・4年生	400	300,000	助成金		
(一社)全国基礎工事業団体連合会	1	車両系建設機械運転業務従事者安全衛生定期教育	厚労省認定による建設機械オペレータの5年に1回の安全衛生教育	4月～3月 12回/年	なし	三点式杭打ち機オペレータ 整地オペレータ	620名	850万	受講料	グループミーティング「事故例」の例題収集に苦勞	会場での体温測定、受講席のソーシャルディスタンス確保、受講者・講師のマスク着用、会場の換気等を配慮
	2	基礎杭溶接管理技術者講習	(一社)日本溶接協会認定WES7601による杭溶接管理技術者育成	4月～3月 6回/年	なし	作業員及び溶接工	300名	600万	受講料	近年、管理技術者の需要増大に伴い、個別工事における諸問題の問合わせへの対応(技術委員回答)	同上
	3	登録基礎工基幹技能者講習	国土省認定「主任技術者」の資格取得及び現場管理業務の啓蒙	6月・9月 2回/年	なし	作業員	90名	160万	受講料	なし	同上
	4	無料職業訓練	建設業未就職者への建設業オリエンテーションと就業資格(7種)の取得	9月・3月 2回/年	(一財)建設業振興基金	建設業未入職の不特定未就労者	20名	400万	補助金	受講者は1コース最大20名の限定があるため、その選定に苦慮	同上
	5	職長教育	リスクアセスメントを取り入れた職長教育	11月 1回/年	なし	作業員	30名	60万	受講料	受講者数が年々減少傾向にある	同上
	6	鋼管杭施工管理技術者育成講習	鋼管杭施工のエキスパート育成	7月・9月 2回/年	(一社)鋼管杭・鋼矢板技術協会	作業員	250名	500万	受講料	なし	同上
(一社)全国防水工事業協会	1	ものづくり大学へ講師派遣	ものづくり大学(埼玉県行田市)の技能工芸学部建設学科の学生を対象に、防水施工の講義(1日)と実習(2日間)の講師を派遣する	7月(4月に実施予定もコロナで延期)	無	大学2年生	10人	150,000	会費収入	講師の確保、日程調整	実習2日目の前日夕方に同大学の学生が新型コロナウイルスに感染したので延期するとの連絡を受け、講師に延期を連絡し、後日日程の再調整を行った。
(一社)全国建設室内工事業協会	1	全室協ニュースの製作・配付	年6回の全室協ニュース発行により、内装業界の情勢や人材確保・育成への取り組み等を会員企業及び関係諸団体に情報発信。	1、3、6、8、10、12月の年6回	無	会員企業及び関係団体	1,200社	1回 約800,000	協会運営費、臨時会費	掲載記事を講読された後、有効活用されているかが分かりにくく、費用対効果が明確でない。	
	2	ホームページの活用	全室協ホームページに於いて、講習会・研修会等の取り組みを紹介し、資格取得の充実をアピール。また、DVDにて内装工事業界を広くPRし認知度を向上させる。	常時掲載	無	—	—	—	協会運営費	アクセスカウントのみ確認で、だれがいつ見ているか明確ではないため、効果がわかりにくい。	
	3	内装工事施工指導書・手順書の発行・配布、DVDの活用	内装工事に関する指導書・手順書として内装仕上工事ガイドブック、建築内装仕上工事標準仕様書の発行・配布により、施工技術の向上を図る。全室協で製作したDVDを、高校、専門学校等に配付し、内装工事業界の魅力ややりがいを全面にアピール。	随時	無	会員企業	—	2巻他 約15,000,000	協会運営費、臨時会費	広告収入等からの製作費の確保が難しい。費用対効果が不明確。	
	4	建設労働者育成事業「仕上系技能者(内装)コース」の実施(協力)	(一財)建設業振興基金の主催する事業に協力し、新卒高校生を含む未就労者による内装工事(鋼製下地・ボード仕上げ・床・クロス)の実技体験を通じ、入職促進を図る。	千葉県、愛知県で各1回、年2回	有	未就労者	20人	1回 約2,300,000	主催者負担	未就労者対象につき、会員企業からの受講が難しい。また、受講後、入職に向けた企業とのマッチングが困難。	
	5	内装施工管理者教育(社員教育)の実施	会員企業の社員(技能者含む)を対象に、初級、中級、上級の3コースを富士教育訓練センターで実施。3コースの技能者向け対象基準を「建設技能者 職業能力基準」を参考に設定。	5月、7月、10月の年3回	無	会員企業	3コース 計58人	約6,000,000	受講料、協会運営費	会員企業の採用や教育体制に受講数が左右される。また、年々変化する業界の情勢に対して、教材の更新作業をスムーズに行うことが困難である。	
	6	技能講習会の実施	会員企業の社員及び所属する技能者を対象に、技能・技術の向上と、新工法・対象工法の技能・知識の取得。	全国各支部で不定期に実施	無	会員企業の社員・所属技能者	多数	—	受講料、協会運営費	実技が実施できる会場の確保と、指導員の調整が困難である。	
	7	出前講座の実施	兵庫県、奈良県等の高校・高等専門学校等を対象に内装工事の実技講習を実施し、若手入職者の促進を図る。	全国各支部で定期及び不定期に実施	無	高校生、他	10～20人/1回	1回 約500,000	協会運営費	会場の確保・準備設置、講師等との日程調整等が困難であり、入職促進に繋がるカリキュラムの充実等が毎回の課題となっている。	
	8	研修会等の実施	会員企業を対象に、政策関係法令等に伴う各種研修会を実施。(建設キャリアアップシステム・働き方改革・外国人研修生等)	全国各支部で不定期に実施	無	会員企業	多数	1回 約200,000	協会運営費	毎回、参加人数に対応した会場の確保が困難であり、会場費・資料代等のコスト削減が課題となっている。	

	9	登録内装仕上工事基幹技能者講習の実施	熟達した作業能力と豊富な知識を持ち、現場をまとめ、効率的に作業を進めるためのマネジメント能力に優れた人材を確保するための資格取得講習を実施。	全国各地で年9回開催	有、(ジェイシフ、日装連)	(A)技能検定職種「内装仕上げ施工」又は「表装」職種、壁装作業の1級技能士で、内装仕上工事の施工現場において10年以上の実務経験および3年以上の職長経験を有する者。 (B)1級建築施工管理技士又は2級建築施工管理技士(仕上げ)で内装仕上工事の施工現場において10年以上の実務経験および3年以上の職長経験を有する者。	令和2年 登録・更新計1,100人	—	受講料、協会運営費	登録基幹技能者が主任技術者の要件に認定され、また、建設キャリアアップシステムの影響も大きく、年々受講者数や開催希望の地域が増加し、講習会場の確保、講師・事務局のスケジュール調整が難しくなっている。		
(一社)全国地質調査業協会連合会	1	アニメ動画の制作・配信	日本の地質特性を踏まえた地質調査の大切さや地質技術者の役割を紹介するアニメ動画を制作し、ホームページで配信	11月	無	一般、学生	-	2,000,000	自前予算	学生の家族・親にも視聴してほしいが、その状況や効果を把握できない。	-	
	2	学生向け業界PR	建設関連業イメージアップ促進協議会(H24年、国交省と関連業とで発定)にて、大学や工業高校等の学生を対象に、業界の役割や魅力のPRを実施	11月～12月	国交省不動産・建設経済局建設市場整備課	高専、大学2,3年など	3校 200名	300,000	自前予算	-	本活動は例年、学校を訪問し講演するが、今年度はWEB講義で実施した。	
	3	その他 地域の地質調査業協会によるPR活動	地域の地質調査業協会が主体となり、教育機関や一般の集いのグループ向けに、地学の講師派遣や地学説明を実施するほか、当連合会で作成した日本の地質を紹介した一般向け小冊子を教材として配布するなどを実施	-	無	一般、学生	-	-	-	-	集合形式の講習会等については、WEB講義も取り入れながら実施した。	
(一社)日本電設工業協会	1	JECA FAIR 2020にリクルートコーナー 設置	当協会主催のJECA FAIR 2020(電設工業展)においてリクルートコーナーを設置し、会員企業の会社案内等による企業の紹介等を実施	5月下旬	無	高校生・専門学校生	0人	1,000,000		・2020年は、インテックス大阪開催での来場者を予定していたが、新型コロナウイルス感染防止の対策として止む無く中止とした。 ・今年は、東京開催が無理の為、昨年の会場であったインテックス大阪で開催を予定なので各近隣の電業協会にご協力を戴いて、各学校へ案内をして戴き授業の一環として、団体でご来場戴けるように要請をしておく予定。	・2020年は、新型コロナウイルスの感染防止対策で止む無く中止。 ・今年は、来場に対するの対策を検討中	
	2	インターンシップの実施に伴う助成	会員企業(中小)による、大学生・高校生のインターンシップの実施に掛かる費用の補助を実施	通年 (多い時期 月～9月)	7	無	高校生・大学生	40人	400,000		・2020年は、新型コロナウイルスの感染防止対策で中止も多かった。	・2020年は、新型コロナウイルスの感染防止対策で参加人員を削減して実施。
	3	出前講座の実施に伴う助成	支部・都道府県協会による、出前講座の実施に掛かる費用の補助を実施	通年 (多い時期 月～12月)	4	無	工業高校生・高校生・大学生	0人	0		・2020年は、新型コロナウイルスの感染防止対策で全て中止した。	—
	4	先生との意見交換及び現場見学会の実施に伴う助成	高校の先生との意見交換及び現場見学会の実施に掛かる費用の補助を実施	通年 (多い時期 月～12月)	4	無	各学校の先生	600人	1,500,000		2020年は、新型コロナウイルスの感染防止対策で例年に比べ開催が減少した。	・2020年は、新型コロナウイルスの感染防止対策で開催場所及び参加人員を削減して実施。
	5	実技講習会	会員企業の技能レベルアップを目指し、各支部の会員企業(正・副会長及び各支部長会社)の施設を利用して戴き実施	10月～2月	無	会員企業・都道府県協会の会員企業	250人	700,000		・教材・講師等は、会員企業に多大の協力を戴き、参加企業には資材・資料の実費負担を戴いている。 ・講習メニューは、毎年会員企業にて選定戴き、参加者の人員確保は、会員企業及び近隣の電業協会等にご協力を戴いている。 ・今年は、新型コロナウイルスの感染防止対策で一部中止もあった。	2020年開催会場については、3密防止を中心に ・人数の制限・時間帯にて調整 ・入場時の体温確認 ・マスクの着用など十分注意して行った。	
	6	DVD放映等	「電設業界へようこそ」のDVDを制作し、入職活動に利用して戴く為に各支部及び会員企業と電業協会に配布した。 2020年のJECA FAIR 2020(インテックス大阪)で学生に就職活動で活用戴く為のコーナーとしての、リクルートコーナーでも放映を予定し、この業界を知って戴くように宣伝したい。	5月下旬	無	高校生・専門学校生・大学性他	—	1,000,000		電設業界を幅広く知って戴く為に、仕事の流れ、醍醐味、やりがい、仕事への拘り等を座談会形式で構成してDVDを、各支部及び電業協会が学校訪問等で、DVDを活用戴き、就職担当の先生及び学生に入職活動でこの業界をご理解戴けるようにアピールをして戴く予定でしたが、止む無く中止とした。 2020年のJECA FAIR 2020(インテックス大阪)が開催中止のため、今年度再検討し、業界認知を図りたい。	・2020年は、新型コロナウイルスの感染防止対策で止む無く中止。 ・今年は、来場に対するの対策を検討中	

第
25
回

建設業経営者研修（WEB配信）

不確実な時代における企業（事業）の継続を考える
～本質的な課題解決を通じた組織づくりと、
不測の事態対応計画～

経営者、経営後継者、経営幹部の方を対象とした研修（WEB配信）を開催します。本年度は、先の見えづらい不確実な状況にあって、経営の在り方が問われている中、不測の事態にも対応できるよう、今後の経営上のヒントになれば幸いです。この機会に、是非ご参加いただきますようご案内申し上げます。

1-1. 「VUCAの時代に求められる自立自走の組織をつくるには」（37分）

講師： 中小企業診断士 山北 浩史氏（株式会社理夢コンサルティング 代表取締役）



誰もが予期せずコロナ禍に巻き込まれ、先行きは不透明な状況となっています。その一方で、経済の活性化が求められています。これまで以上に経営の在り方が問われています。このようなVUCA※の時代では、環境変化に適應できる組織づくり・組織改革が求められています。

※Volatility（変動）、Uncertainty（不確実）、Complexity（複雑）、Ambiguity（曖昧）

1-2. 「自走する組織に必要な企業風土を目指して」（32分）

講師： 牧野 長氏（牧野電設株式会社 代表取締役社長）



経営理念を「創意工夫・日々挑戦」と掲げ、様々な経営改革を行い、風通しの良い会社づくり・組織づくりに取り組んでおりますので、ご紹介します。

著書：「小さなブラック工事事業が生まれ変わった2代目社長のすごい組織づくり」

1-3. ～対談形式～ 「VUCAの時代における人材育成と組織のあり方」（34分）

講師： 山北 浩史氏 ・ 牧野 長氏

VUCAの時代における先の見えづらい状況下、企業や組織の継続に向けて短期的にやるべきこと、中長期的にやるべきこと、また(株)牧野電設が行っている自走型人材育成や組織づくりについて対談を行います。

2-1. 「コンティンジェンシープラン（緊急事態への対応計画）とは」（34分）

講師： 中小企業診断士 藤原 一夫氏（藤原コンサルティング 代表）



予期せぬ事態（コロナ禍、頻発する災害、経営者の高齢化に伴う突然の他界等）に備え、複線型の事業計画書（＝緊急時対応計画）の策定が必要な時代になりつつあります。そのような事業計画書の策定と実行のポイントなどについて解説します。

経営能力とは、ピンチの時に決断できる人、ピンチをチャンスに変えられる人。

2-2. ～対談形式～ 「不確実な時代における経営とは」（17分）

講師： 藤原 一夫氏 ・ 阿竹 正貴氏（株式会社 大同ポリマー 代表取締役）



今年5月、コロナ禍の状況にあって、創業経営者が突然他界し、急遽、事業承継（従業員承継）を実施、新社長となった専門工事業の経営者を交えて対談を行います。

そのとき何が必要か、・・・人材力、財務力、顧客の信用力、事業計画書の見直し等々。

3. 「経営シミュレーションに基づくキャッシュフロー経営」（39分）

講師： 高田 守康氏（日本マルチメディア・イクイップメント株式会社 代表取締役）



不測の事態を乗り越えるには、経営状態を数値で把握し可視化するなど、数値（根拠）に裏付けられた意思決定を行う必要があります。（Evidence Based Management）
経審データを元に損益分岐点や安全余裕率の確認、資金繰りと経審評点の改善経過を経営シミュレーションで確認しながら、キャッシュフロー経営の実現方法を解説します。

講師プロフィール

山北 浩史氏

(株)理夢コンサルティング
代表取締役



大学卒業後、約3年間の医薬品会社の勤務を経て1985年に独立する。1990年4月から、中小企業診断士として、中小企業の支援を行っている。2015年5月、株式会社理夢コンサルティングを設立し、ファシリテーターとして、自立・自走型の人材育成、伴走支援による自立・自走型の組織づくりの支援を行っている。



藤原 一夫氏

藤原コンサルティング 代表

明治大学工学部建築学科を卒業後、大手建設株式会社に30年勤務。作業所長、内勤課長、部長、理事を経て、2001年に退職し、経営コンサルティング会社（藤原コンサルティング）を設立。東京都、神奈川県及び山梨県の中小企業再生支援協議会の専門委員を務める。建設業界の実務に精通しており、中小建設業の顧問先多数。



牧野 長氏

牧野電設(株) 代表取締役

2011年 先代社長の急逝に伴い社長就任。以降、積極的な文系・女性技術者の採用・育成を進め、年間100を超えるメディアに掲載。大手経済誌では2年連続で「親が娘・息子を入れたい会社」に選出される。

2020年現在、平均年齢29.9歳、新卒社員割合75%、女性比率45%、経常利益率7.8%
著書に「小さなブラック工事が生まれ変わった 2代目社長のすごい組織づくり」

阿竹 正貴氏

(株)大同ポリマー 代表取締役



(株)大同ポリマーに入社して12年になり、その間埼玉支店の営業、千葉支店の営業、同支店支店長、営業部長とずっと営業を行ってきました。その中で創業者が急逝し社長となり、今までと違った仕事内容に四苦八苦しながら業務にあたっています。事業継承の実施や直面している課題等についてお話しします。

高田 守康氏

日本マルチメディア・
イクイップメント(株) 代表取締役



NECで建設業向けシステム開発に従事。1995年日本マルチメディア・イクイップメント株式会社を創業、建設業経営シミュレータと建設業者データベースを開発して、1000社の経営指導を行い、のべ2万社に「建設業経営レポート」を提供。現在は、PRISM（官民研究開発投資拡大プログラム）で映像AIによる現場管理システムの開発、「建トレDX」の制作などに取り組んでいる。

配信日時：令和3年2月下旬 ～ 5月末まで

方 法：WEB配信（オンデマンド）上記の期間いつでも自由に視聴できます。

参加費：無料

申込方法：下記URLまたはQRコードからお申し込みください。

<https://www.kensetsu-kikin.or.jp/management/keieishakenshu>



※ご記入いただきました個人情報は当研修の運営・管理・次回研修の案内に限り利用させていただきます。

主催・問い合わせ

(一財)建設業振興基金 経営基盤整備支援センター
TEL：03-5473-4572 FAX：03-5473-4594

工業高校在校生の皆さん!



を知っていますか?

CCUS = 「建設キャリアアップシステム」とは一
国と業界が総力で取り組む**建設業界だけ**の
人を大切に育てる新しいシステムです。

このマークが
参加企業の目印!



今、若い人材を育てようと
企業が続々システム登録しています。

CCUS ホームページはこちら!



すでに約50万人の
職人さんが参加!



このカードが
あなたの未来を創る!



建設業で働く
あなたを守る!



CCUS 参加企業は **人にやさしい** 企業です。

建設キャリアアップシステムの仕組みとメリット

建設業で働いた履歴や資格
受講講習など、さまざまな
キャリア情報を記録！

建設技能者（職人さん）が「いつ」「どこで」「どの企業と」「どのような」仕事をしたか・取得している資格・表彰・受講講習などをキャリアアップカードに記録。

2019年4月にスタートしてから、
現在約50万人の職人さんが参加しています。

経験や資格に応じて
カードのカラーが
ステップアップ！



最高位はゴールドカラー！
日本全国で通用する一流技能者の証です。
現在、能力アップに応じた賃金アップの実現に取り組中。

今、若い人材を育てようとする建設会社が
続々と「建設キャリアアップシステム」に加入しています！

- 📍 住所や職場が変わっても、カード一枚であなたの職歴・資格・身元などが証明できるようになります。
- 📍 公共工事などで働いた日は、自動的に退職金が積み立てられていきます。（対象現場の拡大に取り組中！）
- 📍 超過勤務、健康被害、労働災害、賃金未払いなどが起きた時に、あなたを守る証拠になります！

大切な将来の選択にあたって

建設キャリアアップシステム

をぜひ知ってください。



CCUS 参加企業は 人にやさしい 企業です。



CCUSチャンネル



で検索！



一般財団法人
建設業振興基金

建設キャリアアップシステム 事業本部 〒105-0001 東京都港区虎ノ門 4-2-12 虎ノ門 MTビル2号館